

令和3年度
事務事業評価結果報告書(Ⅲ)

(令和2年度実施事務事業)

〔 健康福祉局 〕

令和3年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和3年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和3年度 事務事業評価シート	
・健康福祉局	18

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和3年度の事務事業評価については、令和2年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（462事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和3年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

1 令和3年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

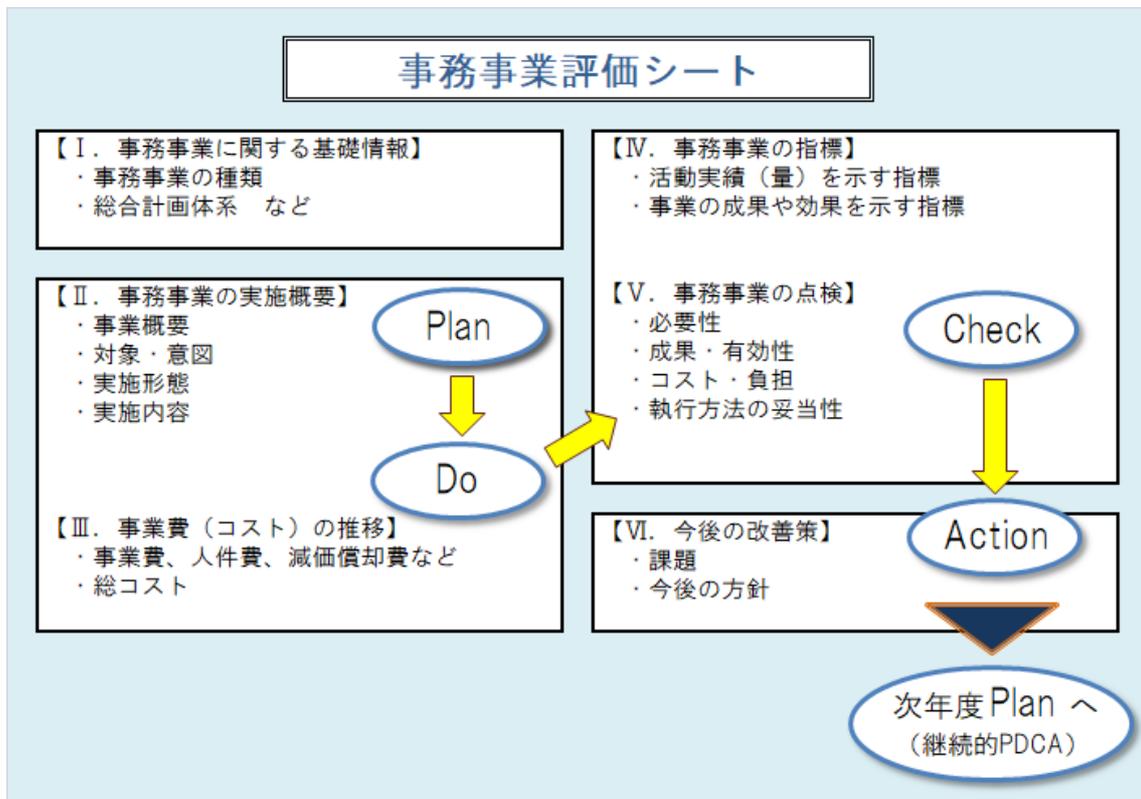
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法			
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性		
コード1	事業区分	コード2	事業分類												
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○		
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○	
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○					○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導								○	○	○	○	○
			20 組織運営								○	○		○	○
			21 企画・調整・調査								○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○										
			23 施設等整備(補助金)	○	○										

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和3年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和4年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3カ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和2年度は8,447千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。

耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。
また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（附属施設を含む。）のほか、4
輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を
含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対
象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払っ
た退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除
した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与
引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を
計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、
当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この
欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	47
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	354
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	5
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	4
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	2
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	5
計			462

2 事務事業評価シート一覧

令和3年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和3年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

健康福祉局

福祉総括室

福祉総務課

310101	社会福祉協議会補助事業	18
310102	福祉会館維持管理事業	20
330201	阪神福祉事業団分担金事業	22
560602	災害援護関係事務	24

地域共生推進課

310103	福祉施策調査研究事務	26
310104	民生委員・児童委員活動推進事業	28
310105	地域福祉活動助成事業	30
310106	地域のつどい場推進事業	32
310201	福祉サービス利用援助事業補助事業	34
310401	戦没者等遺族関係事業	36
320101	シニアサポート事業	38
320102	老人クラブ活動推進事業	40
320103	みみより広場事業	42
320104	介護予防事業	44
320601	認知症地域ケア推進事業	46
320701	生活支援体制整備事業	48
330101	権利擁護支援センター運営事業	50

福祉のまちづくり課

310402	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	52
310403	福祉人材確保養成対策事業	54
320301	介護療養型医療施設転換整備補助事業	56
320302	地域の福祉サービス拠点整備事業	58
320303	地域ケア会議推進事業	60
320401	在宅医療・介護連携推進事業	62
320502	民間老人福祉施設建設補助事業	64
320602	認知症初期集中支援事業	66
320702	地域包括支援センター運営事業	68
330202	民間障害福祉施設建設等補助事業	70

法人指導課

310107	社会福祉法人・施設指導監査等事務	72
320304	介護相談員派遣事業	74
320305	介護事業所指定等事務	76

福祉部

介護保険課

320306	介護保険事業（地域支援事業を除く）	7 8
320307	介護サービス利用者負担軽減事業	8 0
320308	介護保険住宅改修サービス支援事業	8 2
320309	介護給付等費用適正化事業	8 4
320317	介護予防・生活支援サービス事業	8 6
320318	高額介護予防サービス等費相当事業	8 8
320503	人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業	9 0
710601	介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	9 2

高齢福祉課

320105	老人福祉施設等管理運営事業	9 4
320106	はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業	9 6
320107	敬老行事等事業	9 8
320108	老人福祉施設等改修事業	1 0 0
320201	家族介護支援事業	1 0 2
320202	高齢者外出支援サービス事業	1 0 4
320203	高齢者給付・貸与事業	1 0 6
320204	地域自立生活支援事業	1 0 8
320504	軽費老人ホーム補助事業	1 1 0

高齢施設課

320505	養護老人ホーム管理運営事業（寿園）	1 1 2
--------	-------------------	-------

障害福祉課

330203	障害者団体補助事業	1 1 4
330204	障害者社会参加促進事業	1 1 6
330205	特別障害者手当等支給事業	1 1 8
330206	障害者介護給付等事業	1 2 0
330207	地域生活支援事業	1 2 2
330208	自立支援医療事業	1 2 4
330209	心身障害者扶養共済事業	1 2 6
330210	障害者自立支援施設管理運営事業	1 2 8
330301	障害者就労支援等事業	1 3 0
330501	福祉作品展開催事業	1 3 2
630406	総合福祉センター改修事業	1 3 4

生活支援部

生活支援課

320507	老人保護措置事業	1 3 6
320508	高齢者住宅等安心確保事業	1 3 8
320703	成年後見制度利用支援事業	1 4 0
320704	高齢者虐待防止ネットワーク事業	1 4 2
330211	障害者児在宅福祉事業	1 4 4
330212	補装具給付事業	1 4 6

厚生課		
340201	生活困窮者自立支援事業	1 4 8
340402	中国残留邦人等生活支援給付事業	1 5 0
340401	行旅死亡人取扱事務	1 5 2
厚生課（保護業務）		
340101	生活保護扶助事業	1 5 4
保健所		
保健総務課		
360201	医事関係事務	1 5 6
360202	薬事関係事務	1 5 8
370601	保健所施設維持管理事業	1 6 0
370602	保健衛生統計調査事務	1 6 2
370603	保健所施設整備事業	1 6 4
生活環境課		
370103	動物管理センター管理運営事業	1 6 6
370104	生活衛生関係事業	1 6 8
食品衛生課		
370105	衛生検査関係事業	1 7 0
370106	食品衛生関係事業	1 7 2
食肉衛生検査所		
370107	食肉・食鳥肉衛生検査事業	1 7 4
地域保健課		
370301	母子・成人保健事業	1 7 6
370302	環境保健事業	1 7 8
370604	保健福祉センター維持管理事業	1 8 0
370605	西宮健康開発センター改修事業	1 8 2
370606	保健福祉センター改修事業	1 8 4
健康増進課		
370201	健康づくり推進事業	1 8 6
370202	健康診査・保健事業	1 8 8
370401	精神保健福祉事業	1 9 0
370501	難病保健事業	1 9 2
370502	児童医療等給付事業	1 9 4
保健予防課		
360101	救急医療対策事業	1 9 6
360203	看護学生奨学事業	1 9 8
360204	看護専門学校運営費補助事業	2 0 0
360205	西宮医療連盟補助事業	2 0 2
360206	西宮市献血推進協議会運営補助事業	2 0 4
360207	障害者歯科診療補助事業	2 0 6
370101	予防接種事業	2 0 8
370102	結核感染症予防対策事業	2 1 0

3 令和3年度 事務事業評価シート

健康福祉局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		社会福祉協議会補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310101						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課											
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	（社会福祉法人の助成に関する条例）			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	社会福祉協議会は、昭和26年に、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び地域福祉の推進を目的として設立された。現在まで地域福祉を推進する中心的な団体であり、市との連携が求められる。団体の健全で安定した運営を図ることを目的として総務課職員の人件費と事務経費の一部を補助している。												
	対象	市民全般（社会福祉協議会）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	社会福祉協議会に対して市職員を派遣し、また運営にかかる経費を一部補助することにより、団体の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	事務局補助金（団体総務課にかかる経費の一部を補助） ・決算額 77,350（千円） ・補助対象 総務課職員人件費（正規6名、嘱託1名、契約1名、臨職0.5名、派遣0.5名） 68,122（千円） 事務事業経費（県社協会費、手数料、諸謝金、賃借料等） 9,228（千円） 市派遣職員共済費補助金 ・決算額 4,257（千円） ・補助対象 市派遣職員共済費（正規3名分） 西波止会館管理運営補助金（令和元年度より「西波止会館運営補助事業」を統合） ・実施内容：地域住民が各種会合等で会館を利用する地域交流の場である。「西宮いきいき体操」等を実施し、地域福祉活動の場として機能している。地域住民代表等による運営委員会を組織し運営にあっている。 ・事業費内訳：＜歳入＞会館使用料等 217（千円）＜歳出＞非常勤職員賃金等 4,359（千円） ＜補助金＞歳出 - 歳入 4,142（千円）												
	令和2年度実施内容 ・決算額 4,257（千円） ・補助対象 市派遣職員共済費（正規3名分） 西波止会館管理運営補助金（令和元年度より「西波止会館運営補助事業」を統合） ・実施内容：地域住民が各種会合等で会館を利用する地域交流の場である。「西宮いきいき体操」等を実施し、地域福祉活動の場として機能している。地域住民代表等による運営委員会を組織し運営にあっている。 ・事業費内訳：＜歳入＞会館使用料等 217（千円）＜歳出＞非常勤職員賃金等 4,359（千円） ＜補助金＞歳出 - 歳入 4,142（千円）												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	81,470	83,209	85,749	88,130							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	81,470	83,209	85,749	88,130							
	正規職員人件費	B	504	590	591	607							
		正規職員従事者数	0.06	0.07	0.07	0.07							
	合計	(A + B) C	81,974	83,799	86,340	88,737							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	81,974	83,799	86,340	88,737							
	コスト調整額	D	18	32	33	33							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	18	32	33	33							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		81,992	83,831	86,373	88,770								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
団体会員数 (個人・団体)	単位 目標	8,700.0	8,300.0	8,000.0	6,100.0	-
	人 実績	8,246.0	7,911.0	6,057.0	-	-
式・説明	団体は、平成9年度に会費制度を廃止させ、理念である地域住民の参画を推進している。					
団体会員会費収入額	単位 目標	8,400.0	8,600.0	9,000.0	7,100.0	-
	千円 実績	8,549.2	8,948.0	7,016.1	-	-
式・説明	団体の自主財源となる会費収入額について計上					
西波止会館利用者数	単位 目標	6,200.0	5,700.0	4,800.0	3,000.0	-
	人 実績	5,676.0	4,787.0	2,938.0	-	-
式・説明	西波止会館の利用者数を掲載、地域住民のニーズを反映					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	団体は、地域福祉を推進する中核的組織として、各種福祉事業を展開しており、その存在の必要性は高い。団体が健全で安定的な運営を維持するため、社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、市が関与することは妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により対前年度比で団体会員数、団体会費収入額及び西波止会館の利用者数が減少した。引き続き、市民ニーズに沿った事業の展開を進め、団体会員数の確保及び西波止会館の利用者数の増加に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人事異動により人件費が増加した。また西波止会館運営の経費についてはやや節減されたが、施設の老朽化に伴い修繕費等は増加する可能性がある。団体の健全で自立した運営を図るために、今後も効率的運営に努める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業実施方法については、今後も検討を重ね、更に効率化できるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		団体が実施している事業は、収益を目的としたものではなく、市の補助なくして事業を継続することは困難である。今後も人的、財政的に自立した運営を目指し、より効率的な運営に努める必要がある。そのためにも、引き続き、市と団体が連携、協力していかなければならない。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
決算時に行っている事務審査において、執行状況の確認や当初予算編成時に不用額を精査し、経費節減に努める。西波止会館は、利用者増加の方法を継続して検討するよう促す。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉会館維持管理事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	310102							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課											
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度	昭和42(1967)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名	社会福祉総務費							
		事業分類	116		施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	福祉会館(津門川町2-28)の維持管理												
	対象	周辺住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市の福祉事業を受託している西宮市社会福祉協議会等が、その福祉事業を実施するうえで福祉会館を使用していたが、令和元年度末で閉館した。建物の解体工事開始まで、安全に建物を保全するため、機械警備などの最小限の業務を実施し、適切な維持管理を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	【事業費内訳】												
	福祉会館維持管理経費(内訳) ・施設維持管理委託料 653(千円)(自家用電気工作物保安管理業務、機械警備業務) ・光熱水費 1,093(千円) ・電話使用料 63(千円) 合計 1,809(千円) 福祉会館維持管理補助金 362(千円)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	11,131	10,241	2,171	3,125							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	11,131	10,241	2,171	3,125							
	正規職員人件費	B	84	84	169	173							
		正規職員従事者数	0.01	0.01	0.02	0.02							
	合計	(A + B) C	11,215	10,325	2,340	3,298							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	64	64	362	481							
		一般財源	11,151	10,261	1,978	2,817							
	コスト調整額	D	3	5	9	9							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	3	5	9	9							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		11,218	10,330	2,349	3,307								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施設維持にかかる光熱水費	千円	3,595.0	3,376.0	1,093.0	32.4	1,639.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市立施設である本館の、解体までの適切な維持管理は、安全面から考えて必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	閉館後は市が維持管理を行っているが、解体までの最小限の業務にとどめており、成果や有効性を定義するのはそぐわない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	解体までは機械警備などの委託料及び光熱水費が発生する。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務を必要最小限にとどめ節減に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度末で閉館し、解体予定の建物のため、必要最小限の維持管理を行った。このため令和元年度にくらべ、委託料、光熱水費などの経費が減少した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	31 休・廃止の方向で検討
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和元年度末で閉館しており、令和2年度中はコロナ禍における災害時の緊急対応用として確保していたため、解体工事には着手しなかった。令和3年度以降も引き続き解体工事開始までの間、適切な維持管理を行う。	令和4年度も解体工事開始までの間、適切な維持管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		阪神福祉事業団分担金事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		330201							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課												
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度		昭和39(1964)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費							
事業分類		113		補助金										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	03	障害のある人の福祉											
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	阪神福祉事業団は、阪神間6市1町(尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市及び猪名川町)の住民の福祉向上、特に知的障害のある人を支援する福祉施設の拡充を図ることを目的に設立された。団体の健全で安定した運営を図るために、団体の運営及び施設整備にかかる経費の一部を、阪神間6市1町で分担している。													
	対象	市民全般(阪神福祉事業団)												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	阪神福祉事業団の運営及び施設整備にかかる経費の一部を阪神間6市1町で分担することにより、団体の健全で安定した運営及び実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	団体の主な事業・・・障害児入所施設ななくさ学園(定員50名)、救護施設ななくさ厚生院(定員100名)、特別養護老人ホームななくさ白寿荘(定員165名)、障害者支援施設ななくさ育成園(定員125名)、ななくさ新生園(定員50名)、ななくさ清光園(定員60名)、阪神福祉センター診療所を運営。 また、理事会(6市1町の副市長等が理事)年3回開催、他に評議員会、各市町担当者会議を開催 令和2年度西宮市分担金 43,309(千円) 内訳 団体事務局・施設運営費 ・事務局(施設整備のための積立金) 16,860(千円) ・阪神福祉センター診療所(収支差額) 7,889(千円) 合計 24,749(千円) 診療所以外の施設については、独立採算で運営している。 施設整備費償還金 ・清光園新設事業他 18,560(千円) なお、分担金は、各市町の人口比率を基準とした分担率などに応じて算出している。													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	45,047	44,795	43,309	37,753								
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0								
		その他事業費()	45,047	44,795	43,309	37,753								
	正規職員人件費	B	168	169	169	173								
		正規職員従事者数	0.02	0.02	0.02	0.02								
	合計	(A + B) C	45,215	44,964	43,478	37,926								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	45,215	44,964	43,478	37,926								
	コスト調整額	D	6	9	9	9								
	(加算)減価償却費	0	0	0	0									
		(加算)退職給与引当	6	9	9	9								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		45,221	44,973	43,487	37,935									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
厚生院入所者数 (定員100名)	人	107.0	105.0	102.0	97.1	107.0
厚生院入所者数 (定員100名) のうち西宮	人	29.0	27.0	24.0	88.9	26.0
学園入所者数 (定員50名)	人	49.0	47.0	49.0	104.3	48.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
新生園入所者数	単位	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	100.0
	人	実績	52.0	51.0	52.0	-	最終目標年度
式・説明 新生園 (障害者支援施設) の長期入所定員50名に対する入所者数 (年度末基準)							
新生園入所者数 (西宮市民)	単位	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0
	人	実績	12.0	13.0	12.0	-	最終目標年度
式・説明 上記の入所者数のうち、西宮市民入所者数 (定員12名・年度末基準)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法令等の根拠はないものの、団体設立時から現在まで、市民ニーズは高く、今後も健全で安定した団体運営は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民ニーズは高く、提供する福祉サービスの充実が図られている。各施設利用者数は定員に達している状態で、今後もその状態が続くものとする。アンケート調査は実施していないが、個別面談を随時実施し、利用者の要望を調査している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	福祉サービスの充実を図りつつ効率的な運営が行われている。団体実施事業は施設支援が中心であり、既に利用人数は定員に達している状態で大幅な事業収入の増は見込めないため、今後コストは現状で推移するものとする。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	他の財源確保や経費節減により市町分担金の減額が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害の重度化と多様化、高齢化が進んでおり、今後も市民ニーズは高まっていくと思われる。団体は充実した福祉サービスを引き続き提供できるよう努力がなされると共に、事業費の削減などに取り組み分担金の減額が図られている。今後は、施設の老朽化への対策が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
福祉サービスの充実を図りながら、団体運営に係る事務費については更なる削減に努める。また、施設の老朽化対策では、利用者の安全確保を重視するとともに、計画どおりに進むよう団体及び6市1町がより一層の協力体制を築く。		団体は個別かつ専門的な福祉サービスの充実を図るとともに、団体運営に係る事務費については、より一層の削減に努める。また、施設の老朽化への対策を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		災害援護関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		560602						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉総務課											
主管課長等		塚本 浩幸			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害弔慰金の支給等に関する法律、西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	06	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	阪神・淡路大震災及び平成16年の台風23号により被害を受けた世帯に災害援護資金の貸付を行った。 現在は、阪神・淡路大震災にかかる貸付金未償還分について償還指導業務を行っている。 (震災分について) 貸付金の原資である県からの借入金、現行制度では、償還期限である令和4年度末に未償還金の全額を市が立替えて償還する必要がある。そのため、今後一層の回収努力を行うとともに、国・県に対して償還期限時の市の負担軽減について強く働きかけていく。												
	対象	災害援護資金貸付金の借受人・その相続人及び国・県											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	貸付金の償還指導を行い、円滑な回収と適正な債権管理を行なう。県への償還にかかる市負担額の軽減。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) 遠隔地の借受人・その相続人の所在調査をサービサー (債権管理回収業者) に委託している。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無										
令和2年度実施内容	1. 災害援護資金貸付金の償還業務 災害により被災した世帯に対し、西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、貸付を行った。財源は国2/3、県1/3で市が県より借入して実施。 当初貸付実績 8,934件、20,355,060,000円 (令和2年度実績) 全額償還件数 7件 償還元金 11,500,645円 償還免除 173件 237,756,914円 償還額ゼロ円の滞納数 6件、令和2年度未残13件 年度未現在 未償還件数 169件 (1.89%)、未償還金額 258,976,904円 (1.27%) 市長名催告 43件 弁護士名催告 14件 訴訟提起 19件 2. 被災者生活再建支援金 平成30年台風21号により被災した世帯に対し、被災者生活再建支援金の支給を行った。 支給実績 3件 450,000円 3. 被災者証明・被災証明の発行 6件												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
事業費		A	23,774	20,311	14,703	10,556							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	16,094	15,588	11,966	6,712							
		その他事業費 ()	7,680	4,723	2,737	3,844							
正規職員人件費		B	26,854	26,966	18,583	12,391							
		正規職員従事者数	3.20	3.20	2.20	1.43							
合計 (A + B) C		50,628	47,277	33,286	22,947								
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,542	788	1,476	905							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	6,007	2,036	783	905							
		一般財源	43,079	44,453	31,027	21,137							
コスト調整額 D		963	1,453	1,034	672								
(加算)減価償却費			0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	963	1,453	1,034	672							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		51,591	48,730	34,320	23,619								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口・電話対応・文書催告等件数	件	5,879.0	4,910.0	2,221.0	45.2	1,000.0
現地調査件数	件	308.0	261.0	63.0	24.1	30.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
償還済元金 (震災分)	単位 目標	1,958,423.0	1,965,358.0	1,987,562.0	2,010,940.0	2,035,506.0	98.7
	万円 実績	1,960,753.0	1,984,682.0	2,009,608.0	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明	償還済累計に当年度歳入見込みを加えた額を目標とする。						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	償還額の目標値を上回っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	免除等により未償還金額が減少し、人件費等も減少して、コストの節減が図られている。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	個人情報の取り扱いが多く、かつ、情報の継続的把握が必要で全面的な外部委託は困難である。また、正規・会計年度任用職員の減により人件費の縮減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		時効中断のための法的措置を引き続き行う必要がある。対象者の減少に伴い、その経費も減少が見込まれるが、法的措置移行前に債務承認による時効中断措置を積極的に行い、さらなる経費の削減に努める。また、償還の可能性のある借受人等に対する償還指導を継続的・積極的に行う。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和元年に改正された災害甲慰金の支給等に関する法律の基準に基づき、引き続き免除該当者の免除処理を適正に行う。また、国・県に対して、市の負担軽減のため、償還期限時には借受人等から現に償還があった額だけを県に償還することを引き続き要望していく。	令和3年度に引き続き実施する予定である。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉施策調査研究事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310103						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	社会福祉法に基づき、市の附属機関として西宮市社会福祉審議会を設置し、社会福祉についての調査及び審議を行う。また、同法の規定により、社会福祉審議会には専門的な事項を調査審議するための専門分科会を設置している。												
対象・意図	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	審議会委員は、社会福祉事業の従事者、学識経験者、市議会議員で構成されており、各委員の意見を市の福祉行政に反映することで、市民の社会福祉の向上を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 会議録作成、計画策定時の調査業務												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各専門分科会において計画を策定する際にはパブリックコメントを実施している。また、高齢者福祉専門分科会において計画を策定する際は市民から臨時委員を公募している。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	社会福祉審議会開催回数 ・身体障害者福祉専門分科会 1回 (身体障害者福祉専門分科会会長の選出について他) ・身体障害者審査部会 6回 (身体障害者手帳の審査について) ・児童福祉専門分科会 1回 (保育所等の認可について他) ・高齢者福祉専門分科会 3回 (西宮市高齢者福祉計画・介護保険事業計画骨子案について他) ・民生委員審査専門分科会 0回												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,785	1,200	1,546	2,130							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	1,785	1,200	1,546	2,130							
	正規職員人件費	B	1,678	1,264	1,689	2,253							
		正規職員従事者数	0.20	0.15	0.20	0.26							
	合計 (A + B) C		3,463	2,464	3,235	4,383							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		3,463	2,464	3,235	4,383						
	コスト調整額	D	60	68	94	122							
		(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		60	68	94	122						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			3,523	2,532	3,329	4,505							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	業務の性質上、将来のコストが大きく変わる見込みはない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	審議会及び専門分科会については、法に基づき設置、運営している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各専門分科会において、引き続き効率的かつ効果的な運営を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各専門分科会において効率的な運営を図り、社会福祉に関する調査・審議を行う。	委員の意見を聴取しながら、引き続き効率的かつ効果的な運営を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民生委員・児童委員活動推進事業			作成年月日	令和3年6月30日							
					事業番号	310104							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度	昭和24(1949)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	民生委員法			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されて活動しており、児童福祉法に基づく児童委員も兼ねている。職務内容として、住民に最も近い立場で地域の見守りや相談支援活動、情報提供を行うとともに、行政や関係機関と住民をつなぐ役割を担っていることから、民生委員・児童委員の活動を推進することで地域福祉の向上を図る。</p>												
対象・意図	対象	民生委員・児童委員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が安心して暮らせるまちづくりに貢献できるよう、民生委員としての知識や技術の向上を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 民生委員・児童委員は地域住民の中から地域の推薦によって選ばれており、事業の実施に住民との協働は欠かせない。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会 4月24日(書面開催) ・中堅民生委員研修会 2月26日(書面開催) ・専門部会 計5回開催(全3部会) ・主任児童委員研修会 1月26日(書面開催) ・新任民生委員研修会 8月1日(個別実施)、11月30日、3月29日 ・市施策・広報活動等 ・理事會 毎月第1火曜日に開催 ・13地区民児協定例会 毎月定例日に開催 ・33校区民児協定例会 毎月定例日に開催 ・広報委員会 3回開催(内1回は書面開催) <p>民生委員・児童委員活動報告 活動日数総計 78,402日 令和2年度民生委員・児童委員委嘱者数【令和3年3月31日時点】 定数：730名(内主任児童委員数：42名) 委嘱者数：657名(内主任児童委員数：39名) 欠員73名</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	79,331	85,254	78,897	83,984							
		うち会計年度任用職員人件費()	3,285	3,364	3,354	3,417							
		その他事業費()	76,046	81,890	75,543	80,567							
	正規職員人件費	B	13,008	19,382	20,273	21,229							
		正規職員従事者数	1.55	2.30	2.40	2.45							
	合計	(A + B) C	92,339	104,636	99,170	105,213							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	92,339	104,636	99,170	105,213							
	コスト調整額	D	467	1,044	1,128	1,152							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	467	1,044	1,128	1,152							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		92,806	105,680	100,298	106,365								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
民生・児童委員活動報告 (訪問回数)		件	148,395.0	138,206.0	129,228.0	93.5	140,000.0
民生・児童委員活動報告 (その他の活動)		件	157,854.0	142,635.0	117,324.0	82.3	130,000.0
民生・児童委員活動報告 (相談・支援件数)		件	14,261.0	11,479.0	10,311.0	89.8	12,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
研修事業	単位 目標	30.0	10.0	30.0	20.0	30.0	36.7
	回 実績	24.0	8.0	11.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 総会・全体研修会・専門部会・常務研修会及びその他研修会を実施した回数							
民生委員・児童委員委嘱率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0
	% 実績	91.6	87.8	90.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 毎年度3月31日時点での定数に対する委嘱者の割合							
民生委員・児童委員平均活動日数	単位 目標	160.0	160.0	160.0	140.0	160.0	74.6
	日 実績	140.0	146.5	119.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 民生委員・児童委員の1人当りの平均活動日数							

事務事業の点検 (CHECK)					
評価項目		評価内容		評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外		評価対象外	
	市の関与の妥当性	評価対象外			
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった		欠員の問題は解消されておらず、また、コロナ禍で活動が制限されているが、高齢者実態把握調査や健やか赤ちゃん訪問事業などを通して地域住民の身近な相談役として重要な役割を担い続けている。	
	市民ニーズの傾向	評価対象外			
	市民満足度	評価対象外			
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない		民生委員の主な支援対象である高齢者が増加しているため、定数の増が予想される。そうなれば、実費弁消費が増加する。	
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある			
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない			
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である		西宮市民生委員・児童委員会の事務局の外部委託は可能である。但し、民生委員は行政と密接な連携が必要であり、実施には慎重な検討が必要である。	
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている			
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		欠員区域が多い状態が続いている。民生委員の負担軽減と欠員解消に向けて効果的な手法を検討する必要がある。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響で活動実績や研修事業の開催が減っている。			

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
		西宮市民生委員・児童委員会との連携を強化し、欠員区域の解消と負担軽減へ向けて取り組んでいく。また、コロナ禍での活動について検討していく。	西宮市民生委員・児童委員会と連携し、時代に即した民生委員活動の在り方を検討し、欠員解消に取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域福祉活動助成事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310105						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地区社会福祉協議会が主体となって行う地域福祉活動を推進するため、地区社協の支援を行なう西宮市社会福祉協議会に対して、地域福祉課の人件費と事業費の一部を補助する。 【地域福祉活動補助金】 市社協地域福祉課職員の人件費に関する補助 【地域ふれあい福祉活動補助金】 地域において「支え合い」「助け合い」の活動を推進することを目的に実施される事業に対する補助 *地区ボランティアセンター、地区ネットワーク会議、住民交流・見守り支え合い活動(敬老のつどい、昼食会、ふれあいサロンなど)									
	対象	地域において福祉活動を行う市民								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住民の主体的な参加・協働による各種地域活動や多様なボランティア養成に対して支援を行うことで、地域福祉の推進や地域コミュニティの活性化を図る。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 各地域において、市民が主体的に福祉活動を展開している。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和2年度実施内容	令和2年度補助金交付実績 134,483,061円									
	(内訳)・地域福祉活動補助金 104,768,055円 ・地域ふれあい福祉活動補助金 29,715,006円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	115,849	137,525	134,483
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0
その他事業費()		115,849	137,525	134,483	147,354
B		4,196	4,214	2,534	3,639
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.50	0.50	0.30	0.42
	合計 (A + B) C	120,045	141,739	137,017	150,993
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	120,045	141,739	137,017	150,993
	D	151	227	141	197
コスト調整額	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	151	227	141	197
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	120,196	141,966	137,158	151,190

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ボランティアセンター相談件数	件	1,352.0	1,650.0	395.0	23.9	1,100.0
ボランティア講座開催数	回	33.0	35.0	11.0	31.4	25.0
ふれあいいきいきサロン参加者数	人	23,069.0	21,673.0	3,610.0	16.7	16,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
ボランティア養成研修 各種講座参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	% 実績	80.0	69.0	50.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 各養成講座の参加者数/定員 ボランティアセンター主催で各種講座の総定員に対する参加者の割合						
ボランティアセンター 登録者数	単位 目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	80.9
	人 実績	3,528.0	3,542.0	3,236.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 登録数が増えることにより地域福祉の促進につながるという観点より登録者数を指標とする。						
事業実施回数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	21.6
	回 実績	971.0	906.0	216.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 ふれあいいきいきサロン実施回数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	高齢者人口の増加等の社会情勢の中で、行政サービスに依らない住民同士の支え合い活動の必要性は今後益々重要となる。地域のつながり作りと、それを促進する市社協に対し、市が補助金交付などの支援を行うことは妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	住民同士の支え合い活動が重要視される一方で、地域活動の担い手不足は深刻であることに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動が大きく制限された。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	補助金は市社協職員人件費及び地域活動に係る経費に対するものであり、地域活動に対する補助金は地域の実情に応じて執行されている。補助金の執行が地域福祉の推進に効果的なものになるよう、関係機関と継続的な協議が必須である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は市社協が実施する事業に対する補助金交付事業である。地域福祉の推進に重要な役割を担う市社協に対して補助金交付を行う事業として、今後も継続していくことが妥当である。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		住民相互による地域福祉活動の重要性は今後益々高くなっていくが、活動の担い手不足とコロナ禍での地域活動について検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		社会福祉協議会の各活動について、その効果を検証しながら、地域福祉が推進されるよう協議していく。
		市社協地域福祉推進計画及び市地域福祉計画に沿った地域福祉活動の推進に、社会福祉協議会と連携して取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域のつどい場推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310106						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域のつどい場推進事業実施要綱, 西宮市地域のつどい場開設補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域福祉計画の基本理念「みんながつながり 支えあい 共に生きるまち 西宮」を推進するために、個人の自宅を活用した集まりや自治会域での交流の場など、住民が気軽に立ち寄って集まることのできるつどい場づくりを推進する。 ・つどい場づくりに関する広報・啓発や企画運営 ・つどい場の開設や運営に関する相談・支援活動												
	対象	高齢者、障害者、子どもをはじめとした地域住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	個人の自宅や公共施設等を活用したつどい場で住民が気軽に集まることにより、見守りなど地域住民相互の支援を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等)		つどい場づくりの啓発や活動の支援を西宮市社会福祉協議会に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		地域の住民が主体となって運営するつどい場の支援を行う。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		認知症地域ケア推進事業(地域共生推進課) 介護予防事業(地域共生推進課)									
令和2年度実施内容	【事業実績】 ・つどい場普及推進研究会の開催 ...つどい場の普及方法や施策等の協議・研究を行う研究会の開催。(令和2年度 1回開催) ・西宮市つどい場ネットワーク ...つどい場間の情報交換や交流、また、つどい場に関する情報発信を行い、つどい場の普及推進を目的としてネットワークを構築。(加盟:19箇所) ・地域のつどい場開設補助金(令和2年度より、補助金制度に変更。) ...新規開設するつどい場に対し、開設初期経費として1箇所あたり3万円を上限に助成する。(助成:0箇所) ・つどい場事例集の発行 ...市内のつどい場活動の取組みをまとめ、つどい場活動に取組みたい方等への周知を行うツールとして活用。												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	305	399	268	316							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	305	399	268	316							
	正規職員人件費	B	2,098	1,685	1,689	953							
		正規職員従事者数	0.25	0.20	0.20	0.11							
	合計	(A + B) C	2,403	2,084	1,957	1,269							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	2,403	2,084	1,957	1,269							
	コスト調整額	D	75	91	94	52							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		75	91	94	52								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		2,478	2,175	2,051	1,321								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
つどい場開設助成・補助件数	件	4.0	1.0	0.0	0.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
つどい場実施箇所数	単位 目標	25.0	45.0	55.0	60.0	100.0	50.0
	箇所 実績	38.0	48.0	50.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	つどい場として、市または委託団体が把握している数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢者の社会参加を通じた介護予防や、地域住民の交流・相互見守り等の役割が想定されることから、社会的ニーズは非常に高いと考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	つどい場実施箇所数および、開設補助件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴って、新規開設を見送るケースが発生したこともあり、目標を達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	つどい場立上げ経費の支援については、補助件数に応じて今後、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会に業務委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、つどい場の活動休止や新規開設の見送り等のケースが発生しており、そういったケースへの支援が必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		コロナ禍における、つどい場の活動実施方法について検討するとともに、活動を継続するための支援を行っていく。
		社会福祉協議会と連携し、つどい場の増設や機能強化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉サービス利用援助事業補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310201						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	社会福祉法人西宮市社会福祉協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	02	相談・支援体制づくり										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)に関わる西宮市社会福祉協議会職員の人件費等を補助している。 日常生活自立支援事業は、兵庫県社会福祉協議会が西宮市社会福祉協議会に実施を委託している事業であり、軽度認知症の方や知的障害・精神障害の方が、在宅生活を行う上での金銭管理やサービス利用の支援等を西宮市社会福祉協議会との契約によって行うものである。 本事業では、県社協からの委託料では不足する市社協職員の人件費について補助を行うものである。									
	対象	在宅生活で判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障害者、精神障害者								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉サービスの利用や日常的な金銭管理、通帳・印鑑の預かり等の援助を行うことにより、在宅生活を支援する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 権利擁護支援センター主催の権利擁護支援者養成研修を修了した市民が生活相談員の業務を担っている。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 成年後見制度利用支援事業(生活支援課)								
令和2年度実施内容	令和2年度事業実績 相談:5,187件 (内訳)認知症高齢者:1,755件、知的障害者:869件、精神障害者:2,490件、その他・不明:73件 利用者数(3月末現在):75名(高齢者:31名、知的障害者:13名、精神障害者:29名、その他:2名) 専門員訪問等状況:933件 支援員訪問(延回数)...1,432回 (延時間)...2,173時間10分									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	13,486	13,676	14,205	16,642
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		13,486	13,676	14,205	16,642	
正規職員人件費 B		1,259	1,685	1,689	953	
正規職員従事者数		0.15	0.20	0.20	0.11	
合計 (A + B) C		14,745	15,361	15,894	17,595	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	14,745	15,361	15,894	17,595	
コスト調整額	D	45	91	94	52	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	45	91	94	52	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	14,790	15,452	15,988	17,647	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
専門員訪問件数	件	1,035.0	948.0	933.0	98.4	1,000.0
利用者支援回数	回	1,475.0	1,422.0	1,432.0	100.7	1,500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
相談件数	単位 目標	1,500.0	3,500.0	4,300.0	5,000.0	4,500.0	115.3
	件 実績	3,896.0	4,288.0	5,187.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		本制度についての認知度・ニーズを把握できる。 29年度は契約後件数のみ記載					
契約者数 (3月末)	単位 目標	75.0	75.0	75.0	75.0	80.0	93.8
	人 実績	72.0	76.0	75.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		本制度を必要としている対象者にどの程度支援を提供できているかの目安となる					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	認知症高齢者等が地域で安定した生活を送るために欠かせない事業である。法令・条例の根拠はないが、県社協の委託により市社協が行っているもので、公共性は高く市の関与は妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	訪問および支援回数は、ほぼ横ばいとなったものの、電話等による相談支援件数が大きく増加している。また、認知症高齢者や精神障害者等が今後も増加が見込まれるため、継続して利用ニーズが増加していくことが想定される。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	継続的に事業利用待機者が発生しており、待機者解消のため、生活支援員・専門員の増員等、人員体制の見直しによるコストの増加が発生する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は兵庫県社協が実施する事業であり、事業を受託する市社協において、委託費では不足する人件費相当分のみ補助を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も、事業利用ニーズは増加していくことが予測されるものの、そのニーズに対応しきれない状況が発生するおそれがある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	利用者および利用待機者の状況を把握しながら、成年後見制度をはじめとする、他の支援制度の利用などを検討していく。	事業利用ニーズに応じた人員体制の見直し等の検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		戦没者等遺族関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310401						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		昭和30(1955)年代						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市福祉団体補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名	社会福祉総務費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・西宮市遺族会及び西宮市原爆被害者の会に対して、運営費の補助を行う。 ・先の大戦における犠牲者を追悼し平和を祈念するため、戦没者、戦災死没者、海外物故者及び原爆死没者の合同慰霊祭を毎年開催している 												
	対象	戦没者、原子爆弾死没者等の遺族、西宮市遺族会他1団体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	合同慰霊祭の実施により戦没者等を追悼し平和を祈念する。また、遺族会等に対して運営費の補助等を行うことで、それぞれの活動を支援する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		合同慰霊祭会場(アミティホール)の舞台設営及び照明や司会進行について委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	【合同慰霊祭】 中止 開催日時：令和2年5月22日(金)午前9時30分から10時30分 開催会場：市民会館アミティホール 柱数：1,313柱 式典内容：コーラス 祭文 追悼のことば 代表者献花 謝辞 一般献花 【西宮市遺族会】 ・補助金交付額 582,000円 会員数 647名 ・活動内容：各地区慰霊祭の開催、会報発行(年1回)、総会及び月例会 【西宮市原爆被害者の会】 ・補助金交付額 114,000円 会員数 145名 ・活動内容：総会及び欠席会員宅への訪問(書面開催)、被爆地墓参、平和灯ろう流し、原爆展、親子バスツアー 中止 被爆者体験講話、被爆者相談事業研修会												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	5,856	5,908	9,232	7,780							
		うち会計年度任用職員人件費()	3,854	3,931	7,849	5,350							
		その他事業費()	2,002	1,977	1,383	2,430							
	正規職員人件費	B	5,455	5,899	5,913	5,199							
		正規職員従事者数	0.65	0.70	0.70	0.60							
	合計(A+B) C		11,311	11,807	15,145	12,979							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	25	25	0	25							
		一般財源	11,286	11,782	15,145	12,954							
	コスト調整額 D		196	318	329	282							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	196	318	329	282							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		11,507	12,125	15,474	13,261								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
遺族への案内ハガキ送付数	人	1,241.0	1,152.0	0.0	0.0	1,128.0
各団体の会員数合計	人	630.0	824.0	792.0	96.1	776.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
合同慰霊祭の参加者数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
	人 実績	369.0	349.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	合同慰霊祭に参加した人の数					
各団体会員数合計の前年度比	単位 目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	% 実績	88.2	130.8	96.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	今年度の各団体の会員数 / 前年度の各団体の会員数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	戦没者を追悼するとともに平和を祈念する機会として必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	遺族の高齢化に伴い、団体の会員数、式典の参列者ともに減少傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	式典にかかる費用は会場設営費や報償費であるため、実施形態を変更しない限り削減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	式典の舞台設置や司会進行など専門分野のみ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	合同慰霊祭については、今後参列者の減少が進むと考えられるため、式典のあり方について検討が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	合同慰霊祭の主な参加者は高齢者が多いため、新型コロナウイルスの感染状況により配慮した開催検討が必要である。	引き続き各団体への補助を進めていく。合同慰霊祭については、開催困難な状況が続く場合、式典の簡略化などの検討が必要である。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	シニアサポート事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	320101							
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課										
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成21(2009)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市シニアサポート事業実施要綱	予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	05
			目名	一般介護予防事業費							
			事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	高齢者の会員同士による助け合い事業(有償ボランティア)。 概ね60歳以上で支援活動を希望する「提供会員」と65歳以上で提供会員による生活援助を希望する「利用会員」で構成。 提供会員が行う活動には、買い物代行、掃除、話し相手などがあり、利用会員は提供会員の活動に対して、1時間あたり500円(30分未満は300円)を支払う。										
	対象	概ね60歳以上の市民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者相互の支援活動を促進して、高齢者の積極的な社会参加及び地域ボランティアのネットワークを広げる事により、共に支えあう社会を築く。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市民から提供会員及び利用会員を募集し、高齢者相互の生活支援活動を展開している。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	活動実績(令和3年3月31日現在) 提供会員:167名(男性67名、女性100名) 利用会員:632名(男性105名、女性527名) 活動回数:592回 活動時間:747時間 提供会員登録説明会:令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず										
	提供会員登録説明会:令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	8,051	8,058	8,480	8,746					
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0					
		その他事業費()	8,051	8,058	8,480	8,746					
	正規職員人件費	B	839	1,264	1,689	1,386					
		正規職員従事者数	0.10	0.15	0.20	0.16					
	合計	(A + B) C	8,890	9,322	10,169	10,132					
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,892	1,965	2,104	0					
		県支出金	1,006	1,007	1,060	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	3,146	4,079	4,256	0					
		一般財源	1,846	2,271	2,749	10,132					
	コスト調整額	D	30	68	94	75					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	30	68	94	75					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		8,920	9,390	10,263	10,207						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
提供会員数	単位 目標	200.0	200.0	210.0	190.0	-
	人 実績	160.0	201.0	167.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	支援を行いたい者の人数					
利用会員数	単位 目標	700.0	750.0	750.0	650.0	-
	人 実績	660.0	723.0	632.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	支援を受けたい者の人数					
活動時間	単位 目標	3,200.0	3,300.0	2,000.0	2,000.0	-
	時間 実績	3,182.0	2,781.0	747.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	提供会員が活動を行った延べ時間数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	提供会員の介護予防および、利用会員の日常生活の支援とともに一定のニーズはあると考える。一方で民間事業者による類似事業も増加してきており、市が実施する意義は低下してきている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度の活動実績を大きく下回った。また、コロナ禍において活動に慎重な会員が一定数おり、ニーズもやや減ることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	活動実施時の会員間の調整を行う人件費が事業費の多くを占めており、活動件数の大幅な増加が無ければ、コスト増加の可能性は低い。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	生活協同組合コープこうべに事業を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		提供会員、利用会員ともに一定のニーズはあるものの、コロナ禍における活動の方法なども含め、事業継続の必要性について検討が必要。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		コロナ禍での影響を踏まえつつ事業効果を分析し、今後の実施方法を検討する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人クラブ活動推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320102						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		昭和30(1955)年代						
法的根拠	その他(市規則等含)	老人福祉法、西宮市老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生									
	施策分野	02		高齢者福祉									
	取組内容	01		介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	高齢者の生活を豊かなものにするのととも明るい長寿社会に資することを目的として、単位老人クラブ及び一般社団法人西宮市老人クラブ連合会が行う高齢者の知識及び経験を活かした「生きがいと健康づくり」のための多様な社会活動に対して補助金を交付している。												
	対象	市内在住、概ね60歳以上の方											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が持つ知識や経験を活かした老人クラブ活動を実施することで、高齢者の生活を豊かなものにする。また、地域での老人クラブ活動を通じて社会参加を促進することで、介護予防に繋げる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般社団法人西宮市老人クラブ連合会、単位老人クラブが実施する事業については、企画から実施まで会員(市民)が行っている。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	補助金交付団体：一般社団法人西宮市老人クラブ連合会(1団体)、単位老人クラブ(350団体) 一般社団法人西宮市老人クラブ連合会活動内容 ・総会1回、三役会13回、理事会13回、西宮市・市老連三役懇談会3回開催、市老連広報誌年7回発行、HP随時更新 ・高齢者教養講座：健康講座、スマホ体験研修年5回開催等(新任会長・中堅リーダー研修会は令和2年度は中止) ・健康増進活動：ボウリング大会、カラオケ教室、高齢者作品展等(グラウンドゴルフ大会、体力測定、芸能大会は令和2年度は中止) ・社会奉仕活動：感謝の1円持ち寄り運動、独居高齢者・寝たきり高齢者の友愛訪問運動、子供の見守り活動等 単位老人クラブ活動内容 ・高齢者教養講座 4,021回、健康増進 43,145回、社会奉仕活動 32,501回 活動強化推進事業(子育て・地域見守り 31,880回、健康体操等 22,838回) ことぶき号運行補助 運行回数 43回、利用人員 1,052人												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	49,063	48,991	49,384	49,887							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	49,063	48,991	49,384	49,887							
	正規職員人件費	B	11,749	8,848	9,292	9,965							
		正規職員従事者数	1.40	1.05	1.10	1.15							
	合計(A+B) C		60,812	57,839	58,676	59,852							
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,432	8,440	8,500	8,577							
		県支出金	5,488	5,472	5,544	5,600							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	46,892	43,927	44,632	45,675							
	コスト調整額 D		421	477	517	541							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	421	477	517	541							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		61,233	58,316	59,193	60,393								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
単位老人クラブ数	団体	347.0	347.0	350.0	100.9	355.0
単位老人クラブ会員数	人	18,229.0	17,972.0	17,580.0	97.8	18,000.0
老人クラブ事業活動数	回	114,787.0	118,012.0	79,667.0	67.5	100,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
一団体あたりの老人クラブ事業活動回数	単位 目標	350.0	350.0	350.0	300.0	350.0
	回 実績	330.7	340.0	227.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (教養講座開催事業 + 健康増進事業 + 社会奉仕事業) 実施回数 / 単位老人クラブ数						
ことぶき号運行回数	単位 目標	240.0	240.0	240.0	120.0	240.0
	回 実績	216.0	196.0	43.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 運行回数						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	回 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市高齢者福祉計画」の基本目標にある、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するうえで、老人クラブの果たす役割は大きく、市として活動を支援する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ライフスタイルの多様化もあり、会員数については減少傾向にある。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動回数が減少している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	長期的には団体数の減少に伴い補助金も減少することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	団体に対する補助事業であるため、外部委託はなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢者数が増加しているにも関わらず、会員数は減少傾向にあり、新規会員の獲得と合わせて、団体を継続するための役員の担い手を確保する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		コロナ禍で老人クラブ活動が制限される中ではあるが、連合会との連携を図り、活動強化ならびに会員増加の取り組みを支援する。ことぶき号に対する補助のあり方について検討を行う。
		魅力ある老人クラブとなるよう、またそれにより地域福祉の推進に寄与する団体に発展するよう、連合会との連携を深め支援していく。

注意事項	(1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。
------	---

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		みみより広場事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		320103							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課												
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成18(2006)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市みみより広場事業実施要綱			予算科目		会計	16	款	17	項	05	目	05
					事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防に関する講座を開催している。また、健康や権利擁護などの日常生活に必要な情報提供を行うとともに、高齢者相互の交流及び活動の場として本事業を実施している。													
	対象	概ね65歳以上の高齢者												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	外出の機会を確保し、高齢者相互の交流を図るとともに、日常生活を送るうえで必要な情報提供を行うことにより要介護状態となることを予防する。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		講座内容の検討及び講師の選定、会場の準備。地域の高齢者に対する事業の広報。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		介護予防事業(地域共生推進課)											
令和2年度実施内容	<p>【湯友講座】定期開催：各浴場にて月1回開催 実施場所：西宮浴場商業協同組合に加入する市内の6浴場 講座内容および実施回数(延べ利用者数)...22回 71人</p> <p>【地域講座】不定期開催：地域の自治会等からの要望に応じて開催 実施会場：地域の公民館、集会所など 講座内容および実施回数(延べ利用者数)...5回 78人</p> <p>【認知症予防に関する普及啓発】 脳年齢計：平成19年度より実施。利用回数、利用者数 1回 16人</p>													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	3,687	3,684	1,183	4,805								
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	382								
		その他事業費()	3,687	3,684	1,183	4,423								
	正規職員人件費	B	2,518	2,107	2,112	1,300								
		正規職員従事者数	0.30	0.25	0.25	0.15								
	合計	(A + B) C	6,205	5,791	3,295	6,105								
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,398	898	293	1,073								
		県支出金	495	461	148	553								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	1,298	2,325	741	2,244								
		一般財源	3,014	2,107	2,113	2,235								
	コスト調整額	D	90	114	118	71								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	90	114	118	71								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		6,295	5,905	3,413	6,176									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
介護予防・健康講座開催回数	回	210.0	141.0	27.0	19.1	147.0
脳年齢計利用者数	人	630.0	597.0	16.0	2.7	750.0
	人	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
延べ参加人数	単位	2,900.0	2,400.0	2,400.0	2,200.0	2,600.0	5.7
	人	実績	2,628.0	2,349.0	149.0	-	最終目標年度
式・説明	湯友講座・地域講座の参加者数						
	単位	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	介護予防の観点から実施される事業であるため、市の関与は妥当である。高齢化に伴い、介護予防や認知症に関する普及啓発活動の必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響で講座の中止期間が長く、開催回数および参加者数が大幅に減少したため、目標を達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開催回数の減少に伴い、報償費および会場使用料が減少した。本事業は、介護予防等の役割を担うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域包括支援センター、シルバー人材センターに委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護予防に関する啓発は必要であり、効果的に周知を図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		地域包括支援センターやシルバー人材センターと連携し、参加人数の増加に努め、フレイル予防など講座内容の充実を図る。	引き続き広報活動を実施し、参加人数の増加を図る。また、フレイル予防に関する内容を強化する等、講座内容の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護予防事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320104						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	05
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	一般介護予防事業は65歳以上のすべての高齢者とその支援者を対象とし、地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施されるような地域社会の構築を目的とする。 【西宮いきいき体操】高齢者向けの体操を通して介護予防の啓発や活動を行う地域活動組織や人材の育成・支援を実施する。 【共生型地域交流拠点運営等補助事業】地域住民が主体となり介護予防・相談支援等を目的とした地域福祉拠点を設置し、高齢者の地域における自立した日常生活の実現を目指す。 【高齢者自立生活支援事業】災害復興住宅において、生きがい交流事業などを通じ高齢者の自立を高めることを目的とする。 【リハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援事業】ケアプラン作成者が、利用者に対してよりよいケアマネジメントを行えるよう支援することを目的として平成30年度から実施している。												
	対象	65歳以上の市民及び介護予防の支援のための活動に関わる方											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者自らが介護予防に取り組むことで要支援・要介護状態になることを予防し、生き生きとした生活が送れること。また、要介護状態になっても、出来る限り、地域で生きがいのある生活が送れること。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (外郭等)		実施グループの支援について、平成26年度より地域包括支援センターへ一部業務を委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 介護予防に取り組むグループの代表者や介護予防サポーターとともに運営について検討している。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 みみより広場事業 (地域共生推進課) 地域のつどい場推進事業 (地域共生推進課)												
令和2年度実施内容	身近な地域で介護予防に取り組めるよう、効果的な介護予防として「西宮いきいき体操」の普及啓発と支援を実施。 支援内容：体操指導・体力測定、口腔体操指導、栄養講義、認知症に関する講座、体操DVD・おもりの貸し出し ・地域住民によるグループ、老人クラブ等への地域講座 (西宮いきいき体操の普及啓発) 8回 参加人数 94人 ・市政ニュースへの掲載、老人クラブ広報誌「いぶき」7月号/1月号、広報掲示板等における普及啓発 ・西宮いきいき体操に取り組むグループ 250グループ 参加実人数 7,342人 延べ実施回数 5,819回 延べ参加人数 71,926人 新型コロナウイルス感染症の影響のため一部中止しています。 ・介護予防サポーター養成講座 0回 修了者数 0人 (令和3年3月末までの累計 2,445人) ・介護予防サポーターフォローアップ研修 9回 参加延べ人数 219人 新型コロナウイルス感染症の影響のためサポーター養成講座は中止しています。 共生型地域交流拠点運営等補助事業 共生型地域交流拠点数 5箇所 (内、1箇所休止中) 利用者数 延べ17,603人 高齢者自立生活支援事業 生きがい交流事業参加者数 延べ0人 生活相談人数 延べ1,528人 リハビリテーション専門職によるケアマネジメント支援事業 リハビリテーション専門職によるケアプラン作成者への支援回数 15回												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	36,615	49,903	35,092	72,109							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	3,215	3,415	5,960	8,893							
		その他事業費 ()	33,400	46,488	29,132	63,216							
	正規職員人件費	B	41,960	39,186	39,279	32,840							
		正規職員従事者数	5.00	4.65	4.65	3.79							
	合計 (A + B) C		78,575	89,089	74,371	104,949							
	Cの財源内訳	国庫支出金	11,995	12,167	8,754	16,791							
		県支出金	4,173	6,238	4,410	8,655							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	13,059	31,498	22,116	35,140							
		一般財源	49,348	39,186	39,091	44,363							
	コスト調整額 D		1,505	2,111	2,186	1,781							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,505	2,111	2,186	1,781							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		80,080	91,200	76,557	106,730								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
西宮いきいき体操延べ実施回数	回	10,437.0	10,322.0	5,819.0	56.4	13,200.0
西宮いきいき体操延べ参加人数	人	196,827.0	188,667.0	71,926.0	38.1	231,000.0
介護予防サポーター養成講座修了者数	人	2,238.0	2,445.0	2,445.0	100.0	2,600.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮いきいき体操実施グループ数	単位 目標	240.0	260.0	256.0	275.0	355.0
	団体 実績	224.0	238.0	250.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
西宮いきいき体操実施グループ参加人数	単位 目標	8,100.0	8,800.0	7,600.0	8,300.0	12,000.0
	人 実績	7,570.0	7,891.0	7,342.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
共生型地域交流拠点数	単位 目標	6.0	5.0	6.0	6.0	36.0
	箇所 実績	3.0	5.0	5.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	西宮いきいき体操は、さらにグループ数および参加人数の増加を図るため、普及啓発の強化が必要と考える。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	西宮いきいき体操は新規グループの減少によりコスト減となるも、継続支援には一定のコストが必要。共生型地域交流拠点は拠点数によってコストが決定するため、拠点が新規開設されることでコストが増加することが想定される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	西宮いきいき体操は、効率的に事業継続していくため、地域包括支援センターへ一部業務を委託している。共生型地域交流拠点は各拠点の運営主体に対して、補助金を交付している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市内全域で西宮いきいき体操の取り組みが広がっているが、定員により新規参加者を受け入れられないグループが多いため、グループ数の増加および支援内容の検討が必要。共生型地域交流拠点は、各地域で開設に向けた協議を行っているものの、新規開設に結びつかない状況が見られることから、制度の見直しを検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		西宮いきいき体操は、新型コロナウイルス感染症予防対策に配慮した取り組みや市の支援内容について検討し、支援を行う。共生型地域交流拠点は、補助対象となる取り組み内容について、現状の課題を整理し、令和4年度以降の制度改正を検討する。	西宮いきいき体操は、普及啓発を継続し、参加者の高齢化や新規参加者の増加に対応出来るよう、グループやサポーターへの支援を実施する。共生型地域交流拠点は、制度内容の見直しを行った上で、生活支援コーディネーター等と連携し、拠点の新規開設を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	認知症地域ケア推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	320601
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課			
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成19(2007)年度
法的根拠 その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市認知症地域ケア推進事業実施要綱		予算科目	会計 16 款 17 項 05 目 10
			目名	包括的支援事業・任意事業費
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	02	高齢者福祉	
	取組内容	06	認知症支援体制の充実	
事業分類	112 ソフト事務法令等無			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を進めるため、地域の見守り支援の強化を目的とした「認知症サポーター養成講座」の開催、認知症の人やその家族を支援するための事業として「介護サービス従事者に対する認知症研修会」、「家族介護者の交流会」、「認知症カフェの開設・運営支援」等を実施している。</p> <p>さらには、認知症等により行方不明のおそれのある人の情報を事前に登録しておき、行方不明になった場合に、事前に登録した捜索協力者に対してメール配信を行い、早期発見につなげる「認知症SOSメール配信事業」を実施している。(事務事業の整理により、令和2年度から「認知症SOSメール配信事業」を認知症地域ケア推進事業に統合した。)</p>			
対象・意図	対象	認知症の人とその家族等、及び認知症に関わる専門職(医療機関や介護事業者等)や市民		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	認知症についての理解を深めることや、ケア技術の向上・連携体制の強化などを進め、地域において支援できる体制を構築する。それにより認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できることをめざす。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	認知症に関する研修会の企画・運営、認知症サポーター養成講座の開催および認知症カフェの運営支援を西宮市社会福祉協議会等へ委託している。また、認知症SOSメール配信事業の登録システムの構築及び情報管理業務、コールセンター業務を民間委託している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	認知症カフェについて、地域住民が運営を行っている。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	地域のつどい場推進事業(地域共生推進課) 徘徊高齢者家族支援サービス(高齢福祉課) 認知症初期集中支援事業(福祉のまちづくり課)		
令和2年度実施内容	<p>【認知症サポーター等養成講座】46回開催、1,158人受講 (認知症サポーター総数: 28,094人)</p> <p>・認知症サポーターステップアップ講座 全4回シリーズ 参加者数13人</p> <p>【認知症カフェ】新規開設なし(計10箇所)</p> <p>【認知症疾患センター等との連携会議】情報交換や連絡調整など(年8回)</p> <p>【多職種向け認知症関連研修会】医学知識(2回/38人)</p> <p>【地域版認知症サポートべんり帳(地域版認知症ケアパス)】新規作成なし 計4地区(小松、大社、北六甲台、鳴尾西)</p> <p>【認知症SOSメール配信事業】</p> <p>・登録者(協力者) 新規26人、累計114人</p> <p>・捜索協力者 新規94人、累計1,136人</p>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	13,365	13,550	14,343
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0
その他事業費()		13,365	13,550	14,343	16,109
B		5,455	7,163	8,869	11,871
正規職員従事者数		0.65	0.85	1.05	1.37
C		18,820	20,713	23,212	27,980
国庫支出金		6,735	5,217	5,522	6,202
県支出金		2,573	2,608	2,761	3,101
地方債		0	0	0	0
その他		1,484	3,116	3,299	3,705
D	196	386	494	644	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	196	386	494	644	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	19,016	21,099	23,706	28,624	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
認知症サポーター養成講座開催回数	回	102.0	109.0	46.0	42.2	110.0
認知症ケア関連研修開催回数	回	12.0	11.0	2.0	18.2	18.0
認知症SOSメール登録者 (対象者) 数	人	96.0	139.0	114.0	82.0	144.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
認知症サポーター養成講座参加者数	単位 目標	22,500.0	25,500.0	28,500.0	31,500.0	52,500.0	53.5
	人 実績	23,931.0	26,936.0	28,094.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市内認知症サポーター養成講座の延べ参加者数						
認知症ケア関連研修参加者数	単位 目標	300.0	300.0	400.0	400.0	450.0	8.4
	箇所 実績	286.0	245.0	38.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	認知症ケア関連研修の延べ参加者数						
認知症SOSメール検索協力者数	単位 目標	1,000.0	1,200.0	1,200.0	1,250.0	2,000.0	56.8
	実績	960.0	1,045.0	1,136.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	行方不明者発生時に情報をメール受信し行方不明者の検索に協力する者						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加傾向にある。本事業は認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる地域づくりをめざすもので、市が主体的に実施すべきと考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値や令和元年度の活動実績を大きく下回ったが、認知症高齢者の増加により事業に対するニーズは高まることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	認知症高齢者の増加に伴い、事業拡大による費用の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	社会福祉法人明石恵泉福祉会及び社会福祉法人甲山福祉センター、西宮市社会福祉協議会に委託しており、業務効率の改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、認知症への社会の理解を深め、早期発見・早期対応に向けた地域の見守り支援体制の強化を進める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		認知症サポーター養成講座の実施等により、認知症の理解促進を図る。また、関係各所へのアンケートや聞き取りにより、認知症施策の現状把握と今後の検討を行う。 関係機関と連携しながら周知・啓発を引き続き実施し、認知症の早期発見・早期対応の取組をより一層進めていく。また、チームオレンジについての検討など、地域の見守り支援体制の強化を進める。	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生活支援体制整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320701						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課											
主管課長等		島村 耕平			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法 他			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とする。 生活支援コーディネーター設置事業 生活支援コーディネーターを設置し、地域福祉の推進を目的として、地域住民をはじめ、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。 介護予防・生活支援員養成研修 家事援助限定型訪問サービスを提供する人材の養成を目的として、介護予防・生活支援員養成研修を実施する。 地域福祉人材養成事業 地域福祉活動を推進するための人材養成研修等を行う。												
	対象	地域住民・NPO法人・企業・ボランティア・社福法人等の事業主体、介護サービス利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における支援ニーズを調査した上で、各事業主体と協働し、新たな地域資源の開発につなげる。介護予防・生活支援員養成研修においては、研修修了者がサービスに従事することにより機能分化を進め、将来的な人材不足に対応し、必要な方に適宜サービスが行き届くようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等) 生活支援コーディネーター設置事業および地域福祉人材養成事業 社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会に業務を委託。 介護予防・生活支援員養成研修 株式会社 ソラストに業務を委託。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域における支援・活動ニーズの収集、地域資源開発に伴う担い手の養成。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	生活支援コーディネーター設置事業 ・大学生の困窮支援のため、学生・生活協同組合と連携した取組み「繋がり隊」発足 介護予防・生活支援員養成研修 (第18~20期) の開催 修了者数: 第18期 24名 第19期 29名 第20期 31名 計84名 地域福祉人材養成事業: 地域福祉活動の担い手養成に関する研修を実施。 ・令和2年9月~令和3年3月 香櫨園地区「こうろえん居場所トーク」(全4回) 参加者数: 延べ38名												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	44,927	49,359	45,073	53,632							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	44,927	49,359	45,073	53,632							
	正規職員人件費	B	6,714	7,163	6,758	4,073							
		正規職員従事者数	0.80	0.85	0.80	0.47							
	合計 (A + B) C		51,641	56,522	51,831	57,705							
	Cの財源内訳	国庫支出金		22,640	19,003	17,353	20,648						
		県支出金		8,648	9,502	8,676	10,324						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		4,990	11,353	10,367	12,336						
		一般財源		15,363	16,664	15,435	14,397						
	コスト調整額	D	241	386	376	221							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	241	386	376	221							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		51,882	56,908	52,207	57,926								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
介護予防・生活支援員養成研修開催回数	回	5.0	3.0	3.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
相談支援件数	単位	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	63.3
	目標						
	実績	108.0	91.0	76.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		相談を受け、必要な情報の提供や新たな活動の創出等を行った件数					
介護予防・生活支援員養成研修修了者数	単位	430.0	600.0	640.0	760.0	1,600.0	39.6
	目標						
	実績	420.0	549.0	633.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		介護予防・生活支援員養成研修を修了した累計人数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	生活支援コーディネーターの相談件数は目標達成はできなかったが、コロナ対応に関する相談は増加した。介護予防・生活支援員養成研修では、コロナウイルス感染拡大防止のため、研修を一部中止したことで目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	平成30年度で生活支援コーディネーターの人員体制が整ったため、今後大きなコストの増加の見込はない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	生活支援コーディネーター設置事業及び社会福祉人材養成事業は社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会に業務を委託。介護予防・生活支援員養成研修は株式会社ソラストに業務を委託。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、新しい生活様式に対応する地域活動に関する相談対応および支援が必要となっている。介護予防・生活支援員養成研修においては、研修修了者が円滑に介護予防・生活支援員に就労するための更なる仕組みづくりが必要。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	生活支援コーディネーター設置事業では、ネット会議システムを活用した活動推進等の取組みについて検討を行う。介護予防・生活支援員養成研修においては、効果的な広報と就業者の増加に向けた取組を検討しながら実施する。	生活支援コーディネーター設置事業では、地区ネットワーク会議や共生型地域交流拠点の推進などを通して地域福祉の推進に取り組む。介護予防・生活支援員養成研修においては、受講生の確保及び修了者の就業促進に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	権利擁護支援センター運営事業	作成年月日	令和 3年 6月30日		
		事業番号	330101		
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 地域共生推進課				
主管課長等	島村 耕平		事業開始年度	平成22(2010)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター運営事業実施要綱	予算科目	会計 01	款 15 項 10 目 10
			目名	老人介護費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	03	障害のある人の福祉		
	取組内容	01	相談支援・権利擁護支援体制の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	高齢者及び障害者(児)に対し、権利擁護に関する総合的な支援を行う機関として西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センターを設置し、運営を特定非営利活動法人PASネットに委託している。 権利擁護支援センターの機能としては、相談支援機能、法的支援の対応、成年後見制度の利用支援、後見活動の支援、普及啓発活動等がある。また、当センターの公平・中立的な運営を図るため、西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター運営委員会を設置している。				
対象	対象	精神障害者・知的障害者・認知症高齢者			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生活ができるよう、権利擁護関係の相談において、法的支援などを含めた具体的支援策の提供を行うとともに、相談者に対し各種制度利用を含めた身上監護や財産管理などの生活支援を行う。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(NPO等)				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	当センターで実施している権利擁護支援者養成研修を修了した市民に権利擁護支援者人材バンク登録を勧奨している。また、登録者は、権利擁護支援者として地域で権利擁護活動を行う。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	地域包括支援センター運営事業(福祉のまちづくり課)			

令和2年度実施内容	相談受付 月曜日から金曜日(土日祝および12月29日から1月3日までを除く) 午前9時から午後5時 専門相談(予約制) 毎週水曜日(ただし第5水曜日は休み) 午後1時から4時 権利擁護支援者養成研修の実施 権利擁護に関するセミナー・フォーラムの実施 法人後見判定チームによる法人後見活用に関する判定
	<令和2年度活動実績> ・新規相談件数: 533件 ・年間継続相談件数: 7,332件 ・専門相談件数: 134件

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	51,142	40,619	42,524	43,947
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		51,142	40,619	42,524	43,947	
正規職員人件費		B	4,196	4,214	4,224	6,932
合計 (A + B) C	正規職員従事者数	0.50	0.50	0.50	0.80	
	C	55,338	44,833	46,748	50,879	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	4,866	5,350	5,580	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	55,338	39,967	41,398	45,299	
	コスト調整額	D	151	227	235	376
	E	55,489	45,060	46,983	51,255	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	151	227	235	376	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	55,489	45,060	46,983	51,255	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
新規相談件数	件	448.0	517.0	533.0	103.1	500.0
年度末時点での法人後見受任件数	件	8.0	7.0	14.0	200.0	14.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
年間継続相談件数	単位 目標	2,500.0	3,500.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	183.3
	件 実績	3,497.0	4,101.0	7,332.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
年間専門相談件数	単位 目標	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0	134.0
	件 実績	88.0	82.0	134.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	認知症高齢者や知的・精神障害者等の多くは福祉サービスの利用を含めた身上監護や財産管理の必要性が高い。しかしながら、それを担う親族などが存在しない場合、あるいは存在しても虐待ケース等の場合は、行政の関与が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	新型コロナウイルス感染拡大により、特に高齢者の身体・認知機能の低下が要因と考えられる成年後見制度の利用相談件数が大幅に増加した。高齢者や障害者が増加していくことが想定され、ニーズも同様に増加していくものと考えられる。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和元年度より、本事業受託法人を一本化したことにより、委託料の節減ができた。しかし、増加する権利擁護支援ニーズに対応すべく体制強化を図る必要性を考えると、今後コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和元年度より、特定非営利活動法人PASネットに単独で業務委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度と比較して継続相談および専門相談件数が大幅に増加が見られた。相談内容は、特に成年後見制度利用に関する内容であり、今後も成年後見制度の利用促進が言われている中で同様の相談件数が増加していくことが予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	相談内容の精査を行い、専門職の関与・支援が必要か判断した上で、専門相談会の活用等対応方針を決定する体制を構築していく。	相談件数が継続的に増加する場合は、現年度での対応に加え、センターの人員体制や専門相談会の回数の見直し等を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310402						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	06
					目名		社会福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	総合福祉センター周辺の福祉ゾーンにおける下記の課題解決を図るため、既存施設の解体、移転、改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児通園施設「わかば園」跡地の活用 ・福祉会館の老朽化 ・障害者自立支援施設「いずみ園」の受入強化 ・総合福祉センターの機能強化(相談窓口の集約など) 												
	対象	地域福祉に関わる市民、障害者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	総合福祉センター内にある「いずみ園」をわかば園跡地に移転することで、受入定員の増を図る。また、いずみ園移転後のスペースを活用し、総合福祉センター内の相談窓口の集約など施設内の再配置と環境改善を行い、市民の利便性向上を図る。更に福祉会館機能を総合福祉センターに受け入れ、老朽化した福祉会館を廃館することで公共施設の整理・削減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉会館を避難所として利用できるよう福祉会館の解体時期を延期した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	143,358	167,321	0	0							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	143,358	167,321	0	0							
	正規職員人件費	B	2,937	2,528	2,534	1,733							
		正規職員従事者数	0.35	0.30	0.30	0.20							
	合計	(A + B) C	146,295	169,849	2,534	1,733							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	112,000	131,000	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	34,295	38,849	2,534	1,733							
	コスト調整額	D	105	136	141	94							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	105	136	141	94							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		146,400	169,985	2,675	1,827								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
整備補助件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-
工事件数	件	1.0	1.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「市は福祉サービスを提供する体制の確保」に関して必要な措置を講じなければならないと規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	避難所としての確保が終了した後、すぐに福祉会館の解体へ移行できるよう準備を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	福祉会館解体工事に向けての各種調整を行う。	福祉会館解体工事を実施する予定。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		福祉人材確保養成対策事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		310403						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市潜在介護福祉士等再就業支援事業実施要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険や障害福祉サービスの従事者となる人材が不足していることから、兵庫県福祉人材センターや介護労働安定センター、ハローワーク西宮等と連携し、福祉人材を確保するための事業を実施する。												
	対象	介護保険や障害福祉サービスに従事したい人、関心のある人											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険や障害福祉サービスに従事する人を増やす。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		潜在介護福祉士等再就業支援事業(介護職再就職支援講習会の開催)									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	関係機関による取組の主な広報 ・兵庫県.....「ひょうごケア・アシスタント推進事業」、「介護業務における業務効率化支援事業」等 ・兵庫県福祉人材センター.....「福祉のお仕事相談窓口」、「離職介護福祉士等届出制度」等 ・ハローワーク.....「人材支援総合コーナー」 ・介護労働安定センター.....「雇用管理責任者講習」、「人材定着セミナー」等 就職相談・面接会の開催(ハローワークとの共催) 開催日:10月27日(火)、11月10日(火) 対象者:介護の仕事に就きたい方(経験・資格の有無は問わない) 内容:就職相談、面接 介護職再就職支援講習会の開催 開催日:11月2日(月)、13日(金)、20日(金) 対象者:介護の有資格者又は経験者 内容:講義+技術 介護職員初任者研修等受講費助成金の交付 交付者数:69人 交付合計金額:2,365,000円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	660	1,435	3,086	7,107							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	660	1,435	3,086	7,107							
	正規職員人件費	B	5,874	11,798	9,714	11,005							
		正規職員従事者数	0.70	1.40	1.15	1.27							
	合計	(A + B) C	6,534	13,233	12,800	18,112							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	477	980	2,022	5,234							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,057	12,253	10,778	12,878							
	コスト調整額	D	211	636	541	597							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	211	636	541	597							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		6,745	13,869	13,341	18,709								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
関係機関による取組みの広報件数	件	16.0	24.0	31.0	129.2	31.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
介護職再就職支援講習会受講延べ人数	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	65.0
	人 実績	33.0	31.0	39.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各回20人×3日間=延べ60人の受講を目指す					
介護職員初任者研修等受講費助成金交付件数	単位 目標	-	40.0	80.0	80.0	86.3
	件 実績	-	36.0	69.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	介護職員初任者研修、実務者研修等の受講費助成金交付件数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢化の進展により介護の需要は高まる中、有効求人倍率は他産業に比べて非常に高い状況が続いており、市としても対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	即戦力確保を目指す介護職再就職支援講習会は受講者が少なかったため、引き続き広報に努める。介護職員初任者研修等受講費助成金については、事業者からのニーズも高く、一定の効果があると考えられるため、今後も活用を促す。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後取り組みを拡充する必要があり、将来コストは増える見込み。最終的な受益者はサービス利用者であり、負担を求めるべきではない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	介護職再就職支援講習会の開催のみ外部委託している。今後拡充する事業についても外部委託を検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	雇用や人材確保の専門機関であるハローワークや兵庫県福祉人材センターなどと密に連携し、県基金を活用した取組みの研究を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	既存の取組みに加え、介護人材のすそ野の拡大を図るため、新たに「介護に関する入門的研修」を実施する。また介護職員が安心して働き続けられる環境整備を進めるために雇用管理改善方策普及・促進事業を実施する。	既存の取組みの拡充、新たな取組みについて検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護療養型医療施設転換整備補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320301						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護保険法改正により、既存の介護療養型医療施設については、令和5年度末までに介護医療院等に転換することが定められている。そこで、市内にある介護療養型医療施設が期限内に円滑に事業転換できるよう、県の補助制度を活用して支援する。												
対象・意図	対象	既存の介護療養型医療施設											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	移行期限である令和5年度末までに、市内の介護療養型医療施設が介護医療院等への転換を完了する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	介護療養型医療施設に対し、介護医療院等への転換に向けた意向調査を行った。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	6,882	0	0	0							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	6,882	0	0	0							
	正規職員人件費	B	1,259	1,685	2,534	1,733							
		正規職員従事者数	0.15	0.20	0.30	0.20							
	合計	(A + B) C	8,141	1,685	2,534	1,733							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	6,882	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,259	1,685	2,534	1,733							
	コスト調整額	D	45	91	141	94							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	45	91	141	94							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	8,186	1,776	2,675	1,827								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
介護医療院等への転換数	件	1.0	0.0	0.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	期限が設けられているため、介護療養型医療施設からの転換を促進する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和元年度・令和2年度は転換意向の事業者はなかったが、転換期限である令和5年度までの転換予定を確認している。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	1 事業所が令和3年度での転換の意向を示しており、県の補助制度を活用して転換を支援する。	転換予定年度を確認しながら、県の補助制度を活用して転換を支援する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		地域の福祉サービス拠点整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		320302					
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課										
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成27(2015)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域のショートステイ整備事業補助要綱等	予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	25
			目名		老人福祉施設整備費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	02	高齢者福祉									
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	地域のショートステイ整備補助 本市独自の基準該当短期入所生活介護サービスである「地域のショートステイ」の整備促進を図るため、当該事業を開始する法人に対し施設整備にかかる費用の助成を行う。 共生型地域交流拠点開設補助金 共生型地域交流拠点の新規開設・移設に要する経費について、補助金の交付を行う。											
	対象	介護保険サービスの利用者、高齢者										
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・介護保険サービスの利用者およびその家族が在宅での生活を継続できるようにする。 ・地域住民が主体となって運営を行う共生型地域交流拠点の開設・移設時に必要となる初期経費を補助することにより、拠点の整備を促進し、地域福祉の向上を図る。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	地域のショートステイ整備補助 補助申請なし 共生型地域交流拠点開設補助 補助申請なし											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費	A	0	3,989	0	69,200						
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0						
		その他事業費()	0	3,989	0	69,200						
	正規職員人件費	B	2,098	2,107	2,534	1,820						
		正規職員従事者数	0.25	0.25	0.30	0.21						
	合計	(A + B) C	2,098	6,096	2,534	71,020						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	67,200						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	2,098	6,096	2,534	3,820						
	コスト調整額	D	75	114	141	99						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	75	114	141	99						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		2,173	6,210	2,675	71,119							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地域のショートステイ利用定員数	床	34.0	41.0	41.0	100.0	-
地域のショートステイ整備補助床数	床	0.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	ショートステイは、特に需用の高いサービスであることから、サービスの充実に向けて取り組む。地域福祉の推進には地域に住む様々な人が集まり交流する場が必要であることから、拠点の整備を進める。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	地域のショートステイ整備補助については、これまで期間を定め公募を行ってきたが、応募機会を増やすため、補助金申請受付方法を変更する。共生型地域交流拠点は、各地域での開設に向けた協議が新規開設に結びつくよう、各地域の課題を整理する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	地域のショートステイ整備補助については、ホームページに案内を掲載し随時申請受付を行う。共生型地域交流拠点は、各地域の開設に向けた協議の現状について、課題整理とその対応を検討する。	地域のショートステイ整備補助については、随時申請の状況次第では他の整備手法を検討する。共生型地域交流拠点は、制度内容の見直しを行った上で、生活支援コーディネーター等と連携し、拠点の新規開設を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域ケア会議推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320303						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の48			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成27年に施行された改正介護保険法において、高齢者支援における包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施の為に、地域ケア会議を活用することが明文化された。本市においては、介護保険サービス利用者の自立に向けた効果的な支援手法について検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を地域ケア会議の一つと位置づけ、平成29年度より開始した。高齢者の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する。併せて、会議参加者の自立支援に対する考え方や支援方法のスキルアップを目指す。会議は、地域包括ケア連携圏域(5圏域)毎に定期開催とする。地域包括支援センターが主体的に運営し、事例提供者やサービス提供事業者、リハビリテーション専門職、栄養士、薬剤師等が参画し事例についての協議を行う。</p>												
対象・意図	対象	在宅生活を行っている高齢者等及びその家族											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域において、その人が望む生活を継続していくために、介護サービスの提供だけではなく、その人自身の心身の状況や、とりまく環境等の状況を踏まえ、抱える課題の背景にある要因を探り、個人と環境に働きかけていく。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) リハビリテーション専門職や栄養士、薬剤師への会議参加要請やスケジュール調整、報償費の支払等の庶務は市が行い、事例選定や会議運営は地域包括支援センターが行う。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護給付等費用適正化事業におけるケアプラン検討事業(介護保険課)												
令和2年度実施内容	<p>【会議の目的】 ・高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題を見つけ、対象者の自立支援に向けて具体的な支援方法について検討し、働きかけを行う。 ・会議参加者の自立支援に対する考え方や支援方法のスキルアップを目指す。</p> <p>【会議の開催方法】 ・開催頻度...5つの地域包括ケア連携圏域ごとに月1回定期開催(但し、北部圏域のみ3ヶ月に2回の開催)。 ・参加者...事例提供者(ケアプラン作成者・サービス提供者)、コメンテーター(地域包括支援センター・リハビリテーション専門職・管理栄養士・薬剤師・その他)。 ・検討事例...初回検討を2事例、再検討事例を2事例(1回の会議で最大4事例を検討)。ただし、令和2年度は、再検討事例は12月以降実施。 ・開催場所および会議時間...一部のみ対面会議で実施し、大半はオンライン会議で実施。会議時間は約2時間。</p> <p>【開催実績】 ・会議開催:28回 事例検討数(延):88件 新型コロナウイルス感染拡大の影響で4~9月は中止。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	2,038	2,098	1,563	3,541							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	2,038	2,098	1,563	3,541							
	正規職員人件費	B	10,490	9,691	5,491	4,766							
		正規職員従事者数	1.25	1.15	0.65	0.55							
	合計 (A + B) C		12,528	11,789	7,054	8,307							
	Cの財源内訳	国庫支出金		1,027	808	602	1,363						
		県支出金		392	404	301	682						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		226	483	359	814						
		一般財源		10,883	10,094	5,792	5,448						
	コスト調整額	D	376	522	306	259							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	376	522	306	259							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		12,904	12,311	7,360	8,566								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
会議開催数	回	56.0	48.0	28.0	58.3	42.0
事例検討数 (延)	件	218.0	187.0	88.0	47.1	160.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
本人・家族の気持ちや活動の変化	単位 目標	50.0	60.0	70.0	70.0	80.0
	% 実績	70.5	77.8	71.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	働きかけ等で本人・家族の気持ちや活動に「大きく・やや変化があった」と回答した割合					
サービス事業者の支援等の変化	単位 目標	50.0	60.0	60.0	60.0	107.2
	% 実績	56.4	57.4	64.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	働きかけ等でサービス事業者の支援等に「大きく・やや変化があった」と回答した割合					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染拡大により、自立に向けたケアマネジメント会議の開催を上半期は休止したため検討事例数が少なかった。成果指標は目標値を上回ったが、検討事例が少ないため、成果の判断が難しい。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は新たな職種が参加した。今後も会議参加者の職種について、拡充する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	地域包括支援センターへ会議運営を委託しているが、会議の方法は今後も検討していく。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で会議の多くをオンラインの形で実施し、効率化が図れた一方で課題もあった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により自立に向けたケアマネジメント会議が半年間開催できず検討事例数が少なかったため、成果判断が難しい状況であった。一方で、オンライン会議での開催を推進し、課題もあったものの一定の効果が得られた。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染拡大の状況をみながら、会議をオンラインの形で実施しているが、より効率的・効果的な方法を検討していく。	会議に参加する多職種の意見を聴取するなどして、今後も会議がより円滑かつ効果的なものになるよう取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		320401							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課												
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		平成27(2015)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の45第2項第4号			予算科目		会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	04	在宅医療と介護の連携の強化											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成27年4月施行の改正介護保険法において、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実が図られ、在宅医療・介護連携の推進については、平成30年4月までに全ての市区町村で実施することとされた。市では在宅医療・介護を一体的に提供できる基盤づくりのため「西宮市医療介護連携推進協議会（メディカルケアネット西宮）」の活動を支援するほか、在宅療養相談支援センター運営等にかかる事業を実施する。				
対象	在宅療養生活を送る高齢者やその家族及び医療介護の従事者				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	医療や介護が必要となっても、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスにより住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護関係機関の連携体制構築を目指す。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	在宅療養相談支援センター運営業務を医療法人等に委託する。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	市内5つの地域包括ケア連携圏域（中央、瓦木、鳴尾、甲東・甲陽園、北部）で事例検討会を実施するなど医療介護連携による顔の見える関係づくりを進めている。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	地域包括支援センター運営事業（福祉のまちづくり課）			
令和2年度実施内容	事例検討会の開催：2回（11月、3月） 地域包括ケア連携圏域ごとに各在宅療養相談支援センターが中心となり、医療介護の多職種が参加する事例検討会を開催した。 地域連携ノート（みやっこケアノート）の作成・普及啓発 在宅療養者、家族と医療・介護多職種連携のための情報共有ツールとして、メディカルケアネット西宮みやっこケアノート部会を中心に改訂を行った。 市民講座の動画作成 訪問看護ステーションネットワーク西宮と共催で「看取りのシンポジウム」の動画を作成し、市民啓発に活用した。 退院調整ルールにより良い運用に向けた取組 平成30年1月より運用を開始した「西宮市・芦屋市の退院調整ルール」の運用状況を把握するための病院・事業所向けアンケート調査を行い、「よくある質問」を改訂し、ルールの普及に取り組んだ。 ケアマネジャー・病院対象アンケート調査：1回				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	48,308	48,243	47,101	52,579
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0	
その他事業費（ ）		48,308	48,243	47,101	52,579	
正規職員人件費		B	13,008	13,062	12,586	12,824
正規職員従事者数			1.55	1.55	1.49	1.48
合計 (A + B) C			61,316	61,305	59,687	65,403
Cの財源内訳		国庫支出金	24,344	18,573	18,134	20,243
		県支出金	9,299	9,287	9,067	10,121
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,365	11,096	10,833	12,094
	一般財源	22,308	22,349	21,653	22,945	
D	コスト調整額	D	467	704	700	696
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		467	704	700	696
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E		61,783	62,009	60,387	66,099

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
多職種連携事例検討会延べ参加人数	人	781.0	454.0	337.0	74.2	505.0
在宅療養相談支援センター相談件数	件	326.0	307.0	453.0	147.6	475.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標設定は困難である。多職種連携強化に向けたさらなる取組を進めていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	将来コストについては、高齢化の進展に加え、多職種連携強化のための取組の推進により、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	医療介護連携拠点には、専門的知識を有した人材確保が必要なため、医療法人等に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多職種連携に関する研修等の開催中止や参加人数削減の対応となった。令和3年度も感染症対策を前提とした多職種連携推進の在り方を検証する必要があり、オンライン研修の開催や相談支援機能の強化が課題である。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		感染症対策を前提とした多職種連携の推進に努める。改訂したみやっこケアノートの普及に努めることにより、多職種連携の強化及び在宅医療等に関する市民の理解醸成につなげる。	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、多職種連携の強化に努めるとともに、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築・強化に資する取組について、調査・検討を行う。	

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間老人福祉施設建設補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320502						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	介護保険事業計画等に基づき整備を行う特別養護老人ホーム等について、その施設を建設運営する社会福祉法人等に対し建設費等の補助を行う。												
	対象	高齢者（施設整備等を行う社会福祉法人）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	特別養護老人ホーム等の整備を推進し、市民の利用ニーズに対応する。また、既存施設の改修を支援することにより、施設利用者の安心安全を確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	特別養護老人ホーム建設等補助 2件 社会福祉法人育福会、社会福祉法人新湊福祉会												
	特別養護老人ホーム建設等補助（過年度分） 2件 シルバーコースト甲子園、甲寿園												
	○簡易陰圧装置・換気設備の設置補助 9件 アリス甲子園 他8件												
	非常用自家発電の設置補助 1件 シルバーコースト甲子園 特別養護老人ホーム建設等補助で交付できなかった分について、令和2年度から繰越して令和3年度予算に計上 212,170千円												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	36,715	52,799	199,869	353,858							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	36,715	52,799	199,869	353,858							
	正規職員人件費	B	2,518	2,528	2,956	2,166							
		正規職員従事者数	0.30	0.30	0.35	0.25							
	合計	(A + B) C	39,233	55,327	202,825	356,024							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	20,855	1,189	17,250							
		県支出金	0	0	84,153	116,928							
		地方債	0	0	48,800	178,000							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	39,233	34,472	68,683	43,846							
	コスト調整額	D	90	136	165	118							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	90	136	165	118							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		39,323	55,463	202,990	356,142								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
特別養護老人ホームの整備床数	床	0.0	0.0	0.0	-	89.0
特別養護老人ホーム等への整備補助件数	件	4.0	11.0	14.0	127.3	6.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならない」と規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市有地貸付の特養の公募では2件の採択を出し、令和2年度に工事着工となったが、土地持込型の特養の公募については応募がなかった。現状、活用できる市有地がないため、募集要項を変更し土地持込型の特養の整備を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	特養の公募について、これまで公募床数を固定して行っていたが、30床から220床の範囲内での応募を可能として行う。	介護保険事業計画等に基づき、年次計画的に整備を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		認知症初期集中支援事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	320602							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度	平成29(2017)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の45第2項6号			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	06	認知症支援体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年4月施行の改正介護保険法において、市町村が実施する地域支援事業に位置付けられ、平成30年4月までにはすべての市町村で実施することが義務付けられた。認知症初期集中支援チームを設置し、医療・介護専門職が概ね6ヶ月以内に集中的に訪問支援等を行うことで、適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築するとともに、検討委員会を設置し、支援チームの活動状況を総合的に検討する。												
対象・意図	対象	40歳以上の在宅生活者で認知症（疑い）だが適切な医療介護サービスを受けていない人											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	認知症の早期発見、早期対応をすることにより、可能な限り住み慣れた地域で生活ができるようになる。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 認知症初期集中支援チームを社会福祉法人に委託する。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域住民等から認知症の総合相談窓口である地域包括支援センターに寄せられた相談の中から、支援対象者となりうる方の情報が認知症初期集中支援チームへつながる仕組みとしている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 認知症地域ケア推進事業（地域共生推進課）												
令和2年度実施内容	認知症初期集中支援チームの設置 社会福祉法人への委託により設置した認知症初期集中支援チームにより、認知症やその疑いがある方、またその家族に対し訪問支援を行った。 ・支援件数（相談支援のみ含む）：155件 ・訪問延回数：668回 ・チーム会議：18回 普及啓発 民生委員、地域包括支援センターや医療機関、訪問介護事業所等の他、医療・介護等多職種が参加する研修会等の場を活用して、認知症初期集中支援チームの普及啓発を行った。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,833	17,085	37,548	38,441							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	15,833	17,085	37,548	38,441							
	正規職員人件費	B	5,035	5,056	5,068	5,459							
		正規職員従事者数	0.60	0.60	0.60	0.63							
	合計	(A + B) C	20,868	22,141	42,616	43,900							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,979	6,578	14,456	14,800							
		県支出金	3,048	3,289	7,228	7,400							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,758	3,929	8,636	8,841							
		一般財源	8,083	8,345	12,296	12,859							
	コスト調整額	D	181	272	282	296							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	181	272	282	296							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		21,049	22,413	42,898	44,196								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
訪問案件数	件	70.0	84.0	168.0	200.0	176.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
医療又は介護につながったケースの割合	単位	-	-	-	95.0	100.0
	目標	-	-	-	100.0	106.3
	%	-	-	94.1	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対象年度内に支援終了したケースのうち、医療または介護につながった割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	高齢化に伴い支援対象者の増加は見込まれるが、性質上目標件数の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢化に伴い支援対象者の増加が見込まれることから、今後さらにチーム員の増員が必要となる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	認知症初期集中支援チームは、医療・福祉の専門職で構成する必要があるため、人材の確保が可能な社会福祉法人に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度のチーム員増員に伴い対応できる件数も増加したが、今後高齢化に伴い、支援対象者数もますます増加が見込まれることから、適時適切な医療・介護の提供ができる体制を図るために支援ケースの傾向等の検証が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和2年10月より2チーム体制としており、引き続き関係機関との連携強化に努めるとともに、さらなる支援の充実に向けて検討を行う。	引き続きチームの普及啓発、関係機関との連携体制の強化に努め、適時適切な医療や介護の提供に繋げるようにする。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報									
事務事業名	地域包括支援センター運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日				
				事業番号	320702				
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課								
主管課長等	大谷 義和			事業開始年度	平成18(2006)年度				
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法第115条の46			予算科目	会計 16	款 17	項 05	目 10
					事業分類	111	包括的支援事業・任意事業費		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生						
	施策分野	02	高齢者福祉						
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実						

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成18年度の介護保険法改正に伴い、新たに地域支援事業が創設された。その中で地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできるだけ長く生活できるよう支援を行うための包括的・継続的マネジメント支援事業の中核として、介護保険法により位置付けされている。					
対象・意図	対象	在宅生活を行っている高齢者及びその家族				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域でその人らしく生活をできるよう、介護保険制度をはじめとしたサービスの利用支援や地域との連携を図り要介護者の早期発見・早期支援を行う。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 相談業務や地域福祉活動への支援の際に、地域の市民から要介護高齢者の情報を得るなど地域ケア体制の構築で協働が可能と考える。					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 権利擁護支援センター運営事業 (地域共生推進課) 在宅医療・介護連携推進事業 (福祉のまちづくり課)					
令和2年度実施内容	市内15ヶ所に地域包括支援センターを設置し事業を行った。 【事業内容】地域の高齢者が、住み慣れた地域でその人らしく、安心して生活を継続できるよう次の1～5の業務を行い支援する。 1. 総合相談支援業務...高齢者の相談を総合的に受け止め、また高齢者宅等を訪問し状況の把握を行い、必要な支援は何かなど日常生活における課題を整理し、介護保険サービスのほか、適切なサービス、関係機関、制度の利用につなげる。 2. 介護予防取り組み支援...介護予防の重要性や効果について広く地域住民に周知し、「西宮いきいき体操」の自主グループの実施について支援を行う。 3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務...要支援1、2又は事業対象者に該当する高齢者に対し、予防給付のマネジメント (介護予防支援業務) 及び第1号介護予防支援事業 (介護予防ケアマネジメント) を行い、サービス事業者等との調整を行う。 4. 包括的・継続的マネジメント業務...高齢者に対し包括的・継続的なサービスが提供できるよう、地域のケアマネジャーへの支援およびネットワークの構築を行う。 5. 権利擁護、虐待の早期発見・防止業務...高齢者の人権や財産を守るべく、成年後見制度の活用や虐待の早期発見・防止に努める。 【活動内容】相談延件数15,914件/年、介護予防支援業務件数3,560件、介護予防ケアマネジメント業務件数2,075件、ケアマネ支援 (研修等) 件数48件/年 (令和3年3月末時点)					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	事業費	A	332,415	349,366	397,241	450,743	
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	382		
その他事業費 ()		332,415	349,366	397,241	450,361		
正規職員人件費		B	7,553	8,848	8,954	8,665	
正規職員従事者数			0.90	1.05	1.06	1.00	
合計 (A + B) C			339,968	358,214	406,195	459,408	
Cの財源内訳		国庫支出金		167,516	200,427	209,000	233,617
		県支出金		63,990	67,253	76,469	86,694
		地方債		0	0	0	0
		その他		36,919	14,433	35,303	43,356
	一般財源		71,543	76,101	85,423	95,741	
D	コスト調整額		271	477	498	470	
	(加算)減価償却費		0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当		271	477	498	470	
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E		340,239	358,691	406,693	459,878	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
訪問相談件数	件	3,742.0	3,749.0	4,119.0	109.9	4,322.0
地域活動開催・参加回数	件	1,544.0	1,284.0	569.0	44.3	1,057.0
予防支援・予防ケアマネジメント件数	件	5,682.0	5,681.0	5,635.0	99.2	5,808.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
相談延件数	単位 目標	11,615.0	15,171.0	15,463.0	16,175.0	16,581.0	96.0
	件 実績	14,931.0	14,757.0	15,914.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	医療・介護・福祉の課題で生活が困難となった高齢者や家族並びに関係機関からの相談件数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域活動の開催・参加件数やケアマネ支援の研修件数は減少している一方で、相談延件数は目標値を上回っている。コロナ禍においても、相談窓口としてのニーズはより高まっていると考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターに求められる業務・役割は増加している。地域包括支援センターの機能を強化するためには職員配置数を増やす必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業の全てを委託している。委託先とのヒアリングを実施し課題等を共有している。新型コロナウイルス感染拡大下での対応については都度連絡を行ない状況に応じた事業運営を求め、概ね問題なく業務遂行できたと考えられる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		度重なる新型コロナウイルス感染拡大により諸活動に制限があったものの、地域包括支援センターに求められる業務・役割は年々増加している。引き続き人員の確保と育成が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		8ヶ所の地域包括支援センターに各1名の職員を増員する。引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況に対応しながら、高齢者の総合相談・支援等といった地域包括支援センター業務を遂行していく。	令和4年度以降で対応する予定のもの 地域包括支援センターの業務改善と質の向上を図りながら、国が評価指標で示す職員配置数の目標値の達成を目指し、職員の増員を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		民間障害福祉施設建設等補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330202						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 福祉のまちづくり課											
主管課長等		大谷 義和			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	社会福祉法人の助成に関する条例			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	25
					目名		障害福祉施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	障害者の生活の場や就労訓練等の場を確保するために、障害福祉施設の創設・改築・大規模修繕等を行う法人に対して、その建設費等の一部を補助する。												
対象・意図	対象	障害者（施設整備等を行う法人）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	法人が行う障害者施設整備等に対する補助を行い基盤整備を進めることで、障害のある人の地域生活を支援する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	○すずかけ作業所の移転整備補助 1件 社会福祉法人一羊会 ○地中障害物撤去工事負担金 1件 社会福祉法人一羊会												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	0	0	299,956	112,595							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	0	0	299,956	112,595							
	正規職員人件費	B	2,518	2,528	2,956	2,166							
		正規職員従事者数	0.30	0.30	0.35	0.25							
	合計	(A + B) C	2,518	2,528	302,912	114,761							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	152,040	63,178							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	114,800	37,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	2,518	2,528	36,072	14,383							
	コスト調整額	D	90	136	165	118							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	90	136	165	118							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,608	2,664	303,077	114,879								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
整備補助件数	施設	0.0	0.0	1.0	-	8.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会福祉法第6条において、「国及び地方公共団体は福祉サービスを提供する体制の確保に関して必要な措置を講じなければならないと規定されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	障害のある人が安心して暮らせるよう、今後も施設整備を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	障害者グループホームの開設準備にかかる共用備品の購入費や住居借り上げの初期費用等への補助を新たに実施し、障害者グループホームの整備を進める。	障害福祉計画に基づいて、障害者グループホーム等の整備に対して補助を行う他、災害対策についても希望を募ったうえで補助を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	社会福祉法人・施設指導監査等事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	310107	
担当部署	健康福祉局 福祉総括室 法人指導課					
主管課長等	福田 竜馬			事業開始年度	平成20(2008)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、児童福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、老人福祉法、生活保護法			予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
					目名	社会福祉総務費
事業分類	119			検査・監督・指導		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	01	地域福祉			
	取組内容	01	地域福祉を推進する基盤づくり			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1. 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可 2. 社会福祉法人・施設等の指導監査 3. 介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者の指導監査 4. 障害児通所サービス事業者の指導監査 5. 社会福祉法人・施設等の職員に対する研修 など				
対象	社会福祉法人・施設等				
対象・意図	対象	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正かつ円滑な運営を確保するとともに、社会福祉施設等によって提供される福祉サービスの質の向上を図る。			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	社会福祉法人・施設等の職員に対する研修について、独自に開催するほか、費用を負担することにより兵庫県研修 (実施: 兵庫県社会福祉協議会) に参加して実施している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	介護給付等費用適正化事業 (介護保険課)			

令和2年度実施内容	1. 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可: 社会福祉法人の設立許可0件、定款変更認可申請・届出等7件 2. 指導監査等の実施数 (件数は一般監査・実地指導及び特別監査・監査の合計数) 社会福祉法人3、児童福祉施設 (保育所等) 59、介護保険サービス事業所・地域密着型サービス事業所・介護保険施設20、障害福祉サービス事業所 (相談サービス含む)・障害者支援施設・地域生活支援事業 (総合支援法) 10、障害児サービス事業所 (相談サービス含む) 9、軽費老人ホーム0、救護施設0 一般監査・実地指導について、新型コロナウイルス感染拡大のため、厚労省事務連絡に基づき縮小。 3. 集団指導 ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導: 対象事業者を2日に分けた上で、令和3年2月1日、2日に開催。112事業所出席 ・介護報酬改定説明会兼集団指導 (兵庫県等と共催): 令和3年3月22日開催 動画配信視聴及び会場出席あわせて439事業所出席 ・西宮市介護保険サービス事業者等集団指導兼報酬改定説明会 (西宮市主催): 令和3年3月25日開催 462事業所出席 ・障害福祉サービス事業者等に対する集団指導 (兵庫県、県内中核市と共催): 感染拡大防止の観点から開催中止。 4. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修 ・兵庫県主催の研修: 兵庫県研修 (実施: 兵庫県社会福祉協議会) に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など4テーマ。参加者40人				
-----------	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	6,120	8,276	7,509
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費 ()	4,453	4,575	5,239	5,669
	その他事業費 ()	1,667	3,701	2,270	3,715
D	正規職員人件費 B	65,038	87,472	86,159	81,451
	正規職員従事者数	7.75	10.38	10.20	9.40
合計 (A + B) C		71,158	95,748	93,668	90,835
E	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	71,158	95,748	93,668	90,835
コスト調整額 D		2,333	4,713	4,794	4,418
F	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,333	4,713	4,794	4,418
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		73,491	100,461	98,462	95,253

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症より、実地指導を大幅に縮小した為、今後、令和2年度未実施分を含め、厚生労働省指針で定める実地指導頻度を遵守するには、人件費等のコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	実地指導においてタブレット端末の導入等により、実地指導に係る事務作業時間の削減を図っている。また、研修事業については既に外部委託をしている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度中の実地指導の実施ついて、見通しが立たない状況から、実地指導の代替手段の必要性を含めて検討する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	研修参加等を通じ職員一人ひとりの業務の習熟度を高めるとともに、実地指導又はその代替手段により、コロナ禍においても効率的で効果的な指導を行い、福祉サービスの質の向上を図る。	引き続き、より効率的で効果的な実地指導等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護相談員派遣事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320304						
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 法人指導課											
主管課長等		福田 竜馬			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市介護相談員派遣事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	介護相談員が介護サービス利用者の相談に応じ、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービス担当者との意見交換により介護サービスの質の向上を図る。 ・地域支援事業の任意事業として実施。 ・平成30年度より事業名称を介護相談員派遣事業に変更し、事業の一部を介護給付等費用適正化事業へ統合。									
	対象	介護保険サービス利用者または介護保険サービス事業者								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業者の質の向上を図ることで、サービス利用者が適切なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心した日常生活を送ることができるよう生活支援を行う。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 介護老人福祉施設等の介護相談員派遣								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	市が特定非営利活動法人PASネットに業務を一部委託し、介護相談員を派遣している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、令和2年度について介護老人福祉施設等への介護相談員の派遣を中止した。そのため、介護相談員に対するフォローアップ研修を企画し、開催した。 【フォローアップ研修】 ・第1回 介護相談員派遣事業の趣旨と意義：令和2年12月開催(参加者15名) ・第2回 養介護施設における高齢者虐待への支援：令和3年1月開催中止(コロナ感染症拡大防止) ・第3回 他市の取り組みを知る：令和3年3月開催中止(コロナ感染症拡大防止)									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	565	1,172	773	1,641
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		565	1,172	773	1,641	
正規職員人件費 B		1,259	1,264	1,267	1,300	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.15	0.15	
合計 (A + B) C		1,824	2,436	2,040	2,941	
Cの財源内訳		国庫支出金	285	451	297	632
		県支出金	109	226	149	316
		地方債	0	0	0	0
		その他	63	270	178	377
	一般財源	1,367	1,489	1,416	1,616	
D	コスト調整額 D	45	68	71	71	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	45	68	71	71	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,869	2,504	2,111	3,012	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
介護相談員面接相談延べ人数	人	665.0	629.0	0.0	0.0	1,106.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
施設・事業所数	単位 目標	4.0	5.0	6.0	7.0	9.0	0.0
	施設 実績	4.0	4.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	介護相談員派遣事業の受入れ施設・事業所数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護サービスの質の向上に資するため、介護保険法上、地域支援事業の任意事業として定められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、介護老人福祉施設等への介護相談員派遣を中止した。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症拡大により介護相談員派遣を中止したことで令和2年度は費用減となったが、今後、介護相談員を増員する等、コストが増える見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	以前より西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センターと連携しており、また、令和元年度から特定非営利活動法人PASネットに業務を一部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、介護老人福祉施設等への介護相談員の派遣を中止しているが、介護サービスの需要と供給が更に増加する中、保険者として介護サービスの質の向上に取り組むことが不可欠である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設等の感染症拡大防止対策への負担等を踏まえ、介護相談員の派遣ができない場合、介護相談員の活動に向けたスキルアップを目的とした研修等の実施を検討する。	引き続き、介護老人福祉施設等へ介護相談員派遣事業を実施するとともに、介護相談員及び受入先の介護老人福祉施設等の増を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		介護事業所指定等事務			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		320305							
担当部署		健康福祉局 福祉総括室 法人指導課												
主管課長等		福田 竜馬			事業開始年度		平成24(2012)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法、西宮市社会福祉施設等整備等補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	02	高齢者福祉											
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1.介護事業所指定事務：介護保険サービス及び障害福祉サービスの指定事業所及び施設の新規指定及び指定更新等の事務を実施。 2.訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業：訪問看護事業者、予防訪問看護事業者及び訪問介護事業者に対して、加算相当額の一部を補助することで、訪問看護師・訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することを目的（平成30年1月から実施）。 3.定期巡回サービス訪問看護充実支援補助事業：定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業において、訪問回数が増えるにつれて生じる単独の訪問看護サービスとの介護報酬の差額を一部補助。 4.定期巡回サービス事業者参入促進事業：定期巡回・随時対応型訪問介護看護に新たに参入する事業者を対象に、利用者を一定確保するまでの安定運営支援のため、人件費の一部を補助。 5.地域密着型施設開設準備経費補助事業：地域密着型サービス事業所の開設にかかる人件費、事務費、備品費等の経費補助。												
	対象	市内介護サービス事業所 市内障害福祉サービス事業所 市内障害児通所支援事業所											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	1.事業者からの新規指定及び指定更新等申請に対し、適切に審査し、指定を行う。 2.訪問看護師・訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することで、訪問看護事業者等が安定した事業運営をできるようにする。 3.訪問看護ステーションの定期巡回への参入を促進し、訪問看護の訪問回数が多い対象者の利用拡大を図る。 4・5.新たな事業者の参入促進を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												

令和2年度実施内容	1.介護事業所指定事務 (1)介護保険サービス事業所 西宮市手数料条例に基づき、新規指定及び指定更新手数料3,056千円を収入した。 ・新規指定 104件 ・指定更新 145件 (2)障害福祉サービス事業所 ・新規指定 60件 ・更新指定 78件 2.訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策補助金事業対象者 0人 3.定期巡回サービス訪問看護充実支援補助事業 6件 4.定期巡回サービス事業者参入促進事業 5件 5.地域密着型施設開設準備経費補助事業 2件												

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	3,710	3,730	52,185
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	870	876
	その他事業費()	3,710	3,730	51,315	3,220
正規職員人件費 B	53,457	43,399	44,769	57,189	
	正規職員従事者数	6.37	5.15	5.30	6.60
合計 (A + B) C	57,167	47,129	96,954	61,285	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12	19	44,865	210
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,287	4,111	3,056	3,872
	一般財源	54,868	42,999	49,033	57,203
コスト調整額 D	1,917	2,338	2,491	3,102	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,917	2,338	2,491	3,102
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	59,084	49,467	99,445	64,387	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
新規指定件数	箇所	140.0	173.0	164.0	94.8	187.0
更新指定件数	箇所	228.0	270.0	223.0	82.6	231.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
2.事業対象者	単位	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	目標					0.0
	実績	1.0	1.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策補助金事業対象者					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	開設等予定法人の申請による指定であり客観的指標の目標設定は困難である。安全確保等事業の申請はなかった。定期巡回サービス等の補助事業は在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築に有効と考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	適切な事務によりコスト削減に努めているが、事業者等の新規等申請等の事務の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	効果的な事務等の実施に向け、外部委託の可能性について検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業者の申請に対し、迅速かつ適切に指定事務を執り行う必要があるが、事業者等の新規等申請により、さらに事務量が増加する可能性がある。安全確保等事業や定期巡回サービス等補助事業は、引き続き事業の周知に努めるとともに、十分な事業費を確保して補助事業を実施する。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		指定事業所指定等の事務を実施する。安全確保等事業の周知を図り補助事務を実施し、要件等見直しについて県と協議を検討。令和3年度より定期巡回サービス訪問看護充実支援補助事業他2事業を「民間老人福祉施設運営補助事業」に統合。	令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、指定事業所からの届出等及び既存の指定等事務を実施する。安全確保等事業は実績を検証し、補助要件等の見直しが必要であれば兵庫県と協議し、引き続き補助事業の周知を図り補助事業を実施する。		

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																						
事務事業名	介護保険事業（地域支援事業を除く）		作成年月日	令和 3年 6月30日																																		
			事業番号	320306																																		
担当部署	健康福祉局 福祉部 介護保険課																																					
主管課長等	四條 由美子		事業開始年度	平成12(2000)年度																																		
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法	予算科目	会計	16	款	05	項	05	目	05																											
			目名	一般管理費																																		
事業分類	111		ソフト事務法令等有																																			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																			
	施策分野	02	高齢者福祉																																			
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営																																			
事務事業の実施概要（PLAN・DO）																																						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度は、国民の共同連帯の理念に基づき、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても、尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えるための制度である。 ・平成9年に制定された介護保険法に基づき、市が保険者となって、平成12年4月から実施している。 ・被保険者は保険料を負担する。要介護認定により介護や支援が必要と認定されれば、介護（介護予防）サービスを利用する。 ・介護サービス利用者は費用の1割～3割を負担し、保険者である市が9割～7割を保険給付する。 ・給付費の財源は、約半分が国・県・市による公費、約半分が保険料となっている。 ・平成27年度より公費による保険料軽減の強化を実施し、令和元年度からは軽減の拡充を図っている。 																																					
対象・意図	対象	介護保険の被保険者																																				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の円滑な運営 ・公平・公正な要介護認定 ・介護サービスに係る適正な給付 																																				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 要介護認定の更新調査委託 介護保険システム保守業務 通知書等自動封入封緘業務ほか																																					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																																					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 介護予防・生活支援サービス事業（介護保険課） 高額介護予防サービス等費相当事業（介護保険課） 人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業（介護保険課・生活支援課）																																					
令和2年度実施内容	<p>1. 保険給付の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 介護サービス費：</td> <td>28,298,179,543円</td> <td>(2) 介護予防サービス費：</td> <td>1,454,276,857円</td> </tr> <tr> <td>(3) 審査支払手数料：</td> <td>31,455,486円</td> <td>(4) 高額介護サービス費：</td> <td>929,671,175円</td> </tr> <tr> <td>(5) 高額介護予防サービス費：</td> <td>2,935,682円</td> <td>(6) 高額医療合算介護サービス費：</td> <td>151,043,703円</td> </tr> <tr> <td>(7) 高額医療合算介護予防サービス費：</td> <td>2,336,152円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,869,898,598円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 介護保険料の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 現年度 調定額：</td> <td>7,412,326,350円</td> <td>収入額：</td> <td>7,379,020,930円</td> <td>収納率：</td> <td>99,6%</td> </tr> <tr> <td>(2) 過年度 調定額：</td> <td>110,182,999円</td> <td>収入額：</td> <td>26,621,629円</td> <td>収納率：</td> <td>24,16%</td> </tr> </table> <p>3. 介護認定審査の状況</p> <p>(1) 審査件数： 15,541件（新規 5,404件、更新 6,096件、変更 4,041件）</p> <p>4. 介護認定審査会の運営</p> <p>(1) 審査会の開催回数： 376回</p>						(1) 介護サービス費：	28,298,179,543円	(2) 介護予防サービス費：	1,454,276,857円	(3) 審査支払手数料：	31,455,486円	(4) 高額介護サービス費：	929,671,175円	(5) 高額介護予防サービス費：	2,935,682円	(6) 高額医療合算介護サービス費：	151,043,703円	(7) 高額医療合算介護予防サービス費：	2,336,152円			合計	30,869,898,598円			(1) 現年度 調定額：	7,412,326,350円	収入額：	7,379,020,930円	収納率：	99,6%	(2) 過年度 調定額：	110,182,999円	収入額：	26,621,629円	収納率：	24,16%
(1) 介護サービス費：	28,298,179,543円	(2) 介護予防サービス費：	1,454,276,857円																																			
(3) 審査支払手数料：	31,455,486円	(4) 高額介護サービス費：	929,671,175円																																			
(5) 高額介護予防サービス費：	2,935,682円	(6) 高額医療合算介護サービス費：	151,043,703円																																			
(7) 高額医療合算介護予防サービス費：	2,336,152円																																					
合計	30,869,898,598円																																					
(1) 現年度 調定額：	7,412,326,350円	収入額：	7,379,020,930円	収納率：	99,6%																																	
(2) 過年度 調定額：	110,182,999円	収入額：	26,621,629円	収納率：	24,16%																																	
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）																																						
コストの内訳（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																	
	事業費 A	29,392,780	31,283,682	32,052,207	34,009,312																																	
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	88,081	83,130	87,551	86,592																																	
	その他事業費（ ）	29,304,699	31,200,552	31,964,656	33,922,720																																	
	正規職員人件費 B	235,060	251,883	244,625	250,852																																	
	正規職員従事者数	28.01	29.89	28.96	28.95																																	
	合計（A + B） C	29,627,840	31,535,565	32,296,832	34,260,164																																	
	Cの財源内訳																																					
	国庫支出金	6,288,138	6,678,584	6,947,736	7,485,954																																	
	県支出金	4,132,840	4,314,501	4,442,600	4,782,426																																	
	地方債	0	0	0	0																																	
	その他	14,902,916	15,848,653	15,981,423	16,550,766																																	
	一般財源	4,303,946	4,693,827	4,925,073	5,441,018																																	
	コスト調整額 D	8,431	13,570	13,611	13,607																																	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0																																	
(加算)退職給与引当	8,431	13,570	13,611	13,607																																		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																		
トータルコスト（C + D） E	29,636,271	31,549,135	32,310,443	34,273,771																																		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
要介護認定者数 (年度末実数)	人	21,588.0	22,074.0	22,316.0	101.1	23,681.0
要介護認定者に占めるサービス受給率	%	71.5	76.8	75.1	97.8	77.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
介護保険料 (普通徴収) の収納率	単位	93.0	93.0	94.5	-	-
	目標					
	%	93.7	94.4	95.6	-	-
	実績				最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	-
	実績				最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	-
	実績				最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度の保険料 (普通徴収) 収納率の目標94.5%に対し、95.6%となった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者及び要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費や事務経費等の増額が見込まれる。介護サービス受給者は介護保険法で定められた割合を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	事務受託法人への要介護認定調査委託エリアの拡大を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護サービス受給者数の増加に伴い、介護給付費の増加が見込まれる。また、被保険者数及び介護認定者数の増加に伴い、介護保険事務と要介護認定事務の業務量が増えるため、外部委託の拡大や窓口受付の効率化を図るなど引き続き事務の効率化に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		滞納管理システムの導入により、納付相談の対応をより適正かつ効率的に行う。	引き続き事務の効率化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護サービス利用者負担軽減事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	320307							
担当部署		健康福祉局 福祉部 介護保険課											
主管課長等		四條 由美子			事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	国要綱 市要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名	老人援護費							
		事業分類		113	補助金								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業 低所得で生計が困難な方について、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としている。 市は、社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合、その一部を補助する。</p> <p>障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 障害者自立支援法によるホームヘルプサービスを利用して、低所得(境界層該当)のために定率負担額が0円だった方が、介護保険制度の対象となった場合に、訪問介護サービスに係る自己負担分を全額免除する。</p>												
	対象	社会福祉法人 介護保険のホームヘルプサービスを利用する低所得の障害者											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	低所得者の介護サービスの利用負担の軽減及び利用促進。 利用者負担額の軽減による訪問介護サービスの継続的な利用促進。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	利用者負担の軽減を行う市内社会福祉法人 : 15法人 助成実績 利用者負担の軽減を行った会福祉法人 : 16法人 社会福祉法人利用者負担軽減対象者 : 230件 社会福祉法人が行った利用者負担軽減額 : 13,739,075円 社会福祉法人に対する補助額 : 1,420,349円												
	平成22年度に障害者自立支援法(現障害者総合支援法)による訪問介護サービスについて、非課税世帯の負担額が0円となって以降対象者なし。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,519	1,782	2,110	2,638							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	1,519	1,782	2,110	2,638							
	正規職員人件費	B	3,860	1,348	1,352	1,126							
		正規職員従事者数	0.46	0.16	0.16	0.13							
	合計	(A + B) C	5,379	3,130	3,462	3,764							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,124	1,321	1,545	1,954							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,255	1,809	1,917	1,810							
	コスト調整額	D	138	73	75	61							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	138	73	75	61							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		5,517	3,203	3,537	3,825								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
補助額	円	985,650.0	1,026,120.0	1,420,349.0	138.4	1,305,375.0
軽減人数	人	187.0	249.0	230.0	92.4	229.0
軽減実施法人	法人	15.0	15.0	15.0	100.0	15.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	低所得者の負担軽減の一部を補助するものでニーズがある。 介護保険制度移行により、自己負担額が増加することになった低所得の障害者への救済措置である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	利用者負担軽減を実施することは低所得者支援として有効である。介護サービス利用者数の増に伴い、利用者負担軽減対象者は増加する見込み。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	利用者負担軽減対象者の増加に伴い、将来コストは増える見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	前年度の対象者に送付する申請勸奨の封入封緘作業は委託している。 前年度対象者と新規の対象者に申請勸奨を送付することで、制度の周知と事務の効率化を図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低所得者の負担軽減はニーズがあることから、関係各課と連携し対象者の把握に努めるとともに、居宅介護支援事業所への周知を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		居宅介護支援事業所への周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護保険住宅改修サービス支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320308						
担当部署		健康福祉局 福祉部 介護保険課											
主管課長等		四條 由美子			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市住宅改修支援事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	地域支援事業の任意事業として実施している。 財源内訳：国38.5%、県・市：19.25%、第1号被保険者23% ・住宅改修費申請時の必要書類「住宅改修が必要な理由書」(以下理由書という。)については居宅介護(介護予防)支援の一環として、担当する介護支援専門員等が作成することとされている。しかし、介護サービスのうち住宅改修のみ利用する要介護認定者については、居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていないため、理由書の作成者を確保するのが困難な場合がある。このため、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるよう、作成者が所属する居宅介護支援事業所等に作成経費として住宅改修支援費を支給する。 ・助成金額：2,000円/件(+消費税)												
	対象・意図	対象	居宅介護支援事業所等										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービスのうち住宅改修のみを利用する要介護認定者が、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるようにする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	理由書作成手数料 (消費税8%) 1件×2,160円 = 2,160円 (消費税10%) 17件×2,200円 = 37,400円 (合計) 39,560円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	76	41	40	154							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	76	41	40	154							
	正規職員人件費	B	168	169	253	260							
		正規職員従事者数	0.02	0.02	0.03	0.03							
	合計 (A + B) C		244	210	293	414							
	Cの財源内訳	国庫支出金	38	16	15	59							
		県支出金	14	8	8	30							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8	9	9	35							
		一般財源	184	177	261	290							
	コスト調整額 D		6	9	14	14							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	6	9	14	14							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		250	219	307	428								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
理由書作成手数料支給件数	件	35.0	19.0	18.0	94.7	20.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	目標設定が困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域支援事業の任意事業として実施しており、事業の財源には介護保険法で定められる割合で、介護保険料が充当されている。対象者がやや減少傾向にあることから、将来コストはやや低減する見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業の性格上、外部委託は不可能である。住宅改修の事後申請と同時に支給申請を受け付けており、事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	作成者が所属する居宅介護支援事業所等からの請求に基づき支給するため、居宅介護支援事業所等に制度の周知を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		市HPを活用し、制度の周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報									
事務事業名	介護給付等費用適正化事業			作成年月日	令和 3年 6月30日				
				事業番号	320309				
担当部署	健康福祉局 福祉部 介護保険課								
主管課長等	四條 由美子			事業開始年度	平成18(2006)年度				
法的根拠	その他(市規則等含)	介護保険法、西宮市介護保険給付適正化要綱			予算科目	会計 16	款 17	項 05	目 10
					事業分類	111 ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生						
	施策分野	02	高齢者福祉						
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営						

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地域支援事業の任意事業として実施している。 財源内訳：国38.5%、県・市：19.25%、第1号被保険者23% ・介護給付費通知の送付。 ・ケアプラン点検の実施。 ・要介護認定の委託調査について、訪問調査員に対する研修及び調査票のチェックの実施。 ・介護サービスの質の向上のための研修の開催。 ・介護サービス事業者への集団指導及び報酬改定説明会の実施。					
対象・意図	対象	介護サービス事業者				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・介護サービス事業者の質の向上を図ることで、サービス利用者が適切なサービスを受けられることができ、住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を維持していくことができるようにする。また、不適切な給付を削減することで、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて持続可能な介護、保険制度の構築を目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	介護給付費通知はがきの圧着、委託調査票のチェック、介護支援専門員等を対象とした研修の開催				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 地域ケア会議推進事業(福祉のまちづくり課) 社会福祉法人・施設指導監督等事務(法人指導課)					
令和2年度実施内容	・介護給付費通知の送付：12月に実施。8月の介護サービス利用分について、介護給付費の内容を通知。 ・ケアプラン点検：年2回、100件のケアプランを対象に実施。そのうち16件については外部専門家からなる検討委員会で検討を行い、対象事業所に助言や指導を実施(令和3年8月、10月開催予定分については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。 ・認定調査の適正化：調査委託の調査票を全件チェック。要介護認定の訪問調査員に対する研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面にて実施。 ・介護支援専門員研修：年3回開催、延べ171人参加。 ・介護報酬改定説明会兼集団指導(兵庫県等と共催)：令和3年3月22日開催 動画配信視聴及び会場出席あわせて439事業所出席 ・西宮市介護保険サービス事業者等集団指導兼報酬改定説明会(西宮市主催)：令和3年3月25日開催 462事業所出席					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	11,403	11,767	12,067
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0
その他事業費()		11,403	11,767	12,067	17,352
B		3,021	4,214	3,463	2,946
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.36	0.50	0.41	0.34
	合計 (A + B) C	14,424	15,981	15,530	20,298
Cの財源内訳	国庫支出金	5,746	4,542	4,646	6,681
	県支出金	2,195	2,271	2,323	3,340
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,266	2,713	2,775	3,991
	一般財源	5,217	6,455	5,786	6,286
コスト調整額	D	108	227	193	160
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	108	227	193	160
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		14,532	16,208	15,723	20,458

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
介護給付費通知送付件数	件	15,245.0	15,874.0	15,770.0	99.3	16,000.0
給付適正化事業実施件数	事業	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
研修会等開催回数	回	9.0	5.0	3.0	60.0	4.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	市民ニーズはあると考えられるが、事業の性格上、その把握や目標設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者の増加に伴い、経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	給付費通知はがきの圧着業務、認定調査のチェック、介護支援専門員研修等を委託し、安定した業務の運営が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護給付適正化には、真に必要なサービスが提供されているのか、適正な認定調査が実施されているかの検証が必要である。また、ケアマネジャーの質の向上のみならず、高齢者に関連する多職種が連携し、高齢者が安心して暮らせるための地域包括ケアシステムの構築が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、介護保険サービス事業者に対する集団指導の開催方法について見直しを検討する。	引き続き給付適正化の強化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		作成年月日	令和 3年 6月30日			
			事業番号	320317			
担当部署	健康福祉局 福祉部 介護保険課						
主管課長等	四條 由美子		事業開始年度	平成29(2017)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	介護保険法	予算科目	会計 16	款 17	項 05 目 15	
			事業分類	111	介護予防・生活支援サービス事業 ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生				
	施策分野	02	高齢者福祉				
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営				
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業で平成29年度より実施している。 ・財源内訳：国25%、県・市：12.5%、第1号被保険者23%、第2号被保険者27% ・この事業は、高齢者が要支援・要介護状態になることをできるだけ予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止をすることともに、高齢者自身の力を活かした自立に向けた支援を行う。また、高齢者が住み慣れた地域の中で、人と人とのつながりを通じ、生きがいや役割等をもって暮らしていくことができる、多様で柔軟な生活支援が受けられる地域づくりを行うための制度である。 ・総合事業利用者は費用の1割～3割を負担し、保険者である市が9割～7割を保険給付する。 						
対象・意図	対象	要支援認定者					
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業の円滑な運営 ・第1号事業の適正な給付 ・高齢者の自立支援 					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (外郭等) 通知書等自動封入封緘業務、ケアプランの作成業務						
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 介護保険事業 (地域支援事業除く) (介護保険課)						
令和2年度実施内容	審査支払手数料等 4,364,766円 介護予防・生活支援サービス事業支給費 1,262,749,902円 55,036件 (訪問型サービス：29,587件 通所型サービス：25,449件) 介護予防ケアマネジメント事業支給費 126,442,403円 25,914件 合計 1,393,557,071円						
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)							
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	1,530,313	1,556,821	1,393,557	1,694,153	
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0	
		その他事業費 ()	1,530,313	1,556,821	1,393,557	1,694,153	
	正規職員人件費	B	252	1,685	1,774	1,820	
		正規職員従事者数	0.03	0.20	0.21	0.21	
	合計 (A + B) C		1,530,565	1,558,506	1,395,331	1,695,973	
	Cの財源内訳	国庫支出金		367,767	379,539	404,871	473,488
		県支出金		191,289	194,585	174,195	211,769
		地方債		0	0	0	0
		その他		779,967	788,112	640,303	797,127
		一般財源		191,542	196,270	175,962	213,589
	コスト調整額	D	9	91	99	99	
		(加算)減価償却費		0	0	0	0
		(加算)退職給与引当		9	91	99	99
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		1,530,574	1,558,597	1,395,430	1,696,072		

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
支給額		千円	1,530,313.0	1,556,821.0	1,393,557.0	89.5	1,688,433.0
請求件数		件	89,301.0	90,208.0	80,950.0	89.7	110,628.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
介護保険料 (普通徴収) の収納率	単位	93.0	93.0	94.5	-	-	-
	目標						
	%	92.0	94.4	95.6	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合事業の利用者数の増加に伴い、支給費の増が見込まれる。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	滞納管理システムの導入により、納付相談の対応をより適正かつ効率的に行う。	引き続き事務の効率化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高額介護予防サービス等費相当事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320318						
担当部署		健康福祉局 福祉部 介護保険課											
主管課長等		四條 由美子			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	15
					目名		介護予防・生活支援サービス事						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	03	介護サービスの充実と適正・円滑な運営										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	・介護保険法に基づく、高額介護予防サービス費等の調整後に、その自己負担額が月額上限を超える場合に、総合事業の利用料を償還する。												
	対象	要支援認定者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	・総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の軽減を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 介護保険事業(地域支援事業除く)(介護保険課)											
令和2年度実施内容	高額第1号事業支給費 922件 2,677,625円 高額医療合算第1号事業支給費 190件 4,002,606円 合計 1,112件 6,680,231円												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
		事業費	A	2,512	5,752	6,680	33,456						
うち会計年度任用職員人件費()			0	0	0	0							
その他事業費()			2,512	5,752	6,680	33,456							
正規職員人件費		B	252	843	929	953							
		正規職員従事者数	0.03	0.10	0.11	0.11							
合計		(A + B) C	2,764	6,595	7,609	34,409							
Cの財源内訳		国庫支出金	603	1,403	1,658	8,113							
		県支出金	314	719	835	4,182							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,280	2,912	3,353	16,979							
		一般財源	567	1,561	1,763	5,135							
コスト調整額		D	9	45	52	52							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	9	45	52	52							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		2,773	6,640	7,661	34,461								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
支給額	千円	2,513.0	5,752.0	6,680.0	116.1	7,689.0
支給件数	件	792.0	1,021.0	1,112.0	108.9	1,213.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	介護サービスの負担分が高額になりすぎないように上限を設け、それを越えた分を市が負担する制度であり、社会的ニーズはある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業として実施しており、事業の財源には介護保険法で定める割合で、介護保険料が充当されている。・総合事業の受給者見込み数の増に伴い、支給対象者は増える見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	対象者の抽出はシステムから自動抽出される仕組みが構築されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合事業の受給者数の増加に伴い、支給額の増加が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		窓口やHP等で市民への周知を図る。	引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人生いきいき住宅改造助成（福祉）事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320503						
担当部署		健康福祉局 福祉部 介護保険課											
主管課長等		四條 由美子			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市人生いきいき住宅改造助成事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生									
	施策分野	02		高齢者福祉									
	取組内容	05		多様な住まい方を支援する環境づくり									

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	高齢社会の進行とともに、介護を必要とする高齢者等が増加している。ノーマライゼーションの考えからも、住み慣れた住居でより長く生活する事が、QOL（生活の質）の維持にもつながり、これからの高齢社会においては、住環境の整備が必要となっている。											
	対象	西宮市に住居登録をし、現に居住する者で、介護保険法の要支援・要介護認定を受けた者										
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	高齢者が住み慣れた住宅で、安心し、安全で自立した生活を送れるように住環境を整備する。高齢者が、少しでも長く在宅生活を送れるようにする。低所得者層等に対し、住宅改造費用の負担の軽減を図る。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有											
	介護保険事業（地域支援事業を除く）（介護保険課） 人生いきいき住宅改造助成（住宅）事業（一般型・共用型等）（すまいづくり推進課）											
令和2年度実施内容	助成総件数： 86件 補助基本額： 28,810,630円 補助対象経費： 65,672,832円											
	令和2年度について、随時申請相談があったものに関しては、令和元年度と同様に市職員が調査訪問を行い、当該事業の説明や申請書類の提出及び工事内容の確認を行った。対象者の身体状況に見合った工事を実施するために、ケアマネジャーや施工業者が同席のもと、助言・アドバイスを行った。											

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	23,557	36,483	36,276	37,589
うち会計年度任用職員人件費（ ）		7,255	7,420	7,385	7,476	
その他事業費（ ）		16,302	29,063	28,891	30,113	
正規職員人件費 B		420	421	507	953	
正規職員従事者数		0.05	0.05	0.06	0.11	
合計 (A + B) C		23,977	36,904	36,783	38,542	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	8,150	14,531	14,405	15,005
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	15,827	22,373	22,378	23,537	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	15	23	28	52	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	15	23	28	52	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	23,992	36,927	36,811	38,594		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
申請件数	件	72.0	93.0	86.0	92.5	90.0
申請 1 件あたりの平均助成額	円	226,409.0	312,501.0	335,007.0	107.2	333,456.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
助成件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	72.0	93.0	86.0	-	最終目標年度	-
式・説明	現年度に受付け、助成金交付まで至った件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	兵庫県が行う人生いきいき住宅改造助成事業実施要綱で、各市町が実施することが定められている。高齢化が進行し、ノーマライゼーションの考えが浸透してきており、この事業は社会でも必要とされている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	工事ごとに改修内容が異なるため、需要の把握は性質上困難で、目標の設定は難しい。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	現状で推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	平成30年度より住宅改修助成事業と一体的に処理を行うことで業務の効率化を図れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		介護認定者数は年々増加しているが、申請者の身体状況や家屋環境がそれぞれ異なることから、需要の把握は困難である。引き続き事務の効率化や現地調査による適切な助成を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		現状の体制を維持しつつ、より効率的で適切な助成ができるよう検討する。	引き続き事務の効率化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710601						
担当部署		健康福祉局 福祉部 介護保険課											
主管課長等		四條 由美子			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	06	その他(健康福祉局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持するために要する経費について、補助等を行う制度である。 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業 新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続包括支援給付金事業 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等受診支援事業 ICT導入支援補助金 												
	対象	介護サービス事業所											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持することを目的とする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		新型コロナウイルス感染症に係る事業継続包括支援給付金の受付、支給業務									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業:23,444,000円 新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者へのサービス提供継続支援事業:225,000円 新型コロナウイルス感染症に係る感染者へのサービス提供継続協力金:4,990,000円 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業:823,000円 新型コロナウイルス感染症に係る事業継続包括支援給付金事業:237,622,312円 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等受診支援事業:6,375,591円 ICT導入支援補助金:572,900円 												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	274,053	64,094							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	-	0	0							
		その他事業費()	-	-	274,053	64,094							
	正規職員人件費	B	-	-	929	953							
		正規職員従事者数	-	-	0.11	0.11							
	合計	(A + B) C	-	-	274,982	65,047							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	259,760	0							
		県支出金	-	-	823	12,162							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	14,399	52,885							
	コスト調整額	D	-	-	52	52							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	52	52							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	-	275,034	65,099								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	介護サービス事業所及び介護施設等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、日常生活に必要な介護サービスの提供を維持するための経費の補填としての必要性は大きい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	新型コロナウイルス感染症の罹患者の減少に伴い縮小するものと予想される。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	令和2年度からの事業であるため、業務改善の比較はできないが、新型コロナウイルス感染症の罹患者の減少に伴いコストは大幅に縮小するものと見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	新型コロナウイルス感染症に係る事業継続包括支援給付金事業については、外部委託を活用し、職員の作業時間は大幅に削減された。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	災害に対する対策として、自然災害だけでなく、感染症対策についても検討しておく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き市内の感染状況を考慮し、必要な支援を効率的に行っていく。	引き続き市内の感染状況を考慮し、必要な支援を効率的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	老人福祉施設等管理運営事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	320105							
担当部署	健康福祉局 福祉部 高齢福祉課										
主管課長等	北出 美穂		事業開始年度	昭和42(1967)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立介護老人保健施設条例 西宮市立老人福祉センター条例 他	予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
			目名	老人福祉総務費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	02	高齢者福祉								
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	市立介護老人保健施設、市立鳴尾老人福祉センター及び老人いこいの家の管理運営と老人専用集会室及び今津南、小松、高須デイサービスセンターに設置する地域交流室への運営補助を行う。市立介護老人保健施設は西宮市社会福祉事業団、市立鳴尾老人福祉センターは特定非営利活動法人なごみがそれぞれ指定管理者として施設の管理運営を行っている。										
対象・意図	対象	介護認定で要支援・要介護の判定を受けた高齢者等、おおむね60歳以上の市民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者への社会参加や市民交流の場を提供し、介護予防の観点からも利用者の心身の健康の増進を図る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等) 介護老人保健施設、老人福祉センターについては指定管理者が、老人いこいの家については地域の老人クラブ等が運営している。老人専用集会室及び今津南、小松、高須デイの地域交流センターについては運営補助を行っている。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 いこいの家の運営は地域の老人クラブや自治会等で行っている。介護老人保健施設では地域ボランティアの受け入れを行っている。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	西宮市立介護老人保健施設の定員及び年間稼働率 定員100名 年間平均稼働率86.9% 西宮市立老人福祉センター利用状況 鳴尾老人福祉センター 開館日数 210日 利用者数 3,654人 老人いこいの家利用状況 老人専用集会室利用状況 設置箇所数 22箇所 設置箇所数 10箇所 年間開所延日数 4,721日 年間開所延日数 1,554日 総利用者数 33,233人 総利用者数 11,571人 地域交流室 (施設の一部を地域に開放) 今津南 延利用回数 192回 小松 延利用回数 53回 高須 延利用回数 157回										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	96,805	65,632	50,002	52,892						
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0						
	その他事業費 ()	96,805	65,632	50,002	52,892						
	正規職員人件費 B	5,035	3,961	4,815	4,506						
	正規職員従事者数	0.60	0.47	0.57	0.52						
	合計 (A + B) C	101,840	69,593	54,817	57,398						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	292	639	1,320	4,044					
		一般財源	101,548	68,954	53,497	53,354					
	コスト調整額 D	102,298	102,330	98,951	98,927						
	(加算)減価償却費	102,117	102,117	98,683	98,683						
	(加算)退職給与引当	181	213	268	244						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	204,138	171,923	153,768	156,325							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
介護老人保健施設年間延利用者数	日	30,997.0	31,750.0	31,721.0	99.9	31,721.0
鳴尾老人福祉センター年間延利用者数	人	11,329.0	10,074.0	3,654.0	36.3	3,700.0
老人いこいの家総利用者数	人	69,122.0	60,369.0	33,233.0	55.0	31,758.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
介護老人保健施設稼働率(短期入所含む)	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	84.9	86.8	86.9	-	86.9
式・説明	ベット100床を全て利用した場合を100とする。					
鳴尾老人福祉センター利用率	単位	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0
	目標	75.8	79.4	35.5	-	35.5
式・説明	利用者数/(定員×開館日)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った
	市民ニーズの傾向	かなり減ることが予想される
	市民満足度	やや高い
コスト・負担	コストの節減度	節減されている
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの流行により、従来までの運営方法を見直す必要のある施設があれば検討していく必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	社会情勢を踏まえつつ、適切に施設の管理運営を行う。	各施設の特徴を踏まえ、より良い施設の在り方を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320106						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		昭和58(1983)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市はり・きゅう・マッサージ施術費補助事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	年齢とともに、はり・きゅう・マッサージの施術を受ける機会が増加する高齢者の経済的負担を軽減し、健康増進に寄与するために実施。												
	対象	4月1日現在満70歳以上で、西宮市に住所を有している者。											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	できる限り健康で自立した生活を維持する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	西宮市内の、はり・きゅう・マッサージ指定施術所で保険適用外の施術費を1回につき1,000円補助する券を、本庁、各支所・サービスセンター、アクタ西宮ステーションで申請により一人年間5枚交付。市政ニュースにて申請の受付開始、事業内容について広報している。												
	令和2年度実績 補助券交付枚数 24,965枚 (4,993人×5枚) 補助券使用枚数 15,414枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	18,499	17,890	15,575	19,052							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	18,499	17,890	15,575	19,052							
	正規職員人件費	B	2,098	1,854	2,027	1,040							
		正規職員従事者数	0.25	0.22	0.24	0.12							
	合計	(A + B) C	20,597	19,744	17,602	20,092							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	12,857	13,650	11,004	12,386							
		一般財源	7,740	6,094	6,598	7,706							
	コスト調整額	D	75	100	113	56							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	75	100	113	56							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		20,672	19,844	17,715	20,148								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
指定施術所数	箇所	208.0	212.0	213.0	100.5	213.0
補助券交付枚数	枚	28,745.0	29,065.0	24,965.0	85.9	24,965.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
補助券使用率	単位 目標	64.5	64.5	64.5	64.5	64.5	95.7
	% 実績	63.8	61.0	61.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	年間使用枚数 ÷ 年間交付枚数						
補助券使用枚数	単位 目標	20,704.0	20,510.0	20,200.0	20,669.0	20,669.0	74.6
	枚 実績	18,340.0	17,730.0	15,414.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	補助券を使用した枚数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	対象となる高齢者が増加する中、介護予防の観点からも高齢者の健康増進を図る必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、交付申請数は減少しているが、対象者は増加しており、今後もニーズは変わらないと思われる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少しているが、一定の申請があるため大幅な削減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	申請書交付事務を見直したことにより、事務改善につながっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響により、交付数、利用数ともに例年より減少しているが、今後も事業を継続し、高齢者の健康増進を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、事務作業手順の見直しを行う。	状況をみて、事業の周知に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		敬老行事等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320107						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市敬老行事实施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05
					目名		老人福祉総務費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	100歳到達者祝福事業は平成14年度から、米寿のお祝い事業は平成21年度から、男女最高齢者祝福事業は平成23年度からそれぞれ実施している。			
対象・意図	対象	高齢者全般(100歳到達者祝福事業及び米寿のお祝い事業はそれぞれ対象者)		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者自らの生きがいづくりと社会参加を支援するとともに、市民全体に多年にわたり社会に尽くした高齢者を敬う敬老精神を育てる。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)			祝状の印刷
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<p>100歳到達者祝福事業 7月末時点で住民登録があり、100歳を迎えられる方(大正9年4月1日から大正10年3月31日生まれの方)を対象に祝状と記念品を贈呈。希望者には担当課長等が訪問。(中核市移行により、市が国の祝状と記念品も贈呈) 対象者 112名(内1名当初より記念品辞退) コロナ感染対策により訪問による祝状贈呈は中止</p> <p>米寿のお祝い事業 7月末時点で住民登録があり、88歳を迎えられる方(昭和7年4月1日から昭和8年3月31日生まれの方)を対象に祝状と記念品を贈呈。 対象者 2,320名</p> <p>男女最高齢者祝福事業 7月末時点で住民登録があり、男女それぞれの最高齢者に西宮市長より祝状と記念品を贈呈。 (コロナ感染対策により訪問による祝状贈呈は中止)</p>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	6,567	8,427	9,464
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	6,567	8,427	9,464	2,789
正規職員人件費 B	2,518	4,129	4,308	3,639	
	正規職員従事者数	0.30	0.49	0.51	0.42
合計 (A + B) C	9,085	12,556	13,772	6,428	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,085	12,556	13,772	6,428
コスト調整額 D	90	222	240	197	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	90	222	240	197
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	9,175	12,778	14,012	6,625

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
米寿のお祝い事業対象者数	人	1,961.0	2,163.0	2,320.0	107.3	2,300.0
100歳祝福事業対象者数	人	72.0	109.0	112.0	102.8	130.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
100歳到達者訪問率	単位 目標	100.0	100.0	-	-	-
	% 実績	100.0	100.0	-	-	-
式・説明	高齢福祉課職員が訪問した該当者数 ÷ 訪問を希望する該当者数					
100歳祝福事業交付率	単位 目標	-	-	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	-	99.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					
米寿のお祝い交付率	単位 目標	-	-	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	-	99.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	対象者数から辞退者数を除いた数 ÷ 対象者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	長年社会のために尽力された高齢者に対し、市から感謝の意と記念品を贈呈することで生活向上への意欲を促すことになり、必要性は高いと思われる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢化に伴い、対象者は増える傾向にあり、今後も増えるものと予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	記念品の見直し等で一時的にコスト削減されても、対象者の増加によりコストは増えていく見込である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	コロナ感染予防対策により100歳や最高齢の訪問による祝状贈呈が中止とした。訪問の再開については、今後検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		対象者の増加によりコストも増額となるため、事業の在り方について検討していく。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		米寿のお祝い事業について、対象者の増加に伴い、コスト削減のため記念品の見直しを行う。 事業の在り方について検討していく。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人福祉施設等改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320108						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市老人いこいの家管理運営要綱 他			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	25
					目名		老人福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	01	介護予防の推進と生きがいづくり・社会参加の促進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	高齢福祉課が所管する老人いこいの家、鳴尾老人福祉センター、介護老人保健施設すこやかケア西宮、公民館・市民館・図書館との複合施設である旧市立デイサービスセンターの補修・改修工事を行う。また、かぶとやま荘については解体工事を行う。												
	対象	介護認定で要支援・要介護の認定を受けた高齢者等、おおむね60歳以上の市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	利用者が安心、安全、快適に利用できる施設環境を整える。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 施設の補修・改修等については、市が工事を実施している。また、かぶとやま荘の解体工事については、補助金を支出している。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	令和2年度については以下の工事を行った。 すこやかケア西宮受変電設備改修工事 6,156,698円 ○甲子園口デイ受変電設備改修工事 1,553,326円 ○鳴尾老人福祉センター空調設備改修工事 3,384,480円 ○塩瀬センター公用車棟屋根改修工事 195,818円 ○塩瀬センター感知器他更新工事 141,579円 ○塩瀬センター揚水ポンプ取替工事 56,793円 補助金支出 ○かぶとやま荘解体工事 90,072,283円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	62,420	30,380	101,561	22,413							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	62,420	30,380	101,561	22,413							
	正規職員人件費	B	839	1,011	591	607							
		正規職員従事者数	0.10	0.12	0.07	0.07							
	合計	(A + B) C	63,259	31,391	102,152	23,020							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	2,500	0							
		その他	11,204	4,334	7,710	4,813							
		一般財源	52,055	27,057	91,942	18,207							
	コスト調整額	D	30	54	33	33							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	30	54	33	33							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		63,289	31,445	102,185	23,053								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市立施設を利用する市民に対して、安心・安全・快適な施設を提供する必要があり、市が実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	計画的に施設の補修を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		すこやかケア西宮の受変電設備改修工事等を行う。	令和4年度以降で対応する予定のもの 各施設の点検や診断の結果等で優先順位をつけ、計画的に補修等を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		家族介護支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320201						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	介護用品支給事業実施要綱、家族介護慰労金支給事業実施要綱等			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	介護用品支給事業：要介護認定4又は5に認定され、世帯構成員全員の当該年度の市民税が非課税であり、在宅で常時失禁のある在宅高齢者を介護している家族に対し、市が指定した紙おむつと尿とりパッド等を月1回支給する。(上限6,500円/月) 徘徊高齢者家族支援サービス事業：認知症などにより徘徊行動のある高齢者を介護している家族に、受付センターに問い合わせるだけで徘徊高齢者の居場所を特定できる位置探索システム専用端末機を貸し出す。 家族介護慰労金支給事業：要介護認定4又は5に認定された市民税非課税世帯で、過去1年間介護保険サービスを利用していない在宅高齢者を介護している家族に対し、年額12万円支給する。												
	対象	市内に住所を有する65歳以上(介護保険2号被保険者を含む)の高齢者等を介護する家族											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上及び家族の精神的、経済的負担の軽減を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等)		介護用品支給事業は、市が指定した紙おむつや尿とりパッド等の中から対象者が選択したものを月1回対象者宅へ配達する。徘徊高齢者家族支援サービス事業は専用端末機の設置。利用者からの依頼を受け、徘徊高齢者の居場所を探索し、速やかに利用者に伝達する。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	介護用品支給事業 ・新規支給者数 83名 ・廃止 82名 ・令和2年度未支給対象者数 155名 徘徊高齢者家族支援サービス事業 令和2年度未登録者数 ・セコム 18名 ・ミマモルメ 31名 家族介護慰労金支給事業 ・令和2年度未受給者数 1名(新規受給者)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,990	10,602	11,333	13,519							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	9,990	10,602	11,333	13,519							
	正規職員人件費	B	3,357	2,865	2,703	3,639							
		正規職員従事者数	0.40	0.34	0.32	0.42							
	合計(A+B)		C	13,347	13,467	14,036	17,158						
	Cの財源内訳	国庫支出金		4,965	3,989	4,272	4,971						
		県支出金		1,889	1,994	2,136	2,485						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		1,248	2,624	2,789	3,578						
		一般財源		5,245	4,860	4,839	6,124						
	コスト調整額		D	120	154	150	197						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		120	154	150	197							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	13,467	13,621	14,186	17,355							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
徘徊高齢者家族支援事業年度末登録者数	人	42.0	45.0	49.0	108.9	49.0
家族介護慰労金新規受給者数	人	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0
介護用品支給事業新規支給者数	人	69.0	79.0	83.0	105.1	83.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
介護用品支給事業利用率	単位	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0
	目標	19.0	20.3	19.8	-	94.3
式・説明	年度末利用者数 / 年度末の要介護4・5かつ非課税世帯の在宅高齢者数 (生活保護世帯除く)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	徘徊高齢者を介護する家族の負担は大きく、徘徊探知機を貸出すことにより家族の精神的安定につながる。介護用品や家族介護慰労金は非課税世帯への助成であることから市の関与は妥当である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	徘徊高齢者家族支援事業も介護用品支給事業も共に利用者は増えており、今後も増える見込みである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	徘徊高齢者家族支援事業の課税世帯には月額利用料の負担を求めている。利用者の増加によりコストも増額される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	徘徊高齢者家族支援事業の事業者のサービス変更により、同様のサービスの提供を継続するために新規事業者のサービスを導入した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢者の増加に伴い要介護者も増えてきており、介護を担う家族の負担軽減が必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		株式会社ミマモルメの利用廃止に伴い、セコム株式会社と株式会社やさしい手へのスムーズな移行を図る。 介護者の負担軽減のためにも事業の継続に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																			
事務事業名		高齢者外出支援サービス事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																												
					事業番号		320202																																												
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課																																																	
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		平成15(2003)年度																																												
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市福祉タクシー派遣事業運営要綱、西宮市高齢者交通助成事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10																																						
					目名		老人介護費																																												
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																													
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																																
	施策分野	02	高齢者福祉																																																
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備																																																
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																			
事業概要	<p>高齢者福祉タクシー派遣事業：本市に住所を有する者で、要介護認定の要介護4又は5に認定された在宅高齢者のうち、登録申請者に対して利用券を一括交付する。ただし、重度身体障害者福祉タクシー利用対象者は除く。利用方法は、前日までの予約が必要で行き先制限があるが助成金が多い「予約制」(市南部地域2,000円、市北部地域4,000円)と、予約不要で行き先制限がないが初乗料金のみが助成対象になる「初乗制」の2種類があり、新規登録時および年度当初時に要選択。(年度途中の変更はできない)</p> <p>高齢者交通助成事業：4月1日現在、満70歳以上で1年以上西宮市に住所を有している人に対して、高齢者交通助成券(1,000円分の助成券が5枚綴)を配布する。対象者が公共交通機関(電車、バス、タクシー)の回数券等を購入する際、助成券にて購入費を助成するものである。(令和2年度末をもって事業廃止)</p>																																																		
	対象・意図	対象	事業概要参照																																																
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の外出を支援することで、社会参加を促し、健康づくり、生きがいづくりを行う。また介護者にかかる身体的・精神的負担及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続・向上させるための支援となること。																																																	
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		福祉タクシー派遣事業については、行先等確認のうえ予約受付し、配車。自宅と医療機関等との間を移送する。																																															
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																	
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 障害者社会参加促進事業(障害福祉課)																																																	
令和2年度実施内容	<p>【高齢者福祉タクシー派遣事業】 登録者数：595名(令和2年度末) 派遣回数：4,780回(令和2年度年間総数)</p> <p>【高齢者交通助成事業】 交通助成券送付数：444,265枚(88,853人×5枚) 使用枚数：342,295枚</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>阪神電鉄(株)</td> <td>96,238枚</td> <td>JR西日本(株)</td> <td>174,203枚</td> <td>みなと観光バス</td> <td>229枚</td> </tr> <tr> <td>阪急バス(株)</td> <td>11,871枚</td> <td>阪神バス(株)</td> <td>13,848枚</td> <td>神戸相互タクシー(株)</td> <td>17,419枚</td> </tr> <tr> <td>阪急タクシー(株)</td> <td>9,986枚</td> <td>阪神タクシー(株)</td> <td>15,073枚</td> <td>西宮介護タクシー協会</td> <td>940枚</td> </tr> <tr> <td>明交タクシー(株)</td> <td>727枚</td> <td>神鉄タクシー(株)</td> <td>67枚</td> <td>甲子園介護タクシー</td> <td>579枚</td> </tr> <tr> <td>阪神個人タクシー(協)</td> <td>22枚</td> <td>くすの木福祉会(株)</td> <td>54枚</td> <td>兵庫メディカルケアサービス(株)</td> <td>44枚</td> </tr> <tr> <td>かいんどりー(株)</td> <td>779枚</td> <td>グローバルウオーク(株)</td> <td>173枚</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ふうりんネットワーク(株)</td> <td>43枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									阪神電鉄(株)	96,238枚	JR西日本(株)	174,203枚	みなと観光バス	229枚	阪急バス(株)	11,871枚	阪神バス(株)	13,848枚	神戸相互タクシー(株)	17,419枚	阪急タクシー(株)	9,986枚	阪神タクシー(株)	15,073枚	西宮介護タクシー協会	940枚	明交タクシー(株)	727枚	神鉄タクシー(株)	67枚	甲子園介護タクシー	579枚	阪神個人タクシー(協)	22枚	くすの木福祉会(株)	54枚	兵庫メディカルケアサービス(株)	44枚	かいんどりー(株)	779枚	グローバルウオーク(株)	173枚			ふうりんネットワーク(株)	43枚				
	阪神電鉄(株)	96,238枚	JR西日本(株)	174,203枚	みなと観光バス	229枚																																													
阪急バス(株)	11,871枚	阪神バス(株)	13,848枚	神戸相互タクシー(株)	17,419枚																																														
阪急タクシー(株)	9,986枚	阪神タクシー(株)	15,073枚	西宮介護タクシー協会	940枚																																														
明交タクシー(株)	727枚	神鉄タクシー(株)	67枚	甲子園介護タクシー	579枚																																														
阪神個人タクシー(協)	22枚	くすの木福祉会(株)	54枚	兵庫メディカルケアサービス(株)	44枚																																														
かいんどりー(株)	779枚	グローバルウオーク(株)	173枚																																																
ふうりんネットワーク(株)	43枚																																																		
	<p>【高齢者福祉タクシー派遣事業】 登録者数：595名(令和2年度末) 派遣回数：4,780回(令和2年度年間総数)</p> <p>【高齢者交通助成事業】 交通助成券送付数：444,265枚(88,853人×5枚) 使用枚数：342,295枚</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>阪神電鉄(株)</td> <td>96,238枚</td> <td>JR西日本(株)</td> <td>174,203枚</td> <td>みなと観光バス</td> <td>229枚</td> </tr> <tr> <td>阪急バス(株)</td> <td>11,871枚</td> <td>阪神バス(株)</td> <td>13,848枚</td> <td>神戸相互タクシー(株)</td> <td>17,419枚</td> </tr> <tr> <td>阪急タクシー(株)</td> <td>9,986枚</td> <td>阪神タクシー(株)</td> <td>15,073枚</td> <td>西宮介護タクシー協会</td> <td>940枚</td> </tr> <tr> <td>明交タクシー(株)</td> <td>727枚</td> <td>神鉄タクシー(株)</td> <td>67枚</td> <td>甲子園介護タクシー</td> <td>579枚</td> </tr> <tr> <td>阪神個人タクシー(協)</td> <td>22枚</td> <td>くすの木福祉会(株)</td> <td>54枚</td> <td>兵庫メディカルケアサービス(株)</td> <td>44枚</td> </tr> <tr> <td>かいんどりー(株)</td> <td>779枚</td> <td>グローバルウオーク(株)</td> <td>173枚</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ふうりんネットワーク(株)</td> <td>43枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									阪神電鉄(株)	96,238枚	JR西日本(株)	174,203枚	みなと観光バス	229枚	阪急バス(株)	11,871枚	阪神バス(株)	13,848枚	神戸相互タクシー(株)	17,419枚	阪急タクシー(株)	9,986枚	阪神タクシー(株)	15,073枚	西宮介護タクシー協会	940枚	明交タクシー(株)	727枚	神鉄タクシー(株)	67枚	甲子園介護タクシー	579枚	阪神個人タクシー(協)	22枚	くすの木福祉会(株)	54枚	兵庫メディカルケアサービス(株)	44枚	かいんどりー(株)	779枚	グローバルウオーク(株)	173枚			ふうりんネットワーク(株)	43枚				
阪神電鉄(株)	96,238枚	JR西日本(株)	174,203枚	みなと観光バス	229枚																																														
阪急バス(株)	11,871枚	阪神バス(株)	13,848枚	神戸相互タクシー(株)	17,419枚																																														
阪急タクシー(株)	9,986枚	阪神タクシー(株)	15,073枚	西宮介護タクシー協会	940枚																																														
明交タクシー(株)	727枚	神鉄タクシー(株)	67枚	甲子園介護タクシー	579枚																																														
阪神個人タクシー(協)	22枚	くすの木福祉会(株)	54枚	兵庫メディカルケアサービス(株)	44枚																																														
かいんどりー(株)	779枚	グローバルウオーク(株)	173枚																																																
ふうりんネットワーク(株)	43枚																																																		
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																			
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																													
	事業費	A	9,696	9,538	370,698	131,151																																													
		うち会計年度任用職員人件費()	570	579	1,169	1,920																																													
		その他事業費()	9,126	8,959	369,529	129,231																																													
	正規職員人件費	B	1,678	1,854	6,504	4,073																																													
		正規職員従事者数	0.20	0.22	0.77	0.47																																													
	合計	(A + B) C	11,374	11,392	377,202	135,224																																													
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																													
		県支出金	0	0	0	0																																													
		地方債	0	0	0	0																																													
		その他	707	680	29,986	2,769																																													
		一般財源	10,667	10,712	347,216	132,455																																													
	コスト調整額	D	60	100	362	221																																													
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																													
		(加算)退職給与引当	60	100	362	221																																													
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																														
トータルコスト(C + D) E		11,434	11,492	377,564	135,445																																														

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
予約制タクシーの年度未登録者数	人	265.0	269.0	281.0	104.5	313.0
初乗制 (定額制) タクシーの年度未登録者数	人	213.0	214.0	314.0	146.7	1,085.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
年度内の総派遣回数	単位 目標	5,600.0	5,600.0	5,600.0	5,600.0	11,000.0	43.5
	回 実績	5,637.0	5,552.0	4,780.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	今後、高齢者福祉が介護予防を重点に展開していくため、高齢者の社会参加につながる外出支援のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で利用回数は若干減少しているが、高齢者に対する外出支援は今後も必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者は通院等外出支援のニーズは高く、コストの削減は困難である。(令和2年度より高齢者交通助成事業を統合)
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	福祉タクシー派遣事業において、予約制で8社、初乗制で100社以上のタクシー会社に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況は減少しているが、高齢者に対する外出支援は継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
福祉タクシー派遣事業では、「初乗制」を「定額制」に変更し、要介護3の方が定額制を利用できるように拡充する。高齢者交通助成事業を廃止し、高齢者バス運賃助成事業を開始する。		事業の周知に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	高齢者給付・貸与事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	320203	
担当部署	健康福祉局 福祉部 高齢福祉課					
主管課長等	北出 美穂			事業開始年度	平成3(1991)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者日常生活用具給付等事業実施要綱、西宮市緊急通報救助事業実施要綱		予算科目	会計 01	款 15 項 10 目 10
				目名	老人介護費	
事業分類	115		扶助費			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	02	高齢者福祉			
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者日常生活用具給付等事業：市内在住の65歳以上の認知症等により防火の配慮が必要な独居・高齢世帯老人(介護保険の要支援及び要介護と認定された2号被保険者を含む)。火災警報器・自動消火器についてはねたきり老人も含む)に対して、電磁調理器・火災警報器・自動消火器を給付する。また、福祉電話(固定電話)を貸与する(新規貸与は終了)。車いすバンク事業：介護保険の対象外の者が一時的に自宅に必要な場合に、2ヶ月を限度として無料で車いすを貸与する。高齢者用交通安全杖給付事業：高齢者が外出する際に交通事故等を未然に防ぐため、無料で交付する。緊急通報救助事業：事前に対象者宅に取り付けた緊急通報ボタンを緊急時に押すことにより、受信センター(民間)に連絡が入り、内容に応じて福祉協力員への確認依頼や救急車の出動要請を行ったり、必要な時は、受信ステーションより利用者宅に出動する(新規申請は終了)。</p>					
対象	市内居住の概ね65歳以上の独居・高齢世帯で事業内容の必要性が高い方等					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	電磁調理器等の給付や福祉電話を貸与することで要介護高齢者の自立生活支援を図る。車いすを一時的に貸与したり、杖を交付することにより、経済的負担を軽減できる。緊急通報機器の設置により住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また地域での見守り体制により日常の不安を解消する。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 緊急通報救助事業は、緊急時に緊急通報ボタンを押すことにより民間の受信ステーションへ連絡が入り、内容に応じて福祉協力員への確認依頼や救急車の出動要請を行ったり、必要時には受信ステーションの職員が利用者宅に出動する。					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 緊急通報利用者には概ね2人の福祉協力員を配置し、受信ステーションからの連絡により利用者宅へ出向き、救助や救急搬送後の留守宅の管理・親族への連絡等を行う。					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 日常生活用具：自立生活支援用具給付事業(生活支援課) 福祉電話：障害者現在宅福祉事業(生活支援課)					
令和2年度実施内容	<p>【老人日常生活用具給付等事業】 給付実績：(令和2年度末現在) ・電磁調理器 4件 62,431円 ・火災報知機 0件 ・自動消火器 0件 貸与実績：福祉電話 3台(令和2年度末現在)</p> <p>【車いすバンク事業】 貸出件数 340件(令和2年度末現在)</p> <p>【高齢者用交通安全杖給付事業】 交付本数 621本(令和2年度末現在)</p> <p>【緊急通報救助事業】 緊急通報実績 撤去廃止数 73台 見守りホットライン事業移行者数 14台 年度末設置台数 363台 (令和元年10月以降新規設置申請受付していない)</p>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	3,080	3,095	11,695
うち会計年度任用職員人件費()		1,687	1,697	1,707	1,736
	その他事業費()	1,393	1,398	9,988	10,022
正規職員人件費 B	1,259	1,854	3,970	4,073	
正規職員従事者数	0.15	0.22	0.47	0.47	
合計 (A + B) C	4,339	4,949	15,665	15,831	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	545	634
	一般財源	4,339	4,949	15,120	15,197
コスト調整額 D	45	100	221	221	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	45	100	221	221
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	4,384	5,049	15,886	16,052	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
高齢者用交通安全杖交付本数	本	807.0	660.0	621.0	94.1	970.0
車いす貸出件数	件	326.0	368.0	340.0	92.4	350.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
車いす1台あたり平均貸出日数	単位	160.0	160.0	160.0	160.0	114.6
	目標	150.3	184.4	183.3	-	-
式・説明	貸出延べ日数/貸出車いす台数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	独居・高齢世帯が増加するなかで、要援護高齢者等の経済的負担の軽減や、在宅で生活することへの不安を軽減するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢化に伴い、交通安全杖や車いすの需要は今後高くなると思われる。緊急通報救助事業は新規受付終了により廃止等で減っていく見込である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	緊急通報救助事業新規設置の終了により、コストの節減が図られた。今後も利用者の廃止によりコストの減額が見込まれるが、交通安全杖の在庫不足を解消するため十分な予算確保が必要となる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	緊急通報救助事業は既に受診対応業務を委託済みであり、交通安全杖や車いす業務は市以外に地域包括支援センターでも担っている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		緊急通報救助事業の新規設置終了に伴いコストの減額は見込めるが、高齢化に伴い交通安全杖の十分な確保に努める。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		適正な予算確保と事業の継続に努める。	引き続き事業の継続に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域自立生活支援事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	320204							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度	令和元(2019)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市見守りホットライン事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名	包括的支援事業・任意事業費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	02	日常生活を支援する体制の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	本市の高齢化率は今後も上昇する傾向にあり、核家族化の進行等により、高齢独居世帯数は増加している。そのため、見守りが必要な在宅の高齢者又は障害者等における家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備等を行う。												
	対象	見守りが必要な概ね65歳以上の在宅独居高齢者又は高齢世帯、障害世帯等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	家庭内の事故等による通報に随時対応するための体制整備等を行い、対象者が住み慣れた地域において、安全かつ安心な自立した生活を継続できるようにする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	24時間体制で緊急時の通報を受信し、救急車の出動要請や出動員による駆け付けを行う。また、24時間対応の健康相談や月に1回の安否確認連絡を行う。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	新規設置・撤去 新規設置数 94台 撤去廃止数 20台 緊急通報救助事業からの移行者数 14台 年度末設置台数 276台 通報件数 緊急通報 54件(内、119番通報 43件) 誤報 39件 健康相談 92件 その他 87件 安否確認実施件数 実施件数 2,694件 応答有 2,336件 応答なし 63件 その他 295件 年度末利用料有料者 51名												
	下記の費用については、緊急通報救助事業より計上される。 委託料 56,826円(見守りホットライン事業(障害)分) 使用料及び賃借料 1,628,748円(見守りホットライン事業機器賃借分)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	1,156	5,429	8,745							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	0	0	0							
		その他事業費()	-	1,156	5,429	8,745							
	正規職員人件費	B	-	1,011	1,014	1,040							
		正規職員従事者数	-	0.12	0.12	0.12							
	合計	(A + B) C	-	2,167	6,443	9,785							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	287	1,350	1,920							
		県支出金	-	143	675	960							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	221	1,043	1,449							
		一般財源	-	1,516	3,375	5,456							
	コスト調整額	D	-	54	56	56							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	54	56	56							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	2,221	6,499	9,841								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
見守りホットライン事業利用者数	台	-	188.0	276.0	146.8	700.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
見守りホットライン事業利用者数	単位	700.0	700.0	700.0	700.0	39.4
	台	実績	188.0	276.0	-	最終目標年度
式・説明	各年度3月末現在数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	高齢化に伴い、独居・高齢世帯が増加する中で、在宅で生活することへの不安を軽減するために必要な事業である。また、新型コロナウイルスの流行により、より一層必要となってくると思われる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	高齢化に伴い、独居・高齢世帯は増加傾向にあることに加え、新型コロナウイルスの流行もあり、潜在的対象者も増加傾向にあると推測できる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	高齢化及び新型コロナウイルスの流行による在宅機会の増加により、対象者は増加傾向にあるため、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に業務の一部を委託し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		制度実施から2年目となり、利用者数は令和元年度から増加した。今後も引き続き事業の周知に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		事業の内容を周知できるよう、広報の方法を検討する。	安定した事業運営が行えるよう、必要に応じて業務内容を見直していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		軽費老人ホーム補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320504						
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢福祉課											
主管課長等		北出 美穂			事業開始年度		昭和51(1976)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法、西宮市軽費老人ホーム事務費等補助金交付要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名		老人援護費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生									
	施策分野	02		高齢者福祉									
	取組内容	05		多様な住まい方を支援する環境づくり									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>軽費老人ホーム事務費補助：軽費老人ホームに入居する利用者の負担軽減を目的に、軽費老人ホームの運営に要する費用のうち国通知「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」に基づき徴収すべき「サービスの提供に要する費用」(事務費)の一部を減免した場合における減免した経費を補助することにより、軽費老人ホームが円滑な施設運営が行えるよう支援する(中核市移行に伴う移譲事務)。</p> <p>都市型軽費老人ホーム居住費負担軽減補助：都市型軽費老人ホームに低額な料金で入居することができるよう、入居者の収入に応じて居住費の一部を補助する。</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅利用者負担軽減補助：サービス付き高齢者向け住宅に低額な料金で入居することができるよう、入居者の収入に応じて利用料の一部を補助する。</p>												
	対象・意図	対象	市内軽費老人ホーム(ケアハウス)							成果(対象をどのような状態にしたいか)	本来入所者が負担すべき経費を入所者の所得に応じた軽減を図ることにより、居宅での生活が困難な高齢者が所得に応じた料金で新たな生活の場を確保することができる。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	<p>1. 軽費老人ホーム事務費補助 愛和(定員12名) : 延入所者数 144名、補助金額 18,367,000円 敬愛(定員15名) : 延入所者数 174名、補助金額 13,542,000円 西宮恵泉(定員50名) : 延入所者数 528名、補助金額 16,425,000円 幸泉サンズ(定員15名) : 延入所者数 150名、補助金額 12,453,000円 有馬水ロンの苑(定員100名) : 延入所者数 1,089名、補助金額 26,989,000円 ローズガーデン甲子園(定員20名) : 延入所者数 236名、補助金額17,979,000円 2. 都市型軽費老人ホーム居住費負担軽減補助 愛和(定員12名) : 延補助対象者数 52名、補助金額 1,262,000円 ローズガーデン甲子園(定員20名) : 延補助対象者数 76名、補助金額 2,851,000円 3. サービス付き高齢者向け住宅利用者負担軽減補助 ロイヤルウェスト甲子園(定員42名) : 延補助対象者数 247名、補助金額 6,675,000円</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	109,855	116,621	116,543	125,047							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	109,855	116,621	116,543	125,047							
	正規職員人件費	B	1,678	1,517	2,281	1,473							
		正規職員従事者数	0.20	0.18	0.27	0.17							
	合計 (A + B) C		111,533	118,138	118,824	126,520							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	16,158	16,158	16,158	19,736							
		一般財源	95,375	101,980	102,666	106,784							
	コスト調整額 D		60	82	127	80							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		60	82	127	80							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		111,593	118,220	118,951	126,600								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
軽費老人ホーム (ケアハウス) 延入所者数	人	2,282.0	2,310.0	2,321.0	100.5	2,400.0
	人	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
軽費老人ホーム入居率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	89.7	90.8	91.2	-	91.2
式・説明	軽費老人ホーム (ケアハウス) の延入所者数 ÷ 延定員数 (定員数 × 12ヶ月)					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	有料老人ホームに比べて比較的安価な費用で入所できる軽費老人ホームの安定的な運営を図るための補助であるから、市が実施すべきものである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	高齢者の増加に伴い、比較的安価な費用で入所できるケアハウスのニーズは今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	低所得階層の入所者数の増加に比例してコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本事業は入居者の費用の一部を補助する事業であるため、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		入所者数の増加に伴い、補助金額も増加傾向にある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
新規施設が申請予定のため要綱の改正を行う。		補助事業の適切な運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		養護老人ホーム管理運営事業（寿園）			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		320505							
担当部署		健康福祉局 福祉部 高齢施設課												
主管課長等		岡田 邦宏			事業開始年度		昭和58(1983)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立養護老人ホーム設置条例			予算科目		会計	01	款	15	項	10	目	15
					目名		養護老人ホーム費							
事業分類		117		施設管理運営										
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生										
	施策分野	02		高齢者福祉										
	取組内容	05		多様な住まい方を支援する環境づくり										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	環境上及び経済的な理由で居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずるため、昭和58年4月に建替えにより設置された。平成18年度からは、高齢者の緊急一時保護も行う短期入所生活事業を、21年度からは地域交流事業を実施している。				
対象	65歳以上で環境上及び経済的な理由等で居宅において養護を受けることが困難な人				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	入所者のADL(日常生活動作：食事・排泄・入浴等日常生活において暮らすことに欠かすことが出来ない基本動作)の低下を可能な限り防ぎ、楽しみを持ち安心して園内で生活が出来るよう、入所者の心身の状態に留意して適切な支援をしていく。また、在宅高齢者の短期入所受入れを行うとともに、地域の高齢者にも気軽に利用していただける施設をめざす。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 給食調理業務、清掃・宿直警備等施設管理業務				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 協働の事業としては行っていないが、施設の主催行事において地元の老人クラブや自治会等の協力を得て、地域交流事業を行っている。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	入所者数月平均25.7人 新規入所2名 退所者12名 平均在園年月数 全体：8年4月 在園年月：15年以上 2名、14年～10年以上 4名、9年～5年以上 7名、4年～3年以上 1名、2年～1年以上 4名、1年未満 2名 合計 20名(令和3年3月31日現在) 短期入所者19名(令和2年度 延べ日数 1,539日) 平均年齢 全体：平均84歳3月、最高齢者99歳5月 90歳以上 8名、90歳未満～80歳以上 3名、80歳未満～70歳以上 8名、70歳未満～65歳以上 1名 合計 20名(令和3年3月31日現在) 要介護認定者数 要支援1 2名、要支援2 1名、要介護1 6名、要介護2 0名、要介護3 0名、要介護4・5 0名 合計 9名(令和3年3月31日現在) 日常活動(延べ人数) クラブ活動の参加者 民謡など 337名 文化祭 (新型コロナウイルス感染防止の為に中止) 地域交流事業 50名(新型コロナウイルス感染防止の為に、縮小して実施) ボランティア訪問 (新型コロナウイルス感染防止の為に中止) 短期入所生活事業 延べ利用日数 1,539日 1日あたり平均利用者数 4.2人				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	107,638	105,271	105,866
うち会計年度任用職員人件費()		32,600	33,360	37,335	40,999
	その他事業費()	75,038	71,911	68,531	72,372
正規職員人件費 B	134,272	126,405	101,364	95,315	
正規職員従事者数	16.00	15.00	12.00	11.00	
合計 (A + B) C	241,910	231,676	207,230	208,686	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	43,321	35,206	27,607	39,558
	一般財源	198,589	196,470	179,623	169,128
コスト調整額 D	18,872	20,695	19,367	18,897	
(加算)減価償却費		14,056	13,885	13,727	13,727
	(加算)退職給与引当	4,816	6,810	5,640	5,170
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	260,782	252,371	226,597	227,583	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
職員による通院・入退院の介助件数	件	463.0	324.0	157.0	48.5	400.0
市外からの入所者数 (3年3月31日現在)	人	8.0	6.0	4.0	66.7	5.0
新規の措置入所者数	人	3.0	2.0	2.0	100.0	5.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
定員に対する措置入所率	単位 目標	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0
	% 実績	40.2	32.8	25.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間平均措置入所者数 ÷ 定員 × 100					
定員に対する短期入所含む合計入所率	単位 目標	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0
	% 実績	45.1	33.3	29.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(年間平均措置入所者数 + 1日あたり平均短期入所利用者数) ÷ 定員 × 100					
短期入所生活事業利用者実人数	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	人 実績	16.0	6.0	19.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	同事業利用者の年間の実人数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自宅で養護を受けることが困難な高齢者への対策は、現代社会の課題となっている。市の責任で入所措置を行い、市の条例に設置規定がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	DVや虐待、債務問題など様々な生活課題を抱えた高齢者が増加しており、介護サービスのみでは対応しきれない高齢者への生活支援ができる施設としての役割をはたしている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費については退職者不補充などにより抑制するが、施設管理維持費等の増加が見込まれ、コスト増加の傾向が推測される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	給食業務や清掃業務等の委託を実施しているが、今後の運営が効率的かつ効果的になされるよう検討を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	高齢者への虐待や債務問題などに対応した、緊急一時的な入所が可能な施設が限られていることから、今後も高齢者のセーフティネットとしての役割を担っていく。又、施設の老朽化に伴う補修費の増加などのコスト面や、職員の退職者不補充による高齢化などの課題を検討していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き入所者の生活支援を行うとともに、緊急ショートステイの受け入れにも対応していく。様々な課題について、「西宮市立養護老人ホームあり方検討懇話会」を設置し、有識者より意見を徴する。	入所者の支援及び緊急一時避難的な受け入れに対応する。また、「西宮市立養護老人ホームのあり方検討懇話会」にて徴した意見を基に、今後の運営方針等を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者団体補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330203						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市福祉団体補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	05
					目名		障害福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	障害者団体等が行う事業に対する補助事業。												
	対象	福祉団体											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	障害者団体等が行う事業に対して、経費の一部を補助することにより、各団体が行う事業の円滑な実施と障害福祉の増進を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	<p>【補助金交付団体及び金額】</p> <p>（1）特定非営利活動法人西宮市身体障害者連合会（事業補助）202千円 ・西宮市に在住する肢体障害者、視力障害者、聴力言語障害者に対する支援並びに社会参加のサポートを目的とし、「身体障害者スポーツ大会」等の事業を実施する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「身体障害者スポーツ大会」等の事業が全て中止となった。</p> <p>（2）西宮市ノーマライゼーション推進協議会（事業補助）279千円 ・障害のある人の「完全参加と平等」を実現するために、障害者週間啓発イベントを実施し、また「にしのみや市民祭り」に参加することで、多くの市民との交流及び連帯を図る。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により障害者週間啓発イベント等の事業が全て中止となった。</p> <p>（3）はんしん自立の家ショートステイ運営費分担金（事業補助）1,755千円 ・はんしん自立の家が所有するベッドを用いてショートステイ事業を運営する。また、費用については7市1町（西宮市・尼崎市・芦屋市・宝塚市・伊丹市・川西市・三田市・猪名川町）で分担する。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	4,074	4,015	2,468	4,659							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	4,074	4,015	2,468	4,659							
	正規職員人件費	B	420	421	845	867							
		正規職員従事者数	0.05	0.05	0.10	0.10							
	合計	(A + B) C	4,494	4,436	3,313	5,526							
	Cの財源内訳	国庫支出金	288	337	103	426							
		県支出金	144	169	51	213							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,062	3,930	3,159	4,887							
	コスト調整額	D	15	23	47	47							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	15	23	47	47							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	4,509	4,459	3,360	5,573								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
団体補助金額	千円	3,808.0	3,810.0	2,236.0	58.7	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
身体障害者スポーツ大会参加者数	単位 目標	162.0	162.0	162.0	162.0	-
	人 実績	131.0	131.0	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去最大の参加者数を目標とする。					
「輪イ和イひろば」参加者数	単位 目標	1,835.0	-	-	-	-
	人 実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止、令和3年度は規模を縮小して実施予定。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人への支援、社会参加等のサポート並びに市民への理解啓発活動を行っている団体等に対する補助事業であり、必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	事業を実施することで、障害のある人の支援、社会参加等のサポート並びに市民への啓発活動が図られている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小したため、事業費も減額となっているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ちれば、従来どおりの事業展開をする予定で、事業費も従来どおりに必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市が助成の必要性があると判断した事業を対象を絞っており、執行方法等についても妥当である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を縮小せざるを得ない状況になったが、今後も影響を受ける可能性があるため、そのような状況下での事業展開が可能かどうかを検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の状況に応じた方法で事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の開催方法と影響を受けた開催方法とを比較し、より良い開催方法を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者社会参加促進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330204						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市初乗制福祉タクシー派遣事業運営要綱等			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	障害のある人の社会参加と自立を促進する為に、移動手段として福祉タクシーの派遣等を行うことにより、外出を支援し、福祉の向上を図る事業。												
	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者(平成28年10月より対象)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の自立と社会参加の機会を促進する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		民間タクシー事業者に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		高齢者外出支援サービス事業(高齢福祉課)										
令和2年度実施内容	(1)福祉タクシー派遣 公共交通機関の利用が困難な在宅の重度障害のある人を対象に通院や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー又はリフト付自動車派遣。障害者割引後料金のうち、初乗分を助成する「初乗制」と、利用先が医療機関等に限られるが、割引後料金の9割(助成上限額:南部2,000円、北部4,000円)を助成する「予約制」がある。助成上限額を越えた金額については、利用者負担となる。どちらも利用券を年間最大48枚交付。 ・登録者数 4,232人 延べ利用枚数 64,225回 委託料 53,891,356円 平成28年10月より精神障害者保健福祉手帳(1級)所持者も対象とした。												
	(2)ガソリン費用助成 在宅の重度身体障害者が、日常生活を行うために必要な自動車等の運行に伴うガソリン費用の一部を助成。(月額:自動車1,000円、単車500円) ・支給決定者数 685人 延べ利用者 8,157人 助成額 8,105,500円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	81,917	81,249	71,953	96,911							
		うち会計年度任用職員人件費()	4,939	5,051	5,106	5,371							
		その他事業費()	76,978	76,198	66,847	91,540							
	正規職員人件費	B	5,874	5,478	5,491	3,466							
		正規職員従事者数	0.70	0.65	0.65	0.40							
	合計	(A + B) C	87,791	86,727	77,444	100,377							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,761	2,734	2,509	2,340							
		一般財源	85,030	83,993	74,935	98,037							
	コスト調整額	D	211	295	306	188							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	211	295	306	188							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		88,002	87,022	77,750	100,565								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
福祉タクシー (初乗制) 利用登録者数	人	3,466.0	3,518.0	3,507.0	99.7	-
福祉タクシー (予約制) 利用登録者数	人	735.0	738.0	725.0	98.2	-
ガソリン助成支給決定者数 (年度末時点)	人	646.0	650.0	685.0	105.4	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
福祉タクシー利用枚数 (初乗制)	単位 目標	-	-	-	-	-
	回 実績	67,092.0	64,421.0	51,755.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
福祉タクシー利用枚数 (予約制)	単位 目標	-	-	-	-	-
	回 実績	15,015.0	14,388.0	12,470.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
ガソリン助成件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	7,798.0	7,889.0	8,157.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	福祉タクシーを利用することで、障害のある人の社会参加を促進し、外出を支援する事が出来る。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	重度の障害を有する人にとって、電車・バス等の公共交通機関を利用することは困難であり、福祉タクシーの利用を支援する事は有効である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響があり、令和2年度は事業費が減少したが、従来より外出ニーズは高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着けば、従来どおりの事業費で推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ガソリン助成について、年々助成件数が増加しており、今後も安定的に事業を継続する必要性がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和3年度より、福祉タクシー制度を見直し、初乗制を定額制に変更した。利便性が高まり、利用回数及び委託料の増加が見込まれるが、引き続き適切な事務の実施に努める。	令和4年度以降で対応する予定のもの 福祉タクシ 制度の見直し後の状況を勘案して事業を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		特別障害者手当等支給事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330205						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		昭和50(1975)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類	115		扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	精神または身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人を対象に手当を支給することにより、重度の障害のために必要となる特別な経済的負担の軽減を図る。			
対象・意図	対象	重度身体障害者等で、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の人。		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度身体障害者等の福祉の増進に寄与する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	特別障害者手当等支給額 (2・5・8・11月の年4回支給) (1) 特別障害者手当: (延べ支給者数) 8,215人 (月額) 27,200円 (令和2年2月~3月) (月額) 27,350円 (令和2年4月~令和3年1月) 224,475,200円 精神又は身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に支給。(所得制限等あり) (2) 障害児福祉手当: (延べ支給者数) 4,167人 (月額) 14,790円 (令和2年2月~3月) (月額) 14,880円 (令和2年4月~令和3年1月) 61,941,870円 精神又は身体が著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に支給。(所得制限等あり) (3) 福祉手当(経過措置分): (延べ支給者数) 108人 (月額) 14,790円 (令和2年2月~3月) (月額) 14,880円 (令和2年4月~令和3年1月) 1,605,420円 昭和60年度までの受給資格者で、昭和61年度より障害基礎年金又は特別障害者手当の支給対象とならない人に支給。 (4) 重度心身障害者(児)介護手当: (延べ支給者数) 291人 (年額) 100,000円 2,424,999円 65歳未満で、居宅において過去6箇月以上常時臥床状態にあり、引き続き同様の状態が継続すると認められる障害者を介護している人に支給。3箇月以上の入院、介護保険サービス及び障害福祉サービスを利用している人は対象外となる。(非課税世帯のみ)			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳	事業費 A	274,495	283,031	290,787	297,288
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	110	148
	その他事業費()	274,495	283,031	290,677	297,140
	正規職員人件費 B	8,392	8,427	10,136	10,831
	正規職員従事者数	1.00	1.00	1.20	1.25
合計 (A + B) C	282,887	291,458	300,923	308,119	
Cの財源内訳	国庫支出金	203,458	210,386	215,655	220,693
	県支出金	1,542	1,304	1,113	1,324
	地方債	0	0	0	0
	その他	27	244	71	0
	一般財源	77,860	79,524	84,084	86,102
コスト調整額 D	301	454	564	588	
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	301	454	564	588
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	283,188	291,912	301,487	308,707

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
特別障害者手当受給決定者数	人	653.0	679.0	686.0	101.0	-
障害児福祉手当受給決定者数	人	349.0	352.0	344.0	97.7	-
福祉手当(経過措置分)手当受給決定者数	人	10.0	9.0	9.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
特別障害者手当 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人	7,666.0	7,949.0	8,215.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
障害児福祉手当 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人	4,311.0	4,241.0	4,167.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
福祉手当(経過措置分)延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人	120.0	117.0	108.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする方の負担軽減を図る制度であり、法に基づき実施しなければならない。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	手当受給者の増加に伴い、今後も増加する事が予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	手当額は国通知等に基づいており、経費の削減は困難である。手当受給者の増加に伴い、今後増加することが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理などの業務の効率化を図り、正確かつ効率的な事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も受給者の増加が予想されるが、安定的に事業を継続する必要がある。	

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
受給者増に伴う事務量の増加に対応するとともに、受給資格の把握を行うため、庁内他課との連携をシステムを通じて行うなど、引き続き適正な事務の実施に努める。		事務は一定程度、効率化されており、大幅な改善は困難であるが、さらなる改善点がないか注視しつつ、継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		障害者介護給付等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		330206			
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課								
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		平成15(2003)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法、児童福祉法			予算科目		会計	01	款	15
					目名		障害援護費			
		事業分類		115	扶助費					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	03	障害のある人の福祉							
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者（児）等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行う。									
	対象	身体障害者（児）・知的障害者（児）・精神障害者・難病患者等								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	必要な障害福祉サービスを給付し、障害のある人が安心して暮らせることを目的とする。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		サービスは指定事業者との契約により利用し、市はサービス利用について審査し、その費用を支弁している。事業者への費用の支払は国保連合会に委託している。						
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無								
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無								
令和2年度実施内容	【障害者介護給付費】	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、特定障害者特別給付 給付額 6,265,853,009円								
	【障害者訓練等給付費】	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、就労定着支援、共同生活援助、自立生活援助 給付額 3,122,385,820円								
	【相談支援給付費】	計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 給付額 124,358,298円								
	【障害児通所給付費】	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援 給付額 2,224,725,628円								
	【やむを得ない措置費】	障害者給付額 0円 障害児給付額 3,781,297円								
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	10,463,120	11,072,432	12,058,597	12,555,757				
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	23,187	23,103	23,215	26,671				
		その他事業費（ ）	10,439,933	11,049,329	12,035,382	12,529,086				
	正規職員人件費	B	86,605	79,130	87,173	86,823				
		正規職員従事者数	10.32	9.39	10.32	10.02				
	合計	(A + B) C	10,549,725	11,151,562	12,145,770	12,642,580				
	Cの財源内訳	国庫支出金		5,461,688	5,595,941	6,089,415	6,191,852			
		県支出金		2,756,879	2,770,449	2,970,776	3,098,033			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		874	634	2,156	0			
		一般財源		2,330,284	2,784,538	3,083,423	3,352,695			
	コスト調整額	D	3,106	4,263	4,850	4,709				
		(加算)減価償却費		0	0	0				
		(加算)退職給与引当		3,106	4,263	4,850	4,709			
(控除)コスト対象外			0	0	0	0				
トータルコスト (C + D) E			10,552,831	11,155,825	12,150,620	12,647,289				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
障害福祉サービス 支給決定者数	人	3,283.0	3,407.0	3,523.0	103.4	-
障害児通所支援 支給決定者数	人	1,625.0	1,810.0	1,907.0	105.4	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
障害福祉サービス 延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	51,546.0	54,839.0	56,315.0	-	-
式・説明	予想不可能のため最終目標値は設定しない。					
障害児通所支援 延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	29,007.0	30,821.0	31,376.0	-	-
式・説明	予想不可能のため最終目標値は設定しない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の施策であり、必要不可欠な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が、地域で日常生活を続けていくことが出来るよう日常生活や就労・社会参加に対する支援を行うことは有効である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	利用数が増加傾向にあり、増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	支給管理など事務をシステム化しており、事業者への支払も国保連合会に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も利用者数及び給付額の増加が見込まれるが、利用者に円滑なサービスの提供を行なえるよう、適正に事務を実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き新型コロナウイルス感染症に対する障害福祉サービス事業所への支援を行うとともに、令和3年度の報酬改定への対応を適切に行う。	新型コロナウイルス感染症の影響や制度改正の状況を注視しながら、適切に事務を執行する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域生活支援事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	330207							
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度	昭和25(1950)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
事業分類		111			ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	障害者(児)等の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施するもの。												
	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者・難病患者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害者(児)の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	基幹相談支援センターの運営のほか、複数の事業を事業者等に委託している。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	主なものは以下のとおり。 ・相談支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター及び同センター機能強化事業 ・日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・緊急一時支援事業 ・更生訓練費給付事業 ・障害者理解促進事業												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	790,891	819,738	726,009	863,642							
		うち会計年度任用職員人件費()	4,216	4,268	1,760	4,264							
		その他事業費()	786,675	815,470	724,249	859,378							
	正規職員人件費	B	27,526	26,629	38,265	36,046							
		正規職員従事者数	3.28	3.16	4.53	4.16							
	合計	(A + B) C	818,417	846,367	764,274	899,688							
	Cの財源内訳	国庫支出金	203,166	199,469	229,207	344,911							
		県支出金	117,654	114,540	117,877	189,238							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	824	487	1,974	830							
		一般財源	496,773	531,871	415,216	364,709							
	コスト調整額	D	987	1,435	2,129	1,955							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		987	1,435	2,129	1,955						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		819,404	847,802	766,403	901,643								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
手話通訳者・要約筆記者派遣登録者数	人	191.0	189.0	194.0	102.6	-
移動支援事業支給決定者数	人	1,474.0	1,550.0	1,582.0	102.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
相談支援事業相談件数 (委託先分)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	15,563.0	17,573.0	16,611.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
移動支援事業利用者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	9,512.0	9,943.0	5,358.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
日常生活用具給付件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	8,578.0	8,687.0	8,868.0	-	-
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が、地域で日常生活を続けていくことが出来るよう日常生活や就労・社会参加に対する支援を行うことは有効である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	利用者数や利用サービスの種類が増加傾向にあり、増額が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的な知識を有する法人等に委託することによって、より適正に対応が出来る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業は多岐にわたり、利用者の増加も見込まれるため、国等の動向に注視しながら、今後も安定的に事業を継続する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き新型コロナウイルス感染症に対する地域生活支援事業所の支援等を検討しながら、安定的な事業の運営を行う。	国等の動向を注視するとともに、継続して、適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自立支援医療事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330208						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	障害のある人が、障害を軽減して、日常生活能力や職業能力を回復・改善するための医療（手術等）に助成する事業。												
	対象	18歳以上の身体障害者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人が、自立した日常生活と社会経済活動への参加ができること。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 児童医療等給付事業（健康増進課）											
令和2年度実施内容	【医療の範囲】 総給付額 551,685,563円												
	・視覚障害（水晶体の摘出手術、網膜剥離手術等）						0件						
・聴覚障害（穿孔閉鎖術等）						2件							
・音声・言語・そしゃく機能障害（形成術等）						0件							
・肢体不自由（人工関節置換術、切断端形成術等）						107件							
・内部障害（人工透析、ペースメーカー埋込み術、中心静脈栄養法、抗H I V療法等）						505件							
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	550,526	609,426	558,477	696,095							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	4,330	5,532	5,138	5,524							
		その他事業費（ ）	546,196	603,894	553,339	690,571							
	正規職員人件費	B	26,015	21,910	23,229	20,796							
		正規職員従事者数	3.10	2.60	2.75	2.40							
	合計 (A + B) C		576,541	631,336	581,706	716,891							
	Cの財源内訳	国庫支出金		276,570	296,890	327,270	344,366						
		県支出金		138,285	148,445	163,635	172,183						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	676	767	0						
		一般財源		161,686	185,325	90,034	200,342						
	コスト調整額 D		933	1,180	1,293	1,128							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		933	1,180	1,293	1,128							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		577,474	632,516	582,999	718,019								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
助成額	千円	544,820.0	602,144.0	551,686.0	91.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)													
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">給付決定件数 (新規・更新)</td> <td>単位</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>501.0</td> <td>538.0</td> <td>617.0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	給付決定件数 (新規・更新)	単位	-	-	-	-	-	人	501.0	538.0	617.0	-	-					最終目標年度	令和10年度
給付決定件数 (新規・更新)		単位	-	-	-	-	-												
	人	501.0	538.0	617.0	-	-													
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。																		
	単位	-	-	-	-	-													
	実績	-	-	-	-	最終目標年度													
式・説明																			
	単位	-	-	-	-	-													
	実績	-	-	-	-	最終目標年度													
式・説明																			

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害を軽減し、日常生活能力を回復・改善させるための治療は必要であり、必要な事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害を軽減し、日常生活能力を回復・改善させるための治療は必要であり、有効な事業である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の給付費は減少したが、感染状況が落ち着けば、以前のとおり対象者も増え、給付額も増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理などの事務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で給付額等が減少したが、今後は給付件数、給費額ともに増加が見込まれるなか、安定的に事業を継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き新型コロナウイルス感染症に対する事務手続きの変更に対応しつつ、安定的に事業を継続する。	継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		心身障害者扶養共済事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		330209							
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課												
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		昭和43(1968)年度							
法的根拠	県条例の実施義務有	兵庫県心身障害者扶養共済制度条例			予算科目		会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費							
		事業分類		115		扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	03	障害のある人の福祉											
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	重度心身障害者を扶養する人が死亡した場合などに、その後の障害者の生活の安定を図ることを目的とした年金給付で、県が心身障害者扶養共済制度として実施している。 本市では、各種手続の受付及び県への進達事務のほか、条例に基づき掛金の助成や年金付加金の支給を行なっている。												
	対象	知的障害者、身体障害者（1～3級）及び同程度の障害があると認められる人の保護者。											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	掛金の一部を助成することにより、制度への加入促進と負担軽減を図り、保護者が死亡又は高度障害になった場合には、給付金を上乘せすることにより、受給者である障害のある人の経済的安定を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											

令和2年度実施内容	【心身障害者扶養共済制度】 障害者の保護者が死亡又は重度の障害者になったときに、障害者に年金を給付し、生活の安定を図る県の制度である。保護者が加入者となり、毎月所定の掛金を支払う。 加入できるのは、知的障害者、身体障害者手帳3級以上の人及びこれらの人と同程度の障害があると認められる人の保護者。 西宮市では、所定の条件に該当する人に、年金に上乘せする形で月額11,000円の付加金を支給している。 また、県の掛金減免制度とは別に、加入時の年齢や加入期間によって西宮市より加入者に対して掛金の補助を行っている。												
	(1) 心身障害者扶養共済年金付加金 (月額) 11,000円 (総支給額) 30,140,000円												
(2) 心身障害者扶養共済生存者給付年金 (月額) 20,000円													
(3) 心身障害者扶養共済掛金助成 (総助成額) 2,688,460円													

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	33,293	33,725	32,924
	うち会計年度任用職員人件費()	369	1,291	1,275	1,296
	その他事業費()	32,924	32,434	31,649	33,923
正規職員人件費 B	1,259	2,107	2,534	3,033	
	正規職員従事者数	0.15	0.25	0.30	0.35
合計 (A + B) C		34,552	35,832	35,458	38,252
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	29,920	11,127	7,604	6,435
	一般財源	4,632	24,705	27,854	31,817
コスト調整額 D	45	114	141	165	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	45	114	141	165
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	34,597	35,946	35,599	38,417

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
心身障害者扶養共済加入者数	人	224.0	217.0	207.0	95.4	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
心身障害者扶養共済年金 受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	268.0	265.0	265.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
心身障害者扶養共済付加金 延べ受給者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	2,620.0	2,641.0	2,696.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
心身障害者扶養共済掛金助成 延べ人数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	342.0	345.0	319.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 予測不可能のため最終目標値は設定しない。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	保護者亡き後の、障害のある人の生活の安定を図るために必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	受給者等は減少傾向にあるが、保護者亡き後の、障害のある人の生活の安定を図るために有効である。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度については、事業費の一部についてやや増加したが、加入者数は減少傾向にあり、支給額も今後減少していくと見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理などの事務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		受給者等は減少傾向にあり、それに比例し、支給額が減少になる可能性があるが、今後も安定的に事業を継続する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
障害者手帳を交付する際に窓口で対象者に案内をするほか、パンフレットの活用やホームページへの掲載、障害福祉のしおりの配布など、効果的な広報に努める。		継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者自立支援施設管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330210						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市総合福祉センター条例、西宮市総合福祉センター条例施行規則			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
事業分類		117		施設管理運営									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>総合福祉センターは、機能回復訓練のほか、スポーツ、レクリエーション、各種サークル活動などの余暇活動及び社会参加の場として、障害のある人を中心に多くの市民が利用する施設である。 いずみ園は、重度の知的障害者に対して、日常生活習慣や作業能力を身につけ、一人ひとりが自分らしく豊かに地域生活を送れるように、個別支援計画に基づいたきめ細やかな支援を行なっている。</p>									
対象・意図	対象	総合福祉センターを利用する障害のある人や市民 / 生活介護の支給決定を受けている人								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	総合福祉センターは、障害のある人の自立と社会参加を支援するとともに、障害のない人とのふれあいを通じて相互理解を深める。 障害者自立支援施設いずみ園は、一人ひとりが自分らしく豊かに地域生活を送れるように支援する。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 総合福祉センターの視覚障害者図書館の運営のうち、ボランティアによる対面朗読や点字・録音図書の作成において協働がなされている。								
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無								

令和2年度実施内容	【総合福祉センター】	<ul style="list-style-type: none"> ・総利用者数 48,845人 (うち障害者数26,365人) 内訳 (1) プール 10,353人 (6,491人) (2) 体育室・トレーニング室 6,163人 (1,054人) (3) 機能回復訓練室 10,829人 (10,829人) (4) 視覚障害者図書館 2,022人 (153人) (5) 集会室 19,478人 (3,783人) ・減免状況 減免件数 13,925件 利用総件数 93,126件 減免額 5,630千円 収入額 3,174千円 								
	【いずみ園】	<ul style="list-style-type: none"> ・開所日数 257日 ・総利用者数 11,489人 ・年度末在籍者数 54人 								

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	466,534	468,669	450,220
うち会計年度任用職員人件費 ()		26,756	27,275	23,875	27,048
その他事業費 ()		439,778	441,394	426,345	482,272
B		504	506	929	953
正規職員従事者数		0.06	0.06	0.11	0.11
合計 (A + B) C	467,038	469,175	451,149	510,273	
C の財源内訳	国庫支出金	2,959	2,297	925	1,697
	県支出金	1,479	1,149	68	848
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,117	6,610	6,044	9,257
	一般財源	458,483	459,119	444,112	498,471
D	コスト調整額	54,410	54,419	54,444	54,444
	(加算)減価償却費	54,392	54,392	54,392	54,392
	(加算)退職給与引当	18	27	52	52
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	521,448	523,594	505,593	564,717

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
総利用者数 (総合福祉センター)	人	112,258.0	93,126.0	48,845.0	52.5	-
総利用者数 (いずみ園)	人	12,025.0	12,187.0	11,489.0	94.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
一日平均の利用者数 (総合福祉センター)	単位 目標	413.5	400.9	400.9	400.9	-	-
	人 実績	400.9	357.2	217.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		前年度実績値 (年間利用者数 / 開館日数) 前年度実績を確保する					
開所日数 (いずみ園)	単位 目標	263.0	262.0	260.0	257.0	-	-
	日 実績	262.0	260.0	257.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		前年度実績を確保する					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人の社会参加の促進・日常生活の充実において必要な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用方法の変更、利用者数の制限等により利用制限をすることがあったが、障害者、老人等の福祉の増進を図る施設であり、ニーズも高いため、継続して実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設の老朽化に伴い、修繕に要する経費が高んでおり、備品や設備の方針を順次行っている必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者による管理運営に移行しており、適性に執行されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症により、利用方法の変更や利用者数の制限等今までの利用方法を変更して運営せざるを得ない状況が続いており、いつまで継続するか等の検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症による利用方法の変更をいつまで継続するか等を検討するとともに、安定的な運営を行う。	老朽化に伴う設備・備品の更新を計画的に行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者就労支援等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		330301						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市障害者就労生活支援センター事業実施要綱、西宮市福祉的就労支援事業実施要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名		障害援護費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	03	就労と工賃の向上に関する支援の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるよう障害のある人の一般就労及び自立生活の支援と社会参加の推進に資する。また、障害のある人の特性やニーズに応じるための福祉的就労を含めた多様な就労支援体制を構築する。												
	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者・難病患者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の一般就労を促進するとともに、障害者就労施設で働く障害のある人の就労意欲と工賃の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		障害者就労生活支援センター事業(障害のある人の就労に関連する相談支援、障害のある人の職場での定着支援など)を社会福祉法人に委託、福祉的就労支援事業(障害者就労施設で作られる物品の販路開拓、企業等からの外注業務の受託等)を一般社団法人に委託									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	【西宮市障害者就労生活支援センター事業】 就労相談件数 6,331件 一般就労達成者数 16名(うち福祉施設からの一般就労移行者数 9名) 企業訪問件数 577件 事業費(委託費) 47,172,807円												
	【西宮市福祉的就労支援事業】 事業に係る売上実績 26,880,967円 (うち障害者就労施設で作られる物品の販路開拓に関するもの 6,202,088円) (うち企業等からの外注業務の受託に関するもの 20,678,879円) 企業訪問件数 192件 事業費(委託費) 14,012,694円												
	【障害者臨時雇用事業】 雇用者数 9名 事業費 1,476,340円(賃金:1,476,340円、共済費:0円)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	62,627	70,757	72,780	86,777							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	1,397	4,543							
		その他事業費()	62,627	70,757	71,383	82,234							
	正規職員人件費	B	5,035	8,511	7,264	6,759							
		正規職員従事者数	0.60	1.01	0.86	0.78							
	合計	(A + B) C	67,662	79,268	80,044	93,536							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	22,790	8,750							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	67,662	79,268	57,254	84,786							
	コスト調整額	D	181	459	404	367							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	181	459	404	367							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		67,843	79,727	80,448	93,903								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
企業訪問件数 (就労生活支援センター事業)	件	792.0	785.0	577.0	73.5	-
企業訪問件数 (福祉的就労支援事業)	件	240.0	227.0	192.0	84.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
就労生活支援センター事業に係る相談件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	7,229.0	7,094.0	6,331.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
福祉施設からの一般就労移行者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	15.0	13.0	9.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					
福祉的就労支援事業に係る売上額	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	千円	23,503.0	27,500.0	26,881.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般就労の促進と障害者就労施設の売上向上に貢献しており、需要は高い。障害関係法令の整備により、さらに社会的ニーズは高まると予想している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実績は減少したが、一定の成果はあり、効果はあるといえる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本人の自立を支援するにあたり、コスト削減や受益者負担は馴染まないと考える。また、本人だけでなく、企業への積極的なアプローチも必要であり、コストの増加を見込んでいる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業開始時より専門職員が在籍する法人に委託している。毎年度、社会情勢に合わせた事業方針の提示を受け、見直しや改善を図っており、委託による専門性が発揮されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		近年、障害のある人の就労や社会参加に対する関心は高まっており、今後もさらなる需要の拡大が予想される。また、新型コロナウイルス感染症の影響による従来と異なる支援も必要となり、支援の質を落とさずに対応することが求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染拡大により、売り上げが影響を受けており、新たな販路開拓について検討する。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、一般就労、就労定着の促進、工賃の向上に効果があると思われる事業を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	福祉作品展開催事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	330501	
担当部署	健康福祉局 福祉部 障害福祉課					
主管課長等	小林 潤司			事業開始年度	昭和54(1979)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし		予算科目	会計	01
				目名	障害福祉総務費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	03	障害のある人の福祉			
	取組内容	05	共生社会の実現に向けた理解の促進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「西宮市障害福祉推進計画」の重点的な取り組みの一つである「共生社会の実現に向けた理解の促進」のため、ノーマライゼーションの理念に沿った福祉のまちづくりを目指し、その啓発を行う。					
対象・意図	対象	市内小・中学生、障害者・児及び福祉に関心のある市民				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉作品展の出展の機会を通じて、障害のある人の自己実現と社会参加を進めるとともに、福祉に対する市民意識を高める。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	会場設営・撤去委託、作品返却配送委託料				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和2年度実施内容	事業内容:	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生から福祉に関するポスター・作文を募集し、入賞作品を展示 特別支援学級、特別支援学校の児童や障害のある人たちの作品を展示 障害者就労施設の自主製品の展示販売 <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を中止した。</p>				
	その他:	<ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校、阪神間の特別支援学校及び市内障害福祉サービス事業所等に募集依頼。また、HP・市政ニュースにも掲載。 参加者全員に参加賞を贈呈。参加賞は、障害者就労施設で製作された製品とすることで、障害のある人に対する理解を深めてもらう。 				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	1,096	987	24	1,429
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		1,096	987	24	1,429	
正規職員人件費 B		1,930	3,624	3,632	2,859	
正規職員従事者数		0.23	0.43	0.43	0.33	
合計 (A + B) C		3,026	4,611	3,656	4,288	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	3,026	4,611	3,656	4,288	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	69	195	202	155	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	69	195	202	155	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	3,095	4,806	3,858	4,443	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
展示会の開催日数	日	6.0	6.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
来場者数	単位 目標	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	0.0
	人 実績	1,098.0	1,554.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
応募作品数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	0.0
	点 実績	2,619.0	2,035.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		小・中学生が応募したポスター及び作文の数					
応募作品数(障害者・児)	単位 目標	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	0.0
	点 実績	278.0	294.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		障害のある人が応募した作品数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害者基本法第7条により地方公共団体は、国民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるにふさわしい事業を実施する努力義務がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	障害に対する理解促進につながっているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、目標は達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、コストは減少したが、今後事業を実施する際にはほぼ同程度で推移すると思われる。啓発事業であるため、受益者負担は馴染まない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	障害者支援団体と共催しており、障害者就労施設の自主製品の展示販売の管理を任せている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症による影響が大きい。また、学校や事業所等の関係機関との連携を強化し、効率的な運営を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会の開催は断念したが、福祉作品コンクールのみ開催するなど、実施方法の見直しを行う。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、必要に応じ開催方法の見直しも検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		総合福祉センター改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630406						
担当部署		健康福祉局 福祉部 障害福祉課											
主管課長等		小林 潤司			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	なし			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	25
					目名		障害福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和60年(1985年)5月の開館から35年目を迎え、老朽化により必要となった設備等の更新工事を行い、福祉施設の整備と維持管理を図る。												
	対象	総合福祉センターを利用する市民(主に障害のある人)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	福祉施設の適正な維持管理を図り、安全で円滑な福祉サービス業務の運営を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プールろ過設備更新工事設計委託業務 期間 令和2年6月26日～令和2年8月31日 ・プールろ過設備更新工事 工期 令和2年10月21日～令和3年3月25日 ・非常用発電機改修工事 工期 令和2年9月18日～令和3年3月15日 ・体育館天井撤去工事 工期 令和2年12月10日～令和3年2月18日 												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
		事業費	A	41,873	23,281	57,860	29,468						
うち会計年度任用職員人件費()			0	0	0	0							
その他事業費()			41,873	23,281	57,860	29,468							
正規職員人件費		B	504	506	929	953							
		正規職員従事者数	0.06	0.06	0.11	0.11							
合計		(A + B) C	42,377	23,787	58,789	30,421							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	37,500	20,900	52,300	26,500							
		その他	0	0	4,048	0							
		一般財源	4,877	2,887	2,441	3,921							
コスト調整額		D	18	27	52	52							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	18	27	52	52							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		42,395	23,814	58,841	30,473								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
工事費	千円	41,793.0	23,281.0	56,002.0	240.5	17,468.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている
		市の施設であり、市民が安全に安心して利用するために、市の責任において改修工事を実施する必要がある。
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市の施設であり、市民が安全に安心して利用するために、計画的に改修工事を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> 別館給水管交換工事設計委託 空調設備工事設計委託 体育室男女更衣室用温水器取付工事 4階図書館 移動書架改修 	令和4年度以降で対応する予定のもの <ul style="list-style-type: none"> 駐車場アスファルトおよび点字ブロック改修工事 別館給水管交換工事 空調設備工事 など

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		老人保護措置事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	320507							
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		松田 成弘			事業開始年度	昭和62(1987)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法、西宮市老人ホーム入所措置規則、老人福祉法による費用の徴収に関する規則			予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	10
					目名	老人援護費							
		事業分類		115	扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定を図るために、養護老人ホームおよび特別養護老人ホームへの入所または入所委託措置等の必要な措置を講じる。												
	対象	65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な人											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	養護老人ホームへ入所することにより、心身ともに安定した生活が送れるようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	月毎の相談件数 4月: 2件、5月: 2件、6月: 1件、7月: 2件、8月: 1件、9月: 1件 10月: 2件、11月: 0件、12月: 1件、1月: 1件、2月: 1件、3月: 2件 計16件 月毎の入所措置件数 4月: 2件、5月: 0件、6月: 0件、7月: 0件、8月: 0件、9月: 0件 10月: 0件、11月: 0件、12月: 0件、1月: 0件、2月: 0件、3月: 2件 計4件 措置までの流れ 相談受付 ケースワーカーによる面談 申し出内容の調査 (収入、身体状況等) 入所判定委員会開催 入所 入所要件 概ね65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なもの 事務内容 入所判定委員会の開催、養護老人ホームへの入所委託手続、養護老人ホームへの措置費の支払、入所者並びに扶養義務者の費用徴収額決定及び納付書の発送、徴収金の収納管理、入所者の入退院等における生活費の変更処理												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,571	9,803	13,737	37,797							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	15,571	9,803	13,737	37,797							
	正規職員人件費	B	9,651	8,427	8,447	8,665							
		正規職員従事者数	1.15	1.00	1.00	1.00							
	合計 (A + B) C		25,222	18,230	22,184	46,462							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,646	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,805	2,819	2,907	6,713							
		一般財源	21,417	15,411	17,631	39,749							
	コスト調整額	D	346	454	470	470							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	346	454	470	470							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		25,568	18,684	22,654	46,932								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
相談件数	件	11.0	14.0	16.0	114.3	-
入所件数	件	3.0	4.0	4.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	本事業は、養護者から虐待を受けている高齢者や経済的に困窮している高齢者及び負債を抱え住居を失う高齢者等を対象に、養護老人ホームへの入所措置を行うものであり、老人福祉法第11条により市に措置義務があることを明記されている。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	サービス付き高齢者住宅等の整備により、入所措置件数は従前より少なく推移しているが、経済面、生活面から入所措置を必要とする方や虐待等により保護が必要になる方は一定数存在する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	入所者一人あたりの措置費及び本人負担金は法令により定められており、それに基づき、適正に行っていく。令和2年度は他市の養護老人ホームへの措置があったことによりコストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法定受託事務となっているため、市が直接行う必要がある。国・県の指導に基づき適正に事務を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢化が進む中、虐待などにより保護が必要になる事案は増加が見込まれる。措置の要否については、個々の相談内容を吟味し、迅速かつ適正に判断する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	相談者の現状を把握し、措置入所が妥当なのか適切な判断を行う。また、入所中の生活状況を把握し、本人及びその親族並びに施設側と協議しながら、措置継続の必要性を見極めていく。	引き続き、相談者の現状把握、措置入所の必要性についての適切な判断に努める。既入所者については施設と密接な連携を取りながら身体状況を把握し、措置継続の必要性を見極める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高齢者住宅等安心確保事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	320508							
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		松田 成弘			事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱・西宮市高齢者自立生活支援事業実施要綱			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	05	多様な住まい方を支援する環境づくり										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>高齢者住宅等安心確保事業は、シルバーハウジング等に居住する高齢者の生活面・健康面での不安に対応するため、地域の実情に応じて、高齢者の安否確認や生活相談等を実施するため生活援助員の派遣や関係機関の連携及び各種資源を活用することにより、高齢者の生活の安心を確保するための体制づくりを図ることを目的とする。平成2年8月27日 厚生省老福第168号「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業について」に基づき介護予防・地域支援合い事業の事業として平成17年度まで行っていたが、18年度の介護保険制度改正に伴い、地域支援事業に移行した。</p>												
	対象	シルバーハウジング仕様住宅のある災害復興公営住宅に入居する高齢者等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	シルバーハウジング等に居住する高齢者に対し生活面・健康面での不安を解消するため、安否確認や生活相談等を行い高齢者の自立生活の支援を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 安否確認・相談・援助業務については生活援助員を市内の社会福祉法人に委託している。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 公営住宅のシルバーハウジング仕様のある地域の自治会・民生委員と連携し入居高齢者の情報交換を行い、生活等に不安を抱える高齢者にアプローチを行っている。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<p>【高齢者住宅安心確保事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営西宮浜高層災害復興公営住宅(116戸)・市営西宮浜4丁目災害復興公営住宅(60戸)・市営高須町1丁目災害復興公営住宅(400戸)・県営西宮今津住宅(60戸)・榑塚鉄筋住宅(66戸)・西宮浜松原住宅(107戸)・市、県営樋ノ口町災害復興公営住宅(30戸)内のシルバーハウジング仕様住宅等に入居する高齢者に対し生活相談・安否確認等を行う。 ・ 生活援助員(LSA)派遣人数 県営・市営西宮浜4名 市営高須1丁目2名 県営西宮今津住宅・榑塚鉄筋住宅・西宮浜松原(巡回型)2名 市・県営樋ノ口町1名 <p>令和2年度事業実績 生活相談件数 1,705件 一時的家事援助 250件</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	37,414	38,107	38,003	38,003							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	37,414	38,107	38,003	38,003							
	正規職員人件費	B	1,678	1,685	2,112	2,166							
		正規職員従事者数	0.20	0.20	0.25	0.25							
	合計	(A + B) C	39,092	39,792	40,115	40,169							
	Cの財源内訳	国庫支出金	18,855	14,671	14,631	14,631							
		県支出金	7,203	7,336	7,316	7,316							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	4,156	8,765	8,741	8,740							
		一般財源	8,878	9,020	9,427	9,482							
	コスト調整額	D	60	91	118	118							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	60	91	118	118							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		39,152	39,883	40,233	40,287								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
生活援助員 (LSA) 派遣人数	人	9.0	9.0	9.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
生活相談人数 (延べ)	単位	-	-	-	-	-	-
	人	1,818.0	1,643.0	1,705.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
家事援助件数 (延べ)	単位	-	-	-	-	-	-
	件	233.0	279.0	250.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公営住宅の高齢化率は市内平均より高く推移しており、独居・高齢世帯が多く入居する。高齢者の孤立化などの問題を防ぐため見守り事業は必要と考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	高齢化が進む中で、今後見守り事業を必要とする高齢者の増加が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、対象住宅の増加の予定はないため、コストは現状通りで推移すると見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	現在24時間対応可能な社会福祉法人に事業の委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後対象住宅が増加した場合にコスト増加が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
L S A、民生委員、地域役員との報告会を継続し、ニーズや支援状況の情報共有を行い、適切な相談対応の実施やサービスの質の向上につなげる。		継続して適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	成年後見制度利用支援事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	320703	
担当部署	健康福祉局 生活支援部 生活支援課					
主管課長等	松田 成弘			事業開始年度	平成14(2002)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	老人福祉法	予算科目	会計 16	款 17	項 05 目 10
			目名	包括的支援事業・任意事業費		
事業分類	111		ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	02	高齢者福祉			
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	成年後見制度の利用が必要と判断される対象者に配偶者や4親等内の親族が不在又は対象者を虐待をしている若しくはその恐れがある等の理由で法定後見の申立ができない場合、市長が親族に代わり、後見申立を家庭裁判所に行う。 また、生活保護受給者等で申立費用や後見人等の報酬の全部又は一部の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者に対して後見人等の申立費用や報酬費用の全部又は一部を助成する。				
対象・意図	対象	65歳以上の高齢者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	サービスを利用するためには、本人による申請やサービス事業者との契約が不可欠であるが、重度の認知症や障害のため判断能力が不十分であることからサービスが利用できなくなったり、不利益を被る恐れがある。申立が必要な市民に対して市長申立を行い、家庭裁判所が後見人を選任することにより、本人の意思を代行・補完し支援を行う。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 市民後見人育成講座の中で成年後見制度利用支援事業に関して研修を行っている。また、研修を受けた市民後見人が選任される可能性もあり、市民等との協働はある。			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 福祉サービス利用援助事業補助事業 (地域共生推進課)			
令和2年度実施内容	事業実施内容 市長申し立て件数：13件 後見人の報酬助成件数：46件 市長申立については、マニュアルの見直しや様式等の変更を行うことにより業務の効率化を行った。 報酬助成等については、提出書類や様式等を見直すことにより業務の効率化を行った。				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位：千円)	事業費 A	8,982	8,041	9,112	14,006
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		8,982	8,041	9,112	14,006	
正規職員人件費 B		6,294	5,899	6,335	6,499	
正規職員従事者数		0.75	0.70	0.75	0.75	
合計 (A + B) C		15,276	13,940	15,447	20,505	
Cの財源内訳		国庫支出金	4,518	3,092	3,509	5,392
		県支出金	1,725	1,546	1,754	2,696
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,013	1,856	2,095	3,222
	一般財源	8,020	7,446	8,089	9,195	
D	コスト調整額 D	226	318	353	353	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	226	318	353	353	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	15,502	14,258	15,800	20,858	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市長申立件数	件	11.0	10.0	13.0	130.0	-
後見を開始し、後見人報酬を助成した件数	件	46.0	42.0	46.0	109.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
年間市長申立申請件数 (実績)	単位	-	-	-	-	-
	件	11.0	10.0	13.0	-	-
式・説明	当該年度に、実際に家庭裁判所に市長申立を行った件数を成果指標とする。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	特別な事情が認められる場合に市長が対象者について申立をするため、性質上目標件数を設定することは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	報酬助成に関して、生活保護受給者や低所得の高齢者は報酬を負担することが困難である。そのため、継続案件の減少は見込めない。一方、新規案件の数は増加傾向にあることから、全体的な報酬助成件数は増加すると推測される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	市長申立に係る事務の一部外部委託は可能であるが、事案の特殊性から早急に事務処理をする必要があるため、全部外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	高齢者数の増加に伴い、後見制度を利用する方の増加も見込まれる。したがって、報酬助成の利用者も増加すると推測されるため、相応の予算確保の必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市長申立マニュアル、報酬助成マニュアルの追記および訂正を行う。また、関係機関に対してマニュアルの配布等を行い周知を図る。また、助成金の支出についても適正な運用を行っていく。	引き続きマニュアル整備を行い事務の効率化を図るとともに、助成金の支出に関して適正な運用を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		高齢者虐待防止ネットワーク事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		320704						
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		松田 成弘			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			予算科目	会計	16	款	17	項	05	目	10
					目名		包括的支援事業・任意事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	02	高齢者福祉										
	取組内容	07	地域生活を支える体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成18年4月より、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行され、各市町において高齢者の虐待に関する情報収集、課題解決に向けたネットワークの構築や、虐待を受けている高齢者の保護と養護者の支援を行なうよう義務づけられた。また、地域において虐待防止に関する普及啓発活動を行う。												
対象・意図	対象	高齢者、養護者及び地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	虐待の早期発見を行い、高齢者が安心した在宅生活が送れるよう支援する。また、養護者への支援も行い、虐待の再発を防止する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		地域包括支援センターに、通報受理や情報収集等の業務を委託している。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	高齢者虐待防止ネットワークの機能 (1)高齢者の虐待に関する窓口の設置(市、地域包括支援センター) (2)個別事例の検討会 (3)虐待対応マニュアルの制定 (4)住民に対し虐待防止に関する情報提供などの普及啓発 (5)高齢者虐待防止ネットワークの方向性の決定 ケースワーカー(CW)の業務 ・虐待の通報を受け、初動会議を行なう。3機関(市、権利擁護支援センター、地域包括支援センター)において、虐待の事実確認を行い、虐待の認定、虐待解消に向けての支援を行なう。 ・年1回、権利擁護支援センター職員同席で各地域包括支援センターとヒアリングを行い、困難ケースや今後の課題等を協議する。 ・令和2年度実績 虐待通報件数 107件(内8件) 虐待として認定した件数 47件(内0件) ()内の数値は施設従事者等による虐待件数、(施設虐待は平成27年度より計上)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	91	0	0	251							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	91	0	0	251							
	正規職員人件費	B	25,176	20,225	19,850	20,363							
		正規職員従事者数	3.00	2.40	2.35	2.35							
	合計	(A + B) C	25,267	20,225	19,850	20,614							
	Cの財源内訳	国庫支出金	46	0	0	97							
		県支出金	17	0	0	48							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	10	0	0	58							
		一般財源	25,194	20,225	19,850	20,411							
	コスト調整額	D	903	1,090	1,105	1,105							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	903	1,090	1,105	1,105							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		26,170	21,315	20,955	21,719								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
虐待通報(対応)件数	件	111.0	93.0	107.0	115.1	-
虐待防止ネットワーク会議	回	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
保護件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	8.0	9.0	19.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	被虐待高齢者と養護者を分離した件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	研修等により高齢者虐待についての認識は広まってきている。通報受理に至っていない案件に対しても相談支援を行っており、適切な対応が出来ている。なお、事業の性質上目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々高齢化が進む中、今後虐待対応や相談支援を必要とする件数は徐々には増加していくと見込まれるが、人件費を主とする将来コストは当面は現状どおりで推移すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域包括支援センターに虐待の相談受付、情報収集等の業務の一部を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		虐待通報をすることによる養護者との関係悪化を懸念して通報を躊躇する事例がある。介入方法などの工夫を行うとともに、虐待通報の重要性を周知する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
早期虐待通報の重要性について引き続き広報・啓発に努める。また、虐待通報に適切に対応できるよう関係機関との連携強化を図る。		引き続き、適切な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者児在宅福祉事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	330211							
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		松田 成弘			事業開始年度	平成3(1991)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類	115		扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	障害のある人が住み慣れた住宅で安心して暮らしていただけるように、住宅におけるバリアフリー化工事に係る経費の助成等を行う。												
対象・意図	対象	身体障害者(児)・知的障害者(児)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人の地域や家庭での生活を支援する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 福祉電話：高齢者給付・貸与事業(高齢福祉課)												
令和2年度実施内容	(1) 住宅改造費助成：障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活が送れるよう、既存の住宅の改造に要する経費を助成する。 件数 13件 助成額 5,066,390円 (2) 福祉電話設置：電話を設置できない低所得者で、一人で外出することが困難な方を対象に電話を設置し、基本料金を助成する。 設置者 17人 助成額 378,489円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	4,427	6,100	6,598	7,834							
		うち会計年度任用職員人件費()	1,506	1,162	1,154	1,166							
		その他事業費()	2,921	4,938	5,444	6,668							
	正規職員人件費	B	5,455	5,899	7,856	6,066							
		正規職員従事者数	0.65	0.70	0.93	0.70							
	合計 (A + B) C		9,882	11,999	14,454	13,900							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,230	2,272	2,293	3,129							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7	7	7	7							
		一般財源	8,645	9,720	12,154	10,764							
	コスト調整額 D		196	318	437	329							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		196	318	437	329							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		10,078	12,317	14,891	14,229								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
住宅改造助成額	千円	2,463.0	4,546.0	5,066.0	111.4	-
福祉電話設置者数	人	18.0	17.0	17.0	100.0	-
	人	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
住宅改造費助成件数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	6.0	13.0	13.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標は設定しない。						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために支援が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために支援が必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度の住宅改造助成の件数は、令和元年度と比較して増減なしだが、助成額については増加した。福祉電話の設置者に変更はなかった。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	支給管理等について、正確かつ効率的に事務を進めることができるよう、業務改善に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けていくために必要な事業であり、継続して実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	現行どおり継続していく中で、業務改善を進め、適正な事務実施に努める。	ニーズが増えることで、件数、助成額とも増加する可能性があるため、引き続き事務の効率化を進め、適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		補装具給付事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	330212							
担当部署		健康福祉局 生活支援部 生活支援課											
主管課長等		松田 成弘			事業開始年度	平成18(2006)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	障害者総合支援法			予算科目	会計	01	款	15	項	20	目	10
					目名	障害援護費							
		事業分類	114		個人給付								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	03	障害のある人の福祉										
	取組内容	02	地域での暮らしを支える生活支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	身体障害者手帳の交付を受けている人で、体の失われた部分や障害のある部分を補い、基本的な動作や社会生活を安易にするため、障害の程度・種類に応じて、装具などの購入費及び修理にかかる費用の一部を支給する事業。												
	対象	身体障害者、身体障害児、難病患者等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	日常生活において自立した生活を送ることができるようにする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	登録補装具製作者と補装具給付費の代理受領について委託契約を交わしている。原則として、申請者は一旦費用を全額負担し、市が申請者に給付決定額を支払う仕組みとなっているが、代理受領により、申請者は自己負担額のみを製作者に支払うだけでよくなる。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	身体障害者の失われた身体部位、損なわれた身体機能を代償、補完する用具(厚生労働大臣が告示により指定)を交付(修理)する。												
	総給付額 103,902,658円 【主な補装具の交付及び修理件数】 ・義肢、装具 178件 ・補聴器 261件 ・車いす 196件 ・その他 379件												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	114,560	117,339	108,786	123,645							
		うち会計年度任用職員人件費()	5,133	5,368	4,532	5,791							
		その他事業費()	109,427	111,971	104,254	117,854							
	正規職員人件費	B	7,553	9,691	10,981	11,265							
		正規職員従事者数	0.90	1.15	1.30	1.30							
	合計	(A + B) C	122,113	127,030	119,767	134,910							
	Cの財源内訳	国庫支出金	61,603	61,603	64,603	58,781							
		県支出金	30,801	30,801	32,302	29,390							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	29,709	34,626	22,862	46,739							
	コスト調整額	D	271	522	611	611							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	271	522	611	611							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		122,384	127,552	120,378	135,521								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
義肢・装具交付件数 (修理除く)	件	123.0	121.0	118.0	97.5	-
補聴器交付件数 (修理除く)	件	151.0	161.0	164.0	101.9	-
車椅子交付件数 (修理除く)	件	92.0	83.0	79.0	95.2	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
交付件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	1,101.0	1,148.0	1,014.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	予測不可能のため最終目標値は設定しない。						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	日常生活を安易にするための補装具費の給付は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	自立した生活を送るため、有効な事業である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	給付件数の増加が続いており、それに伴い今後も事業費が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約を締結した事業所から補装具を交付している。 支給管理等について業務のシステム化を図り、正確かつ効率的に事務を進め、業務改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		給付件数の増加が続いており、それに伴い今後も事業費が増える可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	現行どおり継続していく中で、業務改善を進め、適正な事務実施に努める。	今後も給付件数の増加は見込まれるため、引き続き事務の効率化を進め、迅速かつ適正な実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	340201							
担当部署	健康福祉局 生活支援部 厚生課										
主管課長等	宮本 格		事業開始年度	平成27(2015)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	生活困窮者自立支援法	予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	05
			目名	生活保護総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	04	生活支援								
	取組内容	02	生活困窮世帯に対する支援の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援、学習支援等の支援を実施し、生活困窮者の自立を図る。また、生活保護受給者に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった効果的・効率的な就労支援等を実施し、自立を図る。										
対象・意図	対象	生活保護受給者を含む生活困窮者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	生活保護受給者を含む生活困窮者の就労等による経済的な自立。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	自立相談支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業については、外部委託を行っている。また、生活保護受給者に対する就労支援事業、健康管理支援事業については、一部を外部委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	自立相談支援事業 新規相談受付件数 4,210件(うち就労件数 33件 増収件数 8件) 住居確保給付金 人員 2,977人 支給金額 124,246,400円 就労準備支援事業 職場見学・就労体験等の実施回数 22回 利用者数(延べ) 25人 学習支援事業 参加者数(延べ) 267人 被保護者就労支援事業 対象者数 79人(うち就労者数 31人) 就労世帯数:797世帯(令和2年度末) 居宅生活移行支援事業 対象者数 50人(うち居宅移行者数20人) 住居確保給付金について、令和2年7月～9月まで、延1人が兼務、延5人の応援職員を受入れた。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	72,161	103,651	245,696	297,477						
	うち会計年度任用職員人件費()	32,996	34,331	33,015	36,525						
	その他事業費()	39,165	69,320	212,681	260,952						
	正規職員人件費 B	9,651	9,691	17,316	34,660						
	正規職員従事者数	1.15	1.15	2.05	4.00						
	合計 (A + B) C	81,812	113,342	263,012	332,137						
	Cの財源内訳	国庫支出金	54,928	81,751	206,839	199,904					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	26,884	31,591	56,173	132,233					
	コスト調整額 D	346	522	964	1,880						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	346	522	964	1,880					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E	82,158	113,864	263,976	334,017							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
住居確保給付金の支給対象者数 (年間)	件	29.0	65.0	2,977.0	4,580.0	3,360.0
学習支援事業の参加者数 (年間)	人	935.0	407.0	267.0	65.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
自立相談支援事業の新規相談受付件数	単位 目標	1,524.0	937.0	936.0	929.0	-
	人 実績	349.0	537.0	4,210.0	-	-
式・説明	国が目安値としてKPIを定めており、西宮市の人口規模に換算し目標値を設定。					
高齢者世帯を除く就労世帯の割合	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	-
	% 実績	24.7	25.3	23.4	-	-
式・説明	当該年度末時点の高齢者世帯を除く就労世帯の割合。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	・生活困窮者自立支援制度の新規相談受付件数の目安値として国がKPIを定めている。新型コロナウイルス感染症対応として、同制度の一つの住居確保給付金の支給対象が拡大されたことで新規相談件数が増加したため、目標値を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	・住居確保給付金の相談受付及び給付金の増加に対応する必要があったため、委託料及び扶助費などについて、補正予算を計上し対応を行った。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	・自立相談支援事業について、2事業者に委託をしており、それぞれの役割に応じ連携して支援を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため、引き続き、住居確保給付金の相談、申請受付に対応するため、人員体制の継続が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
	・厚生課事務室の南館移転に合わせて、生活困窮者自立相談支援機関「ソーシャルスポット西宮よりそい」の相談窓口を南館に移設する。生活保護、生活困窮の相談窓口を南館に集約することにより、相談体制のより一層の利便性の向上を図る。	・家計改善支援事業の実施の必要性について、引き続き検討する。	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																									
事務事業名		中国残留邦人等生活支援給付事業			作成年月日	令和 3年 6月30日																																			
					事業番号	340402																																			
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課																																							
主管課長等		宮本 格			事業開始年度	平成20(2008)年度																																			
法的根拠	法令の実施義務有	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	10																												
					目名	生活保護扶助費																																			
事業分類		111			ソフト事務法令等有																																				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																						
	施策分野	04	生活支援																																						
	取組内容	04	その他																																						
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																									
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を必要とする市民に、必要に応じた支援給付を行う。 平成20年度からの支援給付制度開始に伴い、対象全世帯が生活保護から支援給付に移行している。																																								
	対象	中国残留邦人等																																							
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	中国残留邦人等の永住帰国後の生活を支援する。																																							
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																							
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																							
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																							
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度支援給付別扶助世帯数・人員・給付金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延世帯数</th> <th>延人員</th> <th>給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援給付</td> <td>72世帯</td> <td>84人</td> <td>6,248,558円</td> </tr> <tr> <td>住宅支援給付</td> <td>72世帯</td> <td>84人</td> <td>1,988,400円</td> </tr> <tr> <td>医療支援給付</td> <td>59世帯</td> <td>71人</td> <td>3,947,824円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203世帯</td> <td>239人</td> <td>12,184,782円</td> </tr> </tbody> </table> 令和2年度日本語学習等への参加のための交通費等扶助人員・支給金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給件数 (通学回数)</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費</td> <td>131件</td> <td>132,280円</td> </tr> <tr> <td>教材費</td> <td>1件</td> <td>3,740円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132件</td> <td>136,020円</td> </tr> </tbody> </table> 										延世帯数	延人員	給付金額	生活支援給付	72世帯	84人	6,248,558円	住宅支援給付	72世帯	84人	1,988,400円	医療支援給付	59世帯	71人	3,947,824円	合計	203世帯	239人	12,184,782円		支給件数 (通学回数)	支給金額	交通費	131件	132,280円	教材費	1件	3,740円	合計	132件	136,020円
		延世帯数	延人員	給付金額																																					
生活支援給付	72世帯	84人	6,248,558円																																						
住宅支援給付	72世帯	84人	1,988,400円																																						
医療支援給付	59世帯	71人	3,947,824円																																						
合計	203世帯	239人	12,184,782円																																						
	支給件数 (通学回数)	支給金額																																							
交通費	131件	132,280円																																							
教材費	1件	3,740円																																							
合計	132件	136,020円																																							
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)																																									
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																			
	事業費	A	16,266	16,571	17,132	19,187																																			
		うち会計年度任用職員人件費 ()	4,736	4,803	4,525	4,616																																			
		その他事業費 ()	11,530	11,768	12,607	14,571																																			
	正規職員人件費	B	4,196	3,792	2,112	2,166																																			
		正規職員従事者数	0.50	0.45	0.25	0.25																																			
	合計	(A + B) C	20,462	20,363	19,244	21,353																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	12,917	11,990	11,701	11,329																																			
		県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	15	0	0	0																																			
		一般財源	7,530	8,373	7,543	10,024																																			
	コスト調整額	D	151	204	118	118																																			
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																			
		(加算)退職給与引当	151	204	118	118																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																				
トータルコスト (C + D) E		20,613	20,567	19,362	21,471																																				

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
支援給付対象世帯数 (月平均)	世帯	5.0	5.3	6.0	113.2	6.0	
支援給付対象人員数 (月平均)	人	6.8	6.3	7.0	111.1	7.0	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	・ 支援給付対象者に対し、法に基づく措置を適正に行っており、受給世帯も極少数であることから、目標設定にはなじまない事業である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・ 支援給付額は国が決定する基準による。 ・ コストは支援給付対象者数の増減に左右されるが、現状の対象者数はほぼ横ばいである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	・ 受給世帯が極少数であることから、現在の実施方法、体制を改善する余地はほとんどない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も引き続き適正に事務を実施する。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		今後も引き続き適正に事務を実施する。	令和4年度以降で対応する予定のもの 継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行旅死亡人取扱事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	340401							
担当部署		健康福祉局 生活支援部 厚生課											
主管課長等		宮本 格			事業開始年度	昭和32(1957)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	行旅病人及行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	04	生活支援										
	取組内容	04	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	身元不明等で取り取り者のいない死亡者の遺体を火葬し、遺骨を保管するとともに、官報公告及び告示を行う。												
	対象	行旅死亡人											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法に基づき警察署から引き継いだ遺体を火葬し、遺骨を保管する。告示及び官報公告を行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	令和2年度 取扱件数15件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,515	2,481	1,662	3,897							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	1,515	2,481	1,662	3,897							
	正規職員人件費	B	4,616	6,320	3,379	3,899							
		正規職員従事者数	0.55	0.75	0.40	0.45							
	合計	(A + B) C	6,131	8,801	5,041	7,796							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	583	1,038	1,003	90							
		一般財源	5,548	7,763	4,038	7,706							
	コスト調整額	D	166	341	188	212							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	166	341	188	212							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,297	9,142	5,229	8,008								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
取扱件数	件	15.0	24.0	15.0	62.5	30.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も引き続き適正に事務を実施する。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	今後も引き続き適正に事務を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活保護扶助事業			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	340101						
担当部署	健康福祉局 生活支援部 厚生課（保護業務）										
主管課長等	松井 亮一郎			事業開始年度	昭和25(1950)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	生活保護法	予算科目	会計	01	款	15	項	25	目	10
			目名	生活保護扶助費							
事業分類	115			扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	04	生活支援								
	取組内容	01	生活保護世帯に対する支援の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																																													
対象・意図	対象	要保護者																																												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	要保護者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																																												
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																													
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																													
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																													
令和2年度実施内容	令和2年度扶助別扶助世帯数・人員・扶助金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯数</th> <th>延人員</th> <th>扶助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>63,024世帯</td> <td>83,251人</td> <td>4,310,335,460円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>65,349世帯</td> <td>85,713人</td> <td>2,411,857,120円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>4,485世帯</td> <td>6,471人</td> <td>55,767,004円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>14,882世帯</td> <td>15,523人</td> <td>302,681,712円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>63,299世帯</td> <td>79,886人</td> <td>6,425,879,478円</td> </tr> <tr> <td>その他の扶助</td> <td>2,019世帯</td> <td>2,263人</td> <td>70,398,934円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>516世帯</td> <td>516人</td> <td>101,637,722円</td> </tr> <tr> <td>委託事務費</td> <td>3世帯</td> <td>3人</td> <td>64,380円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,577世帯</td> <td>273,626人</td> <td>13,678,621,810円</td> </tr> </tbody> </table> 令和2年度未扶助世帯数・人員 5,984世帯 7,847人 令和2年度措置状況 相談延件数 1,524件 申請件数 589件 開始件数 571件 廃止件数 491件							世帯数	延人員	扶助金額	生活扶助	63,024世帯	83,251人	4,310,335,460円	住宅扶助	65,349世帯	85,713人	2,411,857,120円	教育扶助	4,485世帯	6,471人	55,767,004円	介護扶助	14,882世帯	15,523人	302,681,712円	医療扶助	63,299世帯	79,886人	6,425,879,478円	その他の扶助	2,019世帯	2,263人	70,398,934円	施設事務費	516世帯	516人	101,637,722円	委託事務費	3世帯	3人	64,380円	合計	213,577世帯	273,626人	13,678,621,810円
	世帯数	延人員	扶助金額																																											
生活扶助	63,024世帯	83,251人	4,310,335,460円																																											
住宅扶助	65,349世帯	85,713人	2,411,857,120円																																											
教育扶助	4,485世帯	6,471人	55,767,004円																																											
介護扶助	14,882世帯	15,523人	302,681,712円																																											
医療扶助	63,299世帯	79,886人	6,425,879,478円																																											
その他の扶助	2,019世帯	2,263人	70,398,934円																																											
施設事務費	516世帯	516人	101,637,722円																																											
委託事務費	3世帯	3人	64,380円																																											
合計	213,577世帯	273,626人	13,678,621,810円																																											

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	14,166,785	13,887,977	13,678,622
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	10,965
その他事業費 ()		14,166,785	13,887,977	13,678,622	14,052,412
B		610,770	611,463	615,617	615,822
正規職員従事者数		72.78	72.56	72.88	71.07
C (A + B)		14,777,555	14,499,440	14,294,239	14,679,199
Cの財源内訳					
国庫支出金		10,759,356	10,276,951	10,493,168	10,325,169
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	208,371	191,430	176,189	136,000	
一般財源	3,809,828	4,031,059	3,624,882	4,218,030	
D	21,907	32,942	34,254	33,403	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	21,907	32,942	34,254	33,403	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	14,799,462	14,532,382	14,328,493	14,712,602	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
被保護世帯数 (月平均)	世帯	5,955.0	5,918.0	5,938.0	100.3	5,983.0	
被保護人員数 (月平均)	人	8,027.0	7,889.0	7,821.0	99.1	7,933.0	
相談案件数 (年間)	件	801.0	736.0	1,015.0	137.9	-	

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
訪問達成率 (年間)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.1
	% 実績	84.9	94.5	93.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		訪問案件数 / 訪問予定件数 × 100					
自立世帯数 (年間)	単位 目標	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	55.1
	世帯 実績	243.0	238.0	193.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	・法により実施義務がある事業である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	・訪問達成率は、目標値をやや下回っている。 ・生活保護制度へのニーズは景気動向に大きく左右されるが、新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴い、ニーズが大きく高まる可能性がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・支給額は国が決定する基準による。 ・コストは受給者数の増減に左右されるが、新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴い、受給者数が大きく増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	・法に基づき、福祉事務所が直接取り扱うべき事業である。 ・被保護者に対する就労支援、健康管理指導等については、生活困窮者自立支援制度の中で一部外部委託を行い、業務改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		訪問達成率が目標値をやや下回っている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
ケースワーカー及び令和3年度に任用開始した高齢者見守り支援員が、訪問計画に沿った訪問調査を行えるよう、訪問格付けの見直し及び進行管理の徹底を図っていく。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	医事関係事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	360201							
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課										
主管課長等	岡田 めぐみ		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	医療法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、他	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	06	医療サービス								
	取組内容	02	地域医療体制の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 医療法に基づく医療機関への立入検査。 医療関係施設の開設等に伴う許可申請事務。医療従事者等の免許申請事務。 患者・市民からの医療に関する相談等に対応する窓口業務等。 										
対象・意図	対象	市内病院・診療所・施術所等の開設者及びその施設を利用する患者等。市内在住医師等。									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	医療施設等に関係法令を遵守させ衛生管理・安全管理等を向上させることにより、良質かつ適切な医療等がより効率的に提供されるよう監視指導する。そのことによって、市民の健康の保持をはかり、安全で安心できる地域社会を構築する。相談窓口寄せられた内容を、医療安全対策の推進に反映させ患者・家族と医療関係者・医療機関の信頼関係を構築する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	<p>医療施設監視業務 病院・有床診療所・透析実施診療所 (44施設)のうち1施設に対し1回立入検査を実施。上記以外の診療所・助産所 (820施設)のうち24施設に対し24回立入検査を実施。 施術所 (525施設)のうち8施設に8回立入検査を実施。 歯科技工所 (61施設)のうち2施設に2回立入検査を実施</p> <p>医療施設等許可事務 病院関係131件、一般診療所関係523件、歯科診療所関係116件、医療法人関係452件、施術所関係213件 (出張業務30件を含む)、助産所関係9件、歯科技工所関係7件、衛生検査所関係0件 = 合計1,451件の許認可申請や届出の受理業務等を行った。</p> <p>保健衛生関係許認可経由事務 医師関係106件、歯科医師関係29件、看護師関係342件、保健師関係83件、助産師関係13件、臨床検査技師関係23件、衛生検査技師関係1件、診療放射線技師関係8件、理学療法士関係57件、作業療法士関係25件、視能訓練士関係7件、受胎調節実地指導員関係4件、死体解剖資格関係0件、管理栄養士77件、栄養士31件 = 合計806件の受付業務を行い免許証等の交付業務を行った。</p> <p>医療安全支援センター (医療安全相談窓口) 医療関係施設・従事者等に対する苦情139件、医療機関紹介や健康・病気に関する相談等252件に対応した。医療安全推進協議会は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。</p>										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	498	537	300	553						
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0						
	その他事業費 ()	498	537	300	553						
	正規職員人件費 B	23,917	23,174	20,864	22,096						
	正規職員従事者数	2.85	2.75	2.47	2.55						
	合計 (A + B) C	24,415	23,711	21,164	22,649						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	4	1	5	1						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,140	1,112	1,201	1,077						
	一般財源	23,271	22,598	19,958	21,571						
	コスト調整額 D	858	1,249	1,161	1,199						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	858	1,249	1,161	1,199							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	25,273	24,960	22,325	23,848							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	医療施設等許認可事務件数については、令和元年度より増加したが、医療施設立入検査については、新型コロナウイルス感染症対応のため減少。医療安全相談窓口については苦情件数は増えており、困難事例もあった。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	医療法等に係る立入検査等については、医療監視員の業務であり、行政が実施すべきものである。医療安全相談窓口についても、現在のところ職員が兼任で実施しており、委託や専任の設置には至っていない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		医療施設等許認可事務は、これまでと同様に適切に受付を行うよう努める。医療施設の立入検査については、情勢をみながら柔軟に対応する必要がある。医療安全相談窓口については、困難事例等に適切に対応するために職員のスキルアップに努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	医療施設の立入検査については、令和2年度同様、状況にあわせて対応していく。医療安全相談窓口については、職員のスキルアップやメンタルヘルスに留意しながら、市民に役立つ窓口になるように努める。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	薬事関係事務		作成年月日	令和 3年 6月30日		
			事業番号	360202		
担当部署	健康福祉局 保健所 保健総務課					
主管課長等	岡田 めぐみ		事業開始年度	平成12(2000)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、造血幹細胞移植推進法	予算科目	会計	01	目
			目名	保健所費		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	06	医療サービス			
	取組内容	02	地域医療体制の充実			
事業分類	119		検査・監督・指導			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法等に基づき、薬局開設等の許認可・監視指導等を行う。 ・一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっている薬物乱用に対し、その防止に係る普及啓発活動を実施する。 ・血液難病の患者にとって有効な治療法である骨髄等移植を推進するために、骨髄・臍帯血バンク事業を実施する。 					
対象	市民、市内薬局開設者、医薬品販売業者、毒物劇物販売業者等					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	薬局開設者等に対し、関係法規に基づく医薬品等の管理体制や構造設備等を遵守させ、適正に医薬品等を流通させることで保健衛生を向上させる。また、薬物乱用防止及び骨髄等移植に係る正しい知識を普及啓発することで、市民の健康保持に寄与する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 薬事監視指導等については薬事監視員等の業務であり、市民等と協働することはできないが、薬物乱用防止に係る活動については、市に「西宮地区薬物乱用防止指導員協議会」を設置することで関係団体と協働し、普及啓発活動を実施する。					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					

令和2年度実施内容
 医薬品医療機器等法関係監視指導 薬局216施設に対し、79回実施。店舗販売業70施設に対し、21回実施。高度管理医療機器等販売業貸与業203施設に対し、51回実施。管理医療機器販売業貸与業1,234施設に対し、90回実施。毒物及び劇物取締法関係監視指導 毒物劇物販売業86施設に対し、21回実施。毒物劇物業務上取扱者に対し、8回実施。薬物乱用防止事業 1 街頭啓発活動 9月13日、11月8日「薬草フェア」、参加延べ人数約300人 2 広報啓発活動 (1) 6月15日さくらFM放送 (2) 6月10日、9月25日市政ニュース掲載 (3) 6月15日～6月21日ケーブルテレビ文字放送 (4) 10月9日SNS発信 (5) 市内学校(小、中、高等学校等)、市役所等に薬物乱用防止啓発資料(ポスター等)を配布 (6) 市ホームページ通年公開 3 その他 (1) 薬物乱用防止指導員協議会総会1回 (2) 役員会2回 献血併行型骨髄バンクドナー登録会 8月12日、10月14日の2回実施。計28名登録。医薬品医療機器等法関係の許可及び届出事務業務1,377件 販売従事登録申請等進達業務35件 薬剤師免許等進達業務190件 毒物及び劇物取締法関係の登録及び届出事務業務28件 麻薬及び向精神薬取締法関係等の進達業務2,819件(内、免許登録等事務1,280件、その他調剤済麻薬廃棄届出等1,539件)

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	737	743	784	2,218
うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0	
その他事業費()	737	743	784	2,218	
正規職員人件費 B	15,525	14,579	14,529	18,197	
正規職員従事者数	1.85	1.73	1.72	2.10	
合計 (A + B) C	16,262	15,322	15,313	20,415	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,455	1,765	1,644	2,312
	一般財源	13,807	13,557	13,669	18,103
コスト調整額 D	557	785	808	987	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	557	785	808	987	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	16,819	16,107	16,121	21,402	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和3年8月に医薬品医療機器等法が一部改正され、また、令和4年度に医薬品医療機器等法が新たに一部改正されることで、業務量が増加することから、薬事監視員の資質向上が求められる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	薬事関係法令に基づく監視指導等については、薬事監視員及び毒物劇物監視員の業務であり、行政が実施すべきものである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		近年の医薬品医療機器等法の一部改正によりさらなる業務量の増加が見込まれることから、これに対応することができる薬事監視員の資質の向上が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
	令和3年8月に医薬品医療機器等法の一部改正に伴い業務量の増加が見込まれるため、円滑に業務を遂行できるよう効率化を図るとともに、情勢に応じて立入検査体制を強化する。	令和3年度と同様、職員（薬事監視員、毒物劇物監視員）のスキルアップを図り、業務の効率化・円滑化に努めるとともに、情勢に応じて立入検査の機動力を上げる。	

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健所施設維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		370601						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		岡田 めぐみ			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第156条 地域保健法第5条 地域保健法施行令第1条			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	保健所施設（江上町3-26 建物面積：2,531.83㎡（庁舎2,194.43㎡、車庫337.4㎡）、土地面積：2,594.94㎡）の維持管理。平成12年4月保健所設置市に移したことに伴い、兵庫県から無償譲渡された建物であるが、昭和51年建設のため老朽化が著しく耐震面についても基準値を満たしていない。												
	対象	全市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	保健所は市民の健康の増進並びに公衆衛生の向上に寄与するための地域保健の拠点となる施設であり、また有事の際の拠点施設として重要な役割を担うこととなるため、市民が安心して保健所を利用できるように適正な施設の整備及び維持管理に努める。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		庁舎清掃・警備、エレベーター等保守点検、機械警備、樹木剪定、情報処理システム保守管理等									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		庁舎関係事業（庁舎管理課） 保健福祉センター維持管理事業（地域保健課）									
令和2年度実施内容	施設維持関係 【委託業務】・庁舎清掃（日常清掃、ワックス掛け等） ・庁舎警備（警備員による巡回等） ・空調設備保守点検（シーズンイン・オフ点検） ・自動扉保守点検（定期点検年4回） ・機械警備（閉庁時の警備、異常発生時の対応） ・樹木剪定等（樹木の剪定等年3回） ・自家用電気工作物保安管理（年次点検年1回、月次点検月1回） ・エレベーター保守点検（法定点検年1回、定期点検月1回、緊急時の処置） ・その他委託業務23件												
	【借上】	・仮設執務室 ・電話設備、及び付属機器 ・無停電装置 ・給茶機 ・その他借上業務3件											
	【修繕】	・照明器具取替修繕5件 ・換気扇取替等修繕 ・ブラインド取替修繕 ・女子便所フラッシュバルブ取替修繕 ・その他修繕業務3件											
	【工事】	・屋上他防水補修工事											
	システム関係	【委託業務】・情報処理システム保守2件 ・LAN配線業務2件 【借上】・情報処理システム機器借上											
	事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	26,074	26,030	38,973	38,372							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	26,074	26,030	38,973	38,372							
	正規職員人件費	B	5,874	6,067	5,322	5,372							
		正規職員従事者数	0.70	0.72	0.63	0.62							
	合計	(A + B) C	31,948	32,097	44,295	43,744							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	209	8,136	1,156							
		県支出金	0	0	244	366							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	315	336	348	332							
		一般財源	31,633	31,552	35,567	41,890							
	コスト調整額	D	11,031	11,147	11,116	11,111							
	(加算)減価償却費		10,820	10,820	10,820	10,820							
		(加算)退職給与引当	211	327	296	291							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		42,979	43,244	55,411	54,855								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
床面積 (庁舎) 1㎡当たりの維持管理費	円	11,882.0	11,862.0	17,760.0	149.7	17,486.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
電気使用量節減率	単位 目標	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0
	% 実績	-2.0	-1.8	33.2	-	-3,320.0
式・説明	前年度電気使用量との比率					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した保健所施設の機能維持を図るため、適切な維持管理を行うとともに、修繕や工事の実施内容について継続して検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和4年度に移転を予定しているため、保健所施設の機能を維持するための必要最小限の修繕や工事等を実施する。	移転までの間、継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健衛生統計調査事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	370602							
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課											
主管課長等		岡田 めぐみ			事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	統計法等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名	保健所費							
事業分類		121	企画・調整・調査										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	兵庫県等との委託契約による保健統計調査(法定受託事務)。												
	対象	調査対象の市民・施設等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	統計調査員・調査対象施設と連携をはかり統計事務を正確・円滑に実施する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 統計の精度を担保するために厚生労働省等が実施方法を決定しているため、市単独での実施方法の変更は不可。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 基幹統計調査事務(総務課)											
令和2年度実施内容	【実施統計名】			【実施周期】			【実施対象】						
	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態調査 国民生活基礎調査 社会保障・人口問題基本調査 地域保健・健康増進事業報告 衛生行政報告例 病院報告(患者票) 医療施設動態調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査(調査客体精密化調査) 			毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年 毎年			対象事件発生件数 令和2年度調査中止 令和2年度調査中止 令和元年度事業分 令和元年度事業分 26施設 対象事件発生件数						
				毎年			13施設						
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,011	1,361	1,002	1,649							
		うち会計年度任用職員人件費()	333	646	0	722							
		その他事業費()	678	715	1,002	927							
	正規職員人件費	B	6,630	6,236	6,589	6,325							
		正規職員従事者数	0.79	0.74	0.78	0.73							
	合計	(A + B) C	7,641	7,597	7,591	7,974							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	1,011	1,361	1,002	1,649							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,630	6,236	6,589	6,325							
	コスト調整額	D	238	336	367	343							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	238	336	367	343							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		7,879	7,933	7,958	8,317								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法定受託事務のため、県からの委託金により実施している。実施する統計調査については、調査票種別及び対象施設・調査地区数等が年度により異なる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	保健衛生分野に係る統計調査のため、職員が統計調査員・施設等との連携に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民に調査の意義を理解してもらい、安全かつ効率的な調査を行えるように、統計調査員・調査対象施設等と職員の連携が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	統計調査員・調査対象施設等に対して調査の意義を理解させるとともに、調査票等個人情報の管理を徹底するよう指導する。また、広報内容について検討し、調査についてよりわかりやすい内容とすることで、市民の信頼・協力が得られる調査体制づくりを行う。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		保健所施設整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		370603							
担当部署		健康福祉局 保健所 保健総務課												
主管課長等		岡田 めぐみ			事業開始年度		平成28(2016)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費							
事業分類		222		施設等整備										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生											
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	保健所及び保健所関連施設の機能強化を図るため、建物改修及び設備更新等を行う。								
	対象	保健所及び保健所関連施設							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	災害時の拠点施設として機能できるよう保健所の改修等を行い、機能強化を図る。また、保健所関連施設についても継続して使用するために必要な改修等を行う。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保健福祉センター改修事業(地域保健課)								
令和2年度実施内容	現保健所庁舎について、現上下水道局庁舎及び西館への移転へ向けた設計委託等を行った。保健所関連施設について、生活環境課動物管理センターの空調設備改修工事を行った。								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	0	9,715	9,981	115,714
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		0	9,715	9,981	115,714	
正規職員人件費 B		1,091	1,096	1,098	1,300	
正規職員従事者数		0.13	0.13	0.13	0.15	
合計 (A + B) C		1,091	10,811	11,079	117,014	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	5,000	0	93,300
		その他	0	0	0	22,325
	一般財源	1,091	5,811	11,079	1,389	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	39	59	61	71	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	39	59	61	71	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,130	10,870	11,140	117,085	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	保健所庁舎が災害時の拠点施設として機能するよう移転等による体制整備を行う必要がある。また、保健所関連施設についても継続して使用するために施設改修等が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	保健所庁舎を災害時の拠点施設として使用できるよう移転等による体制の整備を行う必要がある。また、保健所関連施設についても中長期修繕計画等に基づき改修等を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	現保健所庁舎の移転へ向け、上下水道局庁舎及び西館の改修工事を行うとともに、具体的な移転方法等について調整を行う。また、保健所関連施設については、応急診療所拡張等工事を行う。	上下水道局庁舎及び西館へ移転を行うとともに、現保健所庁舎解体に向けて設計委託等を行う。また、保健所関連施設について、必要な改修等を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	動物管理センター管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	370103	
担当部署	健康福祉局 保健所 生活環境課					
主管課長等	青木 仁			事業開始年度	平成12(2000)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、快適な市民生活の確保に関する条例			予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 10
					事業分類	111
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を実施している。 動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、また犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を実施している。 また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録・立入検査などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問等を実施している。				
対象	ペット動物及びその飼い主				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し公衆衛生の向上を図る。また、動物の愛護思想の普及啓発を推進することにより、人とペット動物が心の通い合う人生の伴侶、よき友として共生できる社会づくりの実現をめざす。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	犬の捕獲・事務処理の一部 鑑札等の交付事務 負傷動物の治療 等			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	動物愛護推進員による動物愛護啓発 市民ボランティアによる動物ふれあい事業 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業 ミルクボランティア事業			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和2年度実施内容	動物の管理業務 犬の登録管理 (24,498頭) 狂犬病予防注射 (15,714頭) 犬の捕獲収容 (4頭) 負傷動物の収容 (犬1頭、猫18匹) 行方不明動物の情報提供 犬猫の引取り (犬6頭、猫122匹) 動物の殺処分 (犬2頭、猫22匹) 第1種動物取扱業の登録 (223件) 実験動物飼養施設の届出 (4件) 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業 (554匹) 動物の愛護業務 譲渡事業 (犬7頭、猫125匹) ミルクボランティア事業 (猫63匹) 啓発看板の配布 (304枚) 木酢液の配布 (400本) 犬の鑑札等交付手数料の減免状況 減免件数: 1件/交付総件数1,770件 減免額: 3千円/収入額5,307千円 狂犬病予防注射済票交付手数料の減免状況 減免件数: 5件/交付総件数15,714件 減免額: 3千円/収入額8,640千円				
-----------	---	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	32,149	34,903	34,891
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	2,124	2,276
その他事業費 ()		32,149	34,903	32,767	36,573
B		45,736	45,927	46,036	56,756
正規職員従事者数		5.45	5.45	5.45	6.55
C		77,885	80,830	80,927	95,605
国庫支出金		0	0	835	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		13,837	14,486	14,748	15,732
D	5,506	6,340	6,428	6,945	
(加算)減価償却費	3,866	3,866	3,866	3,866	
(加算)退職給与引当	1,640	2,474	2,562	3,079	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	83,391	87,170	87,355	102,550	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
狂犬病予防注射の接種件数	件	15,248.0	15,664.0	15,714.0	100.3	17,035.0
犬猫の譲渡数	頭	101.0	120.0	132.0	110.0	132.0
所有者のいない猫不妊手術助成金対象数	匹	500.0	532.0	554.0	104.1	510.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
狂犬病予防注射接種率	単位 目標	80.0	72.4	72.0	72.0	72.0	89.0
	% 実績	62.8	63.8	64.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 狂犬病予防注射の接種件数/犬の登録件数×100							
犬猫の殺処分数	単位 目標	22.0	22.0	22.0	20.0	20.0	83.3
	頭 実績	39.0	32.0	24.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 犬猫の殺処分数							
犬猫の引取り数	単位 目標	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	35.9
	頭 実績	127.0	134.0	128.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 犬猫の引取り数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	指標による成果について、達成できていない事業については関係団体・ボランティアとの協議等により、一層の啓発に努める。指標についても法改正等の社会情勢を注視しつつ、見直しに努める。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	目標達成に向けて、譲渡事業や所有者のいない猫対策事業などを一層推進していく必要があるが、この事によるコスト増加見込みに対応するため、令和3年度より動物愛護基金を開始し、これら事業に充当を行っていく。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設管理業務は既に委託しているが、法に基づく狂犬病予防員の業務等など、市職員の獣医師でなければ行えない業務がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		動物の愛護及び管理に関する法律(以下「法」という。)の改正により規制強化された動物の愛護及び管理事業を進めていくためには、市民や関係団体等との事業の協働等により、市民、関係団体への適正飼養、動物愛護意識の啓発を更に進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市民や関係団体等の協力を得るとともに、寄附金の受付を開始し、更なる引取り数・殺処分数の減少等に向けた事業を継続して実施する。また、法改正により規制強化された事項について周知徹底を図り、適正な動物愛護管理行政の推進に努める。	規制強化された事項の遵守状況の確認及び周知徹底を図り、適正な動物愛護管理行政の運営に努める。また、寄附金を財源として更なる事業の推進を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生活衛生関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	370104							
担当部署	健康福祉局 保健所 生活環境課										
主管課長等	青木 仁		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法等	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
事業分類	119	検査・監督・指導									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	生活衛生関係営業施設(理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場)については、許認可事務及び監視指導要領に基づいて、公衆衛生の向上及び営業者に生活衛生の知識普及を図ることを目的に監視指導を実施している。また、温泉法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、化製場等に関する法律等の該当施設についても公衆衛生の向上を目的に監視指導を実施している。その他、コインランドリー、遊泳用プール等についても市民が安心して利用できるように設置者等に衛生指導を行っている。										
対象・意図	対象	生活衛生関係営業施設の営業者等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	生活衛生関係営業施設の維持管理等の衛生指導を適正に行うことにより、安全で衛生的な施設環境を保持し、市民の健康を保護する。また、生活衛生関連情報を提供する事により、健康被害の防止に寄与する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	生活衛生関係営業施設監視指導 理容所225施設に対し、延べ25回 美容所850施設に対し、延べ153回 クリーニング所273施設(一般71施設、取次202施設)に対し、延べ117回(一般62回、取次55回) 旅館業35施設に対し、延べ24回 公衆浴場40施設(一般7施設、その他33施設)に対し、延べ46回(一般11回、その他35回)。各施設浴槽水の行政検査を実施。 興行場11施設に対し、延べ14回 特定建築物106施設に対し、延べ48回 遊泳用プール11施設に対し、延べ16回。各施設プール水の行政検査を実施。 化製場等に関する法律第8条準用施設1施設に対し、延べ2回 動物飼養施設35施設に対し、延べ32回 専用水道22施設に対し、延べ22回 特設水道1施設に対し、延べ1回 上記各施設に対して監視指導を実施。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	843	755	449	1,066						
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0						
	その他事業費()	843	755	449	1,066						
	正規職員人件費 B	45,820	38,343	46,121	37,260						
	正規職員従事者数	5.46	4.55	5.46	4.30						
	合計 (A + B) C	46,663	39,098	46,570	38,326						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	1,438	1,458	1,546	1,440						
	一般財源	45,225	37,640	45,024	36,886						
	コスト調整額 D	1,643	2,066	2,566	2,021						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,643	2,066	2,566	2,021							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	48,306	41,164	49,136	40,347							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も生活衛生業務の多様化により業務範囲が拡大し、コストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	生活衛生関係営業施設の業者への監視指導は、環境衛生監視員の業務であり、市が実施すべきものである。営業施設の衛生管理を徹底させるために、監視指導は効果的である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	生活衛生関係業務の多様化により、市が行う業務範囲が拡大しており、今後もコスト増加が見込まれる。生活衛生関係業務の円滑な遂行のため職員のスキルアップに努めるとともに、より効率・効果的な監視指導を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	生活衛生関係営業施設の監視の際、各業種ごとに新型コロナウイルスに関する最新の知見に基づいた適切な助言を行うことで、感染拡大の防止に努める。また、書面の配付等により、より分かりやすく周知を行い、業者の衛生知識の向上に努める。	書面配付等による監視を継続していくとともに、限られた人材ソースを有効活用するため、過去の監視結果等に基づき、健康被害発生のリスクが大きい業種等から優先的に監視を行うなど、より有効かつ効率的な監視計画を立てていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																													
事務事業名	衛生検査関係事業		作成年月日	令和 3年 6月30日																																																									
			事業番号	370105																																																									
担当部署	健康福祉局 保健所 食品衛生課																																																												
主管課長等	松本 幸弘		事業開始年度	平成12(2000)年度																																																									
法的根拠	法令の実施義務有	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10																																																		
			目名	保健所費																																																									
事業分類	119		検査・監督・指導																																																										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生																																																										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生																																																										
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進																																																										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																													
事業概要	<p>法律に基づいた検査(行政検査)及び市民等から依頼を受けて行う検査(依頼検査)を実施している。行政検査は食品の規格・基準等の検査、食中毒発生時の原因究明のための検査、公衆浴場・プールなどの水質検査、感染症に関する検査(新型コロナウイルス、腸管出血性大腸菌(O157)等)を行っている。またHIVや肝炎の臨床検査を行っており、HIVについては即日検査(夜間等)を行っている。依頼検査は市民、事業者からの依頼により食品、糞便の検査を行っている。また性感染症(梅毒)の臨床検査も実施している。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス対応のため、一部縮小して実施した。</p>																																																												
	対象	市民、市内事業者																																																											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内に流通している不良食品の排除、公衆浴場・プール等の監視指導の強化を図る。感染症や食中毒の衛生検査を迅速かつ的確に行い、市民への被害拡大を防止する。市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。																																																											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 食品検査や臨床検査の一部を委託している。																																																											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																																												
令和2年度実施内容	<p>行政検査(カッコ内は令和元年度数値)</p> <table border="1"> <tr> <td>プール、浴槽水等</td> <td>検体数</td> <td>101(145)</td> <td>項目数</td> <td>428(597)</td> </tr> <tr> <td>食品規格・基準等</td> <td>検体数</td> <td>83(199)</td> <td>項目数</td> <td>234(676)</td> </tr> <tr> <td>食中毒等</td> <td>検体数</td> <td>7(24)</td> <td>項目数</td> <td>94(266)</td> </tr> <tr> <td>細菌検査</td> <td>検体数</td> <td>28(34)</td> <td>項目数</td> <td>28(34)</td> </tr> <tr> <td>HIV、B型・C型肝炎</td> <td>検体数</td> <td>24(231)</td> <td>項目数</td> <td>24(460)</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス</td> <td>検体数</td> <td>1,044(0)</td> <td>項目数</td> <td>1,044(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 検体数合計</td> <td>1,287(633)</td> <td>項目数合計</td> <td>1,852(2,033)</td> </tr> </table> <p>依頼検査(カッコ内は令和元年度数値)</p> <table border="1"> <tr> <td>食品</td> <td>検体数</td> <td>15(29)</td> <td>項目数</td> <td>27(49)</td> </tr> <tr> <td>細菌検査</td> <td>検体数</td> <td>1,178(2,127)</td> <td>項目数</td> <td>2,934(4,961)</td> </tr> <tr> <td>性感染症</td> <td>検体数</td> <td>0(212)</td> <td>項目数</td> <td>0(317)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 検体数合計</td> <td>1,193(2,368)</td> <td>項目数合計</td> <td>2,961(5,327)</td> </tr> </table>						プール、浴槽水等	検体数	101(145)	項目数	428(597)	食品規格・基準等	検体数	83(199)	項目数	234(676)	食中毒等	検体数	7(24)	項目数	94(266)	細菌検査	検体数	28(34)	項目数	28(34)	HIV、B型・C型肝炎	検体数	24(231)	項目数	24(460)	新型コロナウイルス	検体数	1,044(0)	項目数	1,044(0)		* 検体数合計	1,287(633)	項目数合計	1,852(2,033)	食品	検体数	15(29)	項目数	27(49)	細菌検査	検体数	1,178(2,127)	項目数	2,934(4,961)	性感染症	検体数	0(212)	項目数	0(317)		* 検体数合計	1,193(2,368)	項目数合計	2,961(5,327)
	プール、浴槽水等	検体数	101(145)	項目数	428(597)																																																								
食品規格・基準等	検体数	83(199)	項目数	234(676)																																																									
食中毒等	検体数	7(24)	項目数	94(266)																																																									
細菌検査	検体数	28(34)	項目数	28(34)																																																									
HIV、B型・C型肝炎	検体数	24(231)	項目数	24(460)																																																									
新型コロナウイルス	検体数	1,044(0)	項目数	1,044(0)																																																									
	* 検体数合計	1,287(633)	項目数合計	1,852(2,033)																																																									
食品	検体数	15(29)	項目数	27(49)																																																									
細菌検査	検体数	1,178(2,127)	項目数	2,934(4,961)																																																									
性感染症	検体数	0(212)	項目数	0(317)																																																									
	* 検体数合計	1,193(2,368)	項目数合計	2,961(5,327)																																																									
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																																													
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																								
	事業費 A	16,941	16,842	29,165	22,467																																																								
	うち会計年度任用職員人件費()	4,737	4,793	4,850	5,195																																																								
	その他事業費()	12,204	12,049	24,315	17,272																																																								
	正規職員人件費 B	37,764	37,922	36,913	38,559																																																								
	正規職員従事者数	4.50	4.50	4.37	4.45																																																								
	合計 (A + B) C	54,705	54,764	66,078	61,026																																																								
	Cの財源内訳																																																												
	国庫支出金	468	452	5,599	2,994																																																								
	県支出金	0	0	8,174	0																																																								
	地方債	0	0	0	0																																																								
	その他	2,477	2,553	1,455	2,209																																																								
	一般財源	51,760	51,759	50,850	55,823																																																								
	コスト調整額 D	1,985	2,471	-3,996	3,656																																																								
	(加算)減価償却費	630	428	1,771	1,564																																																								
(加算)退職給与引当	1,355	2,043	2,054	2,092																																																									
(控除)コスト対象外	0	0	7,821	0																																																									
トータルコスト(C + D) E	56,690	57,235	62,082	64,682																																																									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	検査に必要な試薬や機器類は、年々種類や機能が向上しており、価格も上昇傾向にある。また新型コロナウイルスのように、新たな検査を実施する必要性もあることから、コストは増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	既に食品検査や臨床検査の一部を委託しており、今後も他業務についても委託の可能性を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス検査は委託も可能であるが、緊急を要する場合などは行政が担う必要があるため、体制を整えておく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	マニユアル化やOJTを通じて、検査技術を継承・標準化し、特定の職員に依存しない検査体制を構築する。また新型コロナウイルスのように、必要な検査にも取り組んでいく。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	食品衛生関係事業			作成年月日	令和 3年 6月30日			
				事業番号	370106			
担当部署	健康福祉局 保健所 食品衛生課							
主管課長等	松本 幸弘			事業開始年度	平成12(2000)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	食品衛生法等		予算科目	会計 01	款 20	項 03	目 10
				事業分類	119 検査・監督・指導			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生					
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生					
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>食品等事業者（飲食店、給食施設等）に対して、営業の許認可事務、監視指導計画に基づく営業施設の立ち入り検査及び収去検査等の実施、食品衛生に関する知識の普及等に努めることにより、違反食品等の排除や食中毒等の危害発生を防止して食品の安全性を確保している。また、違反食品や食中毒が発生すれば、調査原因究明を行い、被害拡大防止を図り、市民の健康の保護に努めている。</p> <p>その他、市民等からの食品に関する相談受付、事業者や市民団体を対象にした衛生講習会を実施している。</p>					
対象・意図	対象	市民、食品等事業者				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	食品等事業者が維持管理等を適正に行うことにより、安全で衛生的な施設環境を保持し、違反食品等の排除や食中毒の発生を防止し、市民の健康を保護する。また、消費者、食品等事業者、行政相互のリスクコミュニケーションを推進し、正しい情報の提供と理解を深め、食の安全安心を確保する。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	西宮市食品衛生協会に 食品衛生の啓発に関する業務、 営業者等への食品衛生教育に関する業務、 営業許可更新指導に関する業務、 食品衛生責任者に関する業務を委託している。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	食品衛生指導員とともに、甲子園球場（高校野球開催時期）、西宮神社の十日戎、門戸厄神の初厄神の監視指導、食品衛生月間の街頭キャンペーン及び幼児向け手洗い出前講座を行っている。				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					
令和2年度実施内容	<p>営業許可事務 許可施設数1,464件（内、新規704件、継続760件）、廃業施設数662件 食品等事業者の監視指導 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、規模を縮小許可を要する食品関係7,025施設（内、飲食店4,338施設、その他2,687施設）に対し、延べ3,013回許可を要しない食品関係2,387施設（内、給食施設396施設、その他1,991施設）に対し、延べ878回春の高校野球大会開催時の甲子園球場内飲食店及び酒類を提供する飲食店等の監視指導を実施 食中毒調査 市内発生件数 0件 食品に関する相談 928件（内訳は以下のとおり） 不衛生な取扱い 35件 腐敗・変敗 4件 異味・異臭 17件 有症苦情 49件 異物混入 26件 表示 85件 その他 712件</p> <p>食品衛生に関する講習会 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、中止 食の安全安心講演会 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、中止</p>					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	3,607	3,422	3,184
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	3,824
	その他事業費 ()	3,607	3,422	3,184	5,832
	正規職員人件費 B	78,297	85,618	87,004	74,086
	正規職員従事者数	9.33	10.16	10.30	8.55
	合計 (A + B) C	81,904	89,040	90,188	83,742
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	507	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	18,464	21,165	20,990	19,673
	一般財源	63,440	67,875	68,691	64,069
	コスト調整額 D	2,808	4,613	4,841	4,019
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,808	4,613	4,841	4,019
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	84,712	93,653	95,029	87,761

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法律に基づき業務を実施していくためには現在のコストが最低限必要である。法改正等による業務拡大や、食の安全安心推進事業の拡大により、今後もコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	食品等事業者への監視指導は、食品衛生監視員の業務であり、市が実施するものである。啓発や衛生教育等の一部及び検査の一部について委託できるものは外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		食の多様化や食品安全への関心の高まり等から食品衛生業務が拡大している。また食品衛生法改正により営業許可制度の見直し、それに伴うシステムの新たな運用等、今後の業務拡大は確実であり、それに伴いコストの増加が見込まれる。今後も業務を円滑に行うためには人員の確保が重要であり、適正に業務が遂行できる体制の整備が不可欠である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	食品衛生監視指導計画に基づき、効果的かつ効果的な監視指導を実施する。食品衛生法の改正に伴い、規則・要綱・要領等の改正を含む体制の整備等を行うとともに食品等事業者に対し改正内容の周知、指導等の対応を図る。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	食肉・食鳥肉衛生検査事業		作成年月日	令和 3年 6月30日		
			事業番号	370107		
担当部署	健康福祉局 保健所 食肉衛生検査所					
主管課長等	梅田 吉隆		事業開始年度	平成12(2000)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等	予算科目	会計	01	目
			目名	保健所費		
事業分類	119		検査・監督・指導			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<p>市民(消費者)により衛生的で安全な食肉を提供できるよう、食肉センターで処理される食用に供される牛、馬、豚、ひつじ及び山羊を1頭ごとに法に基づきと畜検査を行い、病変部や疾病罹患獣畜を排除している。また、食肉中の抗生物質などの有害物質の残留検査や、衛生的な食肉処理、施設の管理が行われるようふきとり検査等を実施し、衛生指導を行っている。生産者には、生産段階から飼育管理の改善を図り、より健康な家畜が育てられるよう、と畜検査データの還元を行っている。食鳥肉については、管内の食鳥処理施設から毎月、食鳥処理状況を報告させるとともに、立入り検査し、監視指導を行っている。</p>					
対象・意図	対象	食肉や食鳥肉を食べる全ての市民(消費者)				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全な食肉・食鳥肉の供給を確保する。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>西宮市食肉センターに搬入された牛と豚を法に基づき全頭と畜検査した。 と畜検査頭数：牛 7,856、豚 36,118 部分廃棄頭数：牛 4,611、豚 30,564 全部廃棄頭数：牛 5、豚 32 データ還元頭数：牛 264、豚 26,796 精密検査(微生物学的、理化学的、病理学のおよび官能検査) 精密検査頭数：牛 11、豚 51 精密検査件数：牛 107、豚 329 食肉中の抗生物質等医薬品の残留の有無についての検査 残留有害物質検査件数：180 食肉センターの衛生管理、とさつ・解体作業の衛生指導のためのふきとり検査 枝肉ふきとり検査件数：大腸菌群数 12、大腸菌数 108、腸管出血性大腸菌O157 212、GFAP 60 施設等ふきとり検査件数：一般生菌数 3、大腸菌群数 13、ATP 104 (GFAP：脳脊髄組織の枝肉汚染調査、ATP：容器等の清浄度調査) サルモネラ汚染調査件数：29、病理学的調査研究症例数：25、牛伝染性リンパ腫抗体検査件数：17、寄生虫検査(糞便)件数：20 HACCPに係る外部検証 微生物試験(切除法)件数：一般生菌数 20、腸内細菌科菌群数 20 食鳥処理施設の監視指導回数：10(年度末施設数 5)</p>					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	9,767	10,964	11,988	11,937	
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	2,213	901	
	その他事業費()	9,767	10,964	9,775	11,036	
	正規職員人件費 B	78,046	87,388	76,023	77,985	
	正規職員従事者数	9.30	10.37	9.00	9.00	
	合計 (A + B) C	87,813	98,352	88,011	89,922	
	Cの財源内訳					
	国庫支出金	379	857	786	739	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	12,497	11,640	10,018	10,741	
	一般財源	74,937	85,855	77,207	78,442	
	コスト調整額 D	3,241	5,150	4,489	3,564	
	(加算)減価償却費	442	442	259	490	
(加算)退職給与引当	2,799	4,708	4,230	4,230		
(控除)コスト対象外	0	0	0	1,156		
トータルコスト(C + D) E	91,054	103,502	92,500	93,486		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	検査を実施するにあたって、検査水準を一定レベル以上に保つ必要があるため、コスト削減に限界がある。また、新たな検査項目の追加による試薬等の購入や、検査機器の定期的な更新が必要であり、コスト増になる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法律上、都道府県知事(保健所を設置する市にあっては、市長)が行うことと規定されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		検査技術が全国水準を下回らないよう情報収集に努めるとともに、検査技術を維持・向上させる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新しい検査法や関連する情報の収集・蓄積に努める。また、研修会に積極的に参加し研鑽に努めるとともに、他食肉衛生検査所との情報交換を図る。と畜業者等が構築するHACCP衛生管理に対し、助言・指導を行い、外部検証を本格的に実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	母子・成人保健事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	370301	
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課					
主管課長等	塚本 聡子			事業開始年度	昭和41(1966)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	母子保健法、発達障害者支援法、児童虐待防止等に関する法律、健康増進法等			予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 15
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	03	母子保健の支援の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児健康診査をはじめ、妊婦健康診査、母親学級など妊産婦への健康支援、産後ケア事業、離乳食講座、育児等健康相談、訪問指導事業等の母子保健事業を実施。乳幼児の発達支援や虐待予防も念頭に妊娠前から乳幼児期に至るまで切れ目のない支援を行っている。特に妊娠期からの支援の強化として、母子健康手帳交付時の保健師面接を保健福祉センターで行うほか、平成28年度からは本庁での交付時も保健師面接を行っている。支援が必要な妊婦を早期に把握し、継続的なサポートにつなげている。健康増進法に基づき、健康の保持増進を図ることを目的に成人を対象として健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。また高齢者医療確保法に基づき特定保健指導を実施している。精神保健に係る個別支援を実施している。					
対象	市民（妊産婦、乳幼児、成人等）					
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	保健指導、健康診査、訪問指導、医療その他の措置を講じ、母性、乳幼児期、並びに成人期の健康の保持・増進を図る。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	4か月児健診（個別）・10か月児健診（個別）、妊婦歯科検診、乳幼児健診（集団）の診察・相談等を医師・看護師・保健師・栄養士等の専門職に委託している。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査：1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は集団健診として感染予防を図り各保健福祉センター（塩瀬は公民館）にて実施、4か月児健康診査、10か月児健康診査は個別健診として委託医療機関で実施。 ・妊産婦への健康支援：妊婦・産婦健康診査、母親学級（マザークラス、育児セミナー、プレママ料理教室、双子・三つ子の親になる人のつどい）、母子健康手帳の交付と面接（保健福祉センター・本庁のみ）マタニティマークの普及啓発。 ・産後ケア事業：産後の心身の不調、育児不安等があり支援が必要な母子を対象に心身のケアや育児のサポート等、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、児童虐待の未然防止を目的として実施。会計年度職員助産師3名で実施。 ・思春期講座：小学校4年生の児童と保護者を対象に正しい性の知識の普及と親子で「性と生」を語る機会としてもらう。（新型コロナウイルスの影響で対面の講座が出来ないため、オリジナルDVD制作） ・離乳食幼児食講座：はじめての離乳食講座、離乳食講座、幼児食講座、家族でつくる離乳食講座の実施。 ・育児等健康相談：育児発達相談事業（発達の遅れや育児不安のある幼児・保護者に、臨床心理士・保育士・保健師による個別相談に加え、小集団での育児発達支援を実施）、精神発達相談、乳幼児発達相談、乳幼児健康相談等 ・訪問指導事業：育児不安等を持つ家庭に保健師・助産師が訪問指導（乳幼児、妊産婦）。精神保健に係る個別支援。 ・成人保健：特定保健指導等、成人保健相談、生活習慣病予防の講座や、地域からの依頼による教育等を実施。 					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	445,116	480,847	482,364
うち会計年度任用職員人件費 ()		41,713	52,681	65,674	68,965
	その他事業費 ()	403,403	428,166	416,690	509,178
正規職員人件費 B	228,934	228,456	234,742	242,707	
正規職員従事者数	27.28	27.11	27.79	28.01	
合計 (A + B) C	674,050	709,303	717,106	820,850	
Cの財源内訳	国庫支出金	2,879	6,926	128,788	39,122
	県支出金	3,080	6,066	5,446	6,922
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,173	2,088	1,903	2,888
	一般財源	666,918	694,223	580,969	771,918
	コスト調整額 D	8,062	12,980	13,225	13,329
E	(加算)減価償却費	672	672	164	164
	(加算)退職給与引当	8,211	12,308	13,061	13,165
	(控除)コスト対象外	821	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	682,112	722,283	730,331	834,179

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
乳幼児健康診査開催回数 (4 か月児健診他)	回	276.0	286.0	231.0	80.8	240.0
乳幼児健康診査受診者数 (4 か月児健診他)	人	12,185.0	11,152.0	11,076.0	99.3	12,124.0
母子訪問指導実施人数	人	3,504.0	3,859.0	2,891.0	74.9	3,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
4 か月児健康診査受診率	単位 目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	% 実績	98.6	98.9	95.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者 (受診案内送付者数) × 100 令和2年5月より個別健診で実施						
1歳6か月児健康診査受診率	単位 目標	97.0	97.5	97.5	97.5	97.5
	% 実績	97.2	97.7	87.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者 (受診案内送付者数) × 100						
3歳児健康診査受診率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	96.0	96.4	86.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者 (受診案内送付者数) × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	乳幼児健診は新型コロナの影響で4か月児健診を個別医療機関で実施。4か月児健診、集団で行う1歳6か月・3歳児健診ともに未受診者が多くなり受診率が低下した。同様に家庭訪問件数も減少した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	4か月児健診が個別実施となり、感染予防対策として集団健診の回数を増やしたため、委託料増となった。今後も、新型コロナの流行状況によっては、感染予防に重点を置いた対策を行うこととなる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業に出務する専門職は可能な限り委託している。事業内容が子育て支援の占める割合が高いので、こども支援局と連携を図り協力しながら効率よく事業を行えるように検討を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		例年、乳幼児健診の受診率は安定していたが、新型コロナの影響で幼児健診の受診率の低下が見られ、未受診者が増加した。虐待予防の観点からも、引き続き未受診者への支援策を充実させていく必要がある。また、産婦健診の助成事業が開始となり、要支援者の把握が早期にできるようになったことから、医療機関との連携強化に努めていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
産前産後の支援を充実させるため、母子健康手帳の交付時に全員面接を実施する。産婦健診から養育支援ネット、産後ケア等への連携を図れる体制を強化していく。新型コロナ禍での乳幼児健康診査が効率的かつ安全な実施が出来るよう検討を適宜行う。		健診未受診者の把握及び妊娠中からの切れ目のない支援に引き続き努める。また、事業の充実とともに他課、関係機関との連携を強化していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境保健事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		370302						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		塚本 聡子			事業開始年度		平成元(1989)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公害健康被害の補償等に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
					目名		保健予防費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	03	母子保健の支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>法に基づく健康被害予防事業として、平成元年度から健康相談事業を実施。ぜん息に関する相談・指導を行うことにより、当該疾患の予防並びに当該疾患に係る患者の健康の回復、保持増進に関する知識の普及並びに意識の向上を図ることを目的としている。平成4年度から機能訓練事業(ぜん息児童キャンプ)、平成9年度から健康診査事業(小児気管支ぜん息予防健康診査)を実施したが、平成27年度からぜん息児童キャンプは補助対象外となり平成26年度で終了した。健康診査事業においても平成27年度から4か月児が補助対象外、平成29年度には1歳6か月児と3歳児も補助対象外となり、保健師・栄養士によるアレルギーに関するリスク児への指導事業のみが補助対象となった。健康相談事業(教育含む)として、小児対象のぜん息アレルギー相談、アレルギー栄養相談、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座を実施。成人対象のぜん息呼吸器相談、COPD講演会を実施。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	アレルギー性疾患及び大気汚染の影響などによる健康被害の予防と健康回復・増進を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		健康相談事業、講座、健康診査での指導事業への出務を西宮市医師会、保健師、栄養士の専門職に委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 小児：ぜん息アレルギー相談(2回実施) 医師、栄養士、保健師、環境衛生課職員等が相談を受ける。新型コロナのため4回中止。 成人：ぜん息呼吸器相談(8回実施) 医師が相談を受ける。新型コロナのため4回中止。 アレルギー栄養相談(18回実施) 乳幼児対象に栄養士による個別相談。乳児健康相談と併設で実施。 子どものアレルギー講座(1回実施) 健診結果からアレルギー症状を要する児に対する個別通知と一般広報により募集。新型コロナのため1回中止。 アレルギー幼児食講座(1回実施) 概ね1歳0か月から2歳0か月児を対象に、アレルギーに関する調理の工夫等の講話と試食を実施。新型コロナのため1回中止。 COPD講演会(中止) 呼吸器専門医による講座。1回予定していたが、新型コロナのため中止。 アレルギーに関するリスク児への指導事業(231回実施) 1歳6か月児・3歳児健診に併設して実施。アレルギーに関するリスクをもつ児へ保健師・栄養士が育児・栄養相談等を行う。令和2年度は健診会場での密を避けるため健診回数を増やして対応。 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	5,591	6,259	6,214	8,105							
		うち会計年度任用職員人件費()	429	852	874	1,035							
		その他事業費()	5,162	5,407	5,340	7,070							
	正規職員人件費	B	13,175	17,023	16,387	18,976							
		正規職員従事者数	1.57	2.02	1.94	2.19							
	合計	(A + B) C	18,766	23,282	22,601	27,081							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	5,160	5,405	5,339	7,070							
		一般財源	13,606	17,877	17,262	20,011							
	コスト調整額	D	473	917	912	1,029							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	473	917	912	1,029							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		19,239	24,199	23,513	28,110								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ぜん息アレルギー相談人数	人	28.0	27.0	2.0	7.4	18.0
子どものアレルギー講座延べ参加人数	人	32.0	38.0	16.0	42.1	60.0
ぜん息呼吸器相談人数	人	12.0	33.0	30.0	90.9	48.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
ぜん息アレルギー相談参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	58.3	56.3	33.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加人数 ÷ 定員 (4人 × 12回) × 100 令和2年度は新型コロナウイルスのため定員 (3人 × 2回) で算出。						
子どものアレルギー講座延べ参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	106.7	63.3	53.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 延べ参加人数 ÷ 定員 (1回30人 × 2回) × 100 平成30年度、令和2年度は1回開催で算出。						
ぜん息呼吸器相談参加率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	33.3	91.7	125.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加人数 ÷ 定員 (3人 × 12回) × 100 令和2年度は新型コロナウイルスのため定員 (3人 × 8回) で算出。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	以前より小児のぜん息相談は主治医に相談しているケースが多く利用率は低かったが、更に利用率が下回った。アレルギー講座も参加者が例年より少なく、いずれも新型コロナウイルスが影響していると思われる。成人の相談は影響がなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	幼児健診の回数が増えたことで、併設実施しているアレルギーリスク児への指導事業の回数が増えた。一方、新型コロナウイルスの影響で相談・講座の中止や、環境再生保全機構との会議(東京)が資料開催となる等により全体的にはコストは減少した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	事業実施に係る専門職種(医師、保健師等)は委託している。専門職種の人材不足により、更なる委託が難しい。講座は新型コロナウイルスの影響もあり、予定回数実施できなかったが、令和3年度は予約受付、実施共にオンラインを活用を検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		個別相談(小児・成人)の新聞折り込み広報は、成人には効果的だが、小児は主治医に相談しているため、伸び悩んでおり例年どおりの傾向である。令和3年度も新型コロナウイルスの影響は避けられないことから、従来の来所型の相談や講座だけでなく、オンラインを活用しながら市民ニーズに答えられるよう工夫していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
令和2年度から小児の相談事業は計画回数を12回から6回に減らして実施しているが、相談の機会として事業を継続していく。子どものアレルギー講座はオンラインを活用して計画回数どおり2回の実施を行う。COPDについては講座以外の周知方法も検討する。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	保健福祉センター維持管理事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	370604							
担当部署	健康福祉局 保健所 地域保健課										
主管課長等	塚本 聡子		事業開始年度	昭和60(1985)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市保健福祉センター条例	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
			目名	保健総務費							
事業分類	116		施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>5 保健福祉センターの維持管理事業 中央保健福祉センターは、昭和60年に西宮健康開発センター内に保健センター類似施設として開所し、平成13年度に保健福祉センターと改称した。西宮健康開発センターを管理運営する一般社団法人西宮市医師会と締結する契約に基づき、その管理運営費の一部を負担。北口保健福祉センターは、平成13年5月にアクタ西宮西館5階に開所。アクタ西宮全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。山口保健福祉センターは、平成21年4月に山口センター2階に開所。山口センター全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。鳴尾保健福祉センターは、平成22年6月に鳴尾支所2階に開所。鳴尾支所全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。塩瀬保健福祉センターは、平成20年4月に塩瀬センター健康相談室を開設した後、平成23年4月に開所。平成24年度より塩瀬センター全体に係る管理運営費等を面積按分で負担。</p>					
対象	対象	市民や職員など施設利用者				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	快適な施設環境で市民サービスを提供する。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	清掃管理・機器保守点検等			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 保健所施設維持管理事業 (保健総務課)					
令和2年度実施内容	施設の維持・管理に要した経費内訳					
		中央HC	北口HC	鳴尾HC	塩瀬HC	山口HC
	合計	28,206,181円	39,238,207円	2,867,596円	1,934,098円	6,467,656円
	施設管理委託料	2,750円	6,178,938円	1,777,899円	1,366,864円	5,262,996円
	設備等修繕料	0円	145,420円	99,304円	21,120円	239,150円
	水道光熱費	7,460,912円	1,278,627円	535,237円	268,710円	965,510円
	工事請負費	288,284円	1,771,715円	455,156円	277,404円	0円
	施設管理費	20,454,235円	27,744,936円	0円	0円	0円
	空調費	0円	2,118,571円	0円	0円	0円
	施設管理に係る委託業務等に対する負担金					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	95,743	91,207	93,865
うち会計年度任用職員人件費 ()		7,241	7,396	6,759	10,512
その他事業費 ()		88,502	83,811	87,106	91,634
B		2,434	1,517	2,534	2,859
正規職員従事者数		0.29	0.18	0.30	0.33
合計 (A + B) C	98,177	92,724	96,399	105,005	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	641	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	98,177	92,724	95,758	105,005
コスト調整額 D	D	11,189	11,184	11,243	11,257
	(加算)減価償却費	11,102	11,102	11,102	11,102
	(加算)退職給与引当	87	82	141	155
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	109,366	103,908	107,642	116,262	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
水道光熱費(中央)		円	7,134,522.0	7,318,113.0	7,460,912.0	102.0	7,983,736.0
水道光熱費(北口)		円	1,290,138.0	1,296,044.0	1,278,627.0	98.7	1,336,000.0
水道光熱費(山口)		円	1,126,336.0	1,125,560.0	965,510.0	85.8	1,272,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
年間総維持管理費(1日当り)	単位	-	-	-	-	-	-
	円	81,272.9	82,662.0	77,277.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		中央保健福祉センター分					
年間総維持管理費(1日当り)	単位	-	-	-	-	-	-
	円	87,490.6	101,232.9	107,501.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		北口保健福祉センター分					
年間総維持管理費(1日当り)	単位	-	-	-	-	-	-
	円	14,413.8	15,565.6	17,719.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		山口保健福祉センター分					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	乳幼児健診事業等、各種保健事業を実施する施設として地域保健における中心的な役割を果たしている施設であり、市民生活にとって欠かせないものとなっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	施設の適切な管理及び計画的な修繕・改修等を実施することにより、乳幼児健診事業等、各種保健事業が円滑に実施されている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の基本的なランニングコストに大きな変動はないが、施設の経年劣化に対応した計画的な修繕・改修等の実施により、コストが増加すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	中央保健福祉センターは一般社団法人西宮市医師会所有の建物であり、適切に維持管理されている。他センターについても、各支所の管理のもと、適切に維持管理されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保健福祉センターは乳幼児健診等の地域保健事業に欠かせない施設である。引き続き、施設の老朽化に対応するため、計画的かつ適切な修繕・改修等が必要である。中央保健福祉センターについては、平成29年度に策定した保全計画書に基づき、施設の計画的な修繕・改修等を実施した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
各保健福祉センターの快適な施設環境での市民サービスの提供に努めるため、計画的かつ適切な施設管理を実施する。中央保健福祉センターについては、平成29年度に策定した保全計画書に基づき、引き続き施設の計画的な修繕・改修等を実施する。		各保健福祉センターの計画的かつ適切な施設管理を実施し、快適な施設環境で市民サービスを提供する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮健康開発センター改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		370605						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		塚本 聡子			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮健康開発センターの改修工事等負担に関する契約書			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
事業分類		223		施設等整備(補助金)									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	昭和60年に西宮健康開発センター内に保健センター類似施設として開設し、平成13年度に保健福祉センターと改称した。西宮健康開発センターを管理運営する一般社団法人西宮市医師会との間で締結する、「西宮健康開発センターの施設改修等費用負担に関する契約書[投資的事業]」に基づき、改修工事等の一部を負担。施設の維持を図る。										
対象・意図	対象	西宮健康開発センター									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の老朽化が進んでいるため、改修により施設の維持を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	下記改修工事を実施するとともに、平成29年度に策定した保全計画書(平成30年度から令和19年度までの20年間の中期保全計画)に基づき、大規模改修が必要な案件について西宮市医師会と改修時期や改修方法等の協議を行った。 [実施した改修工事等] 空調設備更新工事(前期工事) 12,252,978円 空調設備更新工事(後期工事) 37,484,339円 合計 49,737,317円										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	0	14,864	49,737	5,522
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		0	14,864	49,737	5,522	
B		84	927	507	1,560	
正規職員従事者数		0.01	0.11	0.06	0.18	
(A + B) C		84	15,791	50,244	7,082	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	10,200	37,300	3,200
		その他	0	0	0	0
	一般財源	84	5,591	12,944	3,882	
D	コスト調整額	3	50	28	85	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	3	50	28	85	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	(C + D) E	87	15,841	50,272	7,167	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	当該施設は、乳幼児健診や各種検診等、市民にとって地域保健における中心的役割を果たしている施設である。そのため、今後の事業実施のため、老朽化した箇所について補修・改修する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	当該施設は、乳幼児健診や各種検診等の地域保健事業に欠かせない施設であるが、竣工後約36年を経過しており、老朽化が見られる。そのため、平成29年度に作成した保全計画書に基づき、適切かつ計画的な補修・改修等を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	保全計画書を基に西宮市医師会と施設の改修が必要な案件の実施時期や実施方法について精査する。また、非常用照明等更新工事を実施する。	引き続き保全計画書の実施内容を西宮市医師会と協議するとともに、必要な改修工事等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保健福祉センター改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		370606						
担当部署		健康福祉局 保健所 地域保健課											
主管課長等		塚本 聡子			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	塩瀬センターの実施計画・中長期修繕計画における改修工事等			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	25
					目名		保健衛生施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	06	保健所施設の更新・機能強化										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	塩瀬センターで下記改修工事等を実施した。 [実施内容] 塩瀬センター 公用車棟屋根改修工事、公用車用駐車場定期券購入、感知器他更新工事、感知器他更新工事設計委託業務、揚水ポンプ取替工事												
	対象	西宮市地域保健課 塩瀬保健福祉センター											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	計画に則り、塩瀬センターの改修工事等を実施する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 塩瀬センターが実施。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保健所施設整備事業(保健総務課)												
令和2年度実施内容	塩瀬センター 公用車棟屋根改修工事 209,207円 公用車用駐車場定期券購入(*) 19,800円 感知器他更新工事 136,742円 感知器他更新工事設計委託業務 11,000円 揚水ポンプ取替工事 58,836円 合計 435,585円 (※) 公用車棟屋根改修工事に伴う、公用車用の民間駐車場定期券購入。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	90	3,192	436	792							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	90	3,192	436	792							
	正規職員人件費	B	923	253	1,352	520							
		正規職員従事者数	0.11	0.03	0.16	0.06							
	合計	(A + B) C	1,013	3,445	1,788	1,312							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	2,149	0	0							
		一般財源	1,013	1,296	1,788	1,312							
	コスト調整額	D	33	14	75	28							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	33	14	75	28							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,046	3,459	1,863	1,340								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	保健福祉センターは乳幼児健診事業等、各種保健事業を実施する施設として地域保健における中心的な役割を果たしている。市民生活にとって欠かせない施設を適切に管理していくために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民生活にとって欠かせない施設を適切に管理していくため、施設の老朽化に注視しながら、計画のかつ適切な補修・改修等を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	塩瀬センターにおいて、直流電源装置改修工事を実施する。	令和4年度以降の実施計画又は中長期修繕計画の発表があれば、それに則り、補修・改修工事等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	健康づくり推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日				
			事業番号	370201				
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課							
主管課長等	川崎 陽子		事業開始年度	平成14(2002)年度				
法的根拠	法令の実施義務有	健康増進法、食育基本法、地域保健法		予算科目	会計 01	款 20	項 03	目 10
				目名	保健所費			
事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生					
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生					
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進					
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)								
事業概要	平成25年3月に策定した「新・にのみや健康づくり21(第2次)西宮市健康増進計画」及び「西宮市食育・食の安全安心推進計画」の進行管理を行い、市民や関係機関等と協働し、計画的に推進する。 健康増進法に基づく国民健康・栄養調査、給食施設の指導の実施 食品表示法に基づく食品の表示に係る指導の実施 歯科保健に関する相談、教育の実施(親子の歯の教室等) 受動喫煙防止対策 特定不妊治療費助成事業(申請受理、審査、給付) 保健師・看護師、管理栄養士、歯科衛生士養成施設からの臨地実習の受入れ 保健師活動の総合調整業務							
対象・意図	対象	市民全般						
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康寿命の延伸と壮年期死亡の減少を図り、市民一人ひとりの生涯にわたる健康づくりと実り豊かで満足のできる生活の質の向上、また食を通じて正しい知識と行動力を身につけ、健康で豊かな人間性を育む。						
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ・健康づくり推進員の養成と推進員による地域での自主的活動を支援 ・食生活改善推進員団体である西宮いずみ会の育成及び活動支援 ・市内の食品関連事業者、大学等の協力のもと、食育フェスタを開催							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無							
令和2年度実施内容	食育・健康づくり応援団の登録認定：食育・健康づくり推進の社会環境整備として、情報提供の協力、食育・健康づくりの取り組みを行う施設を認定登録。登録数(実数)228件 市民健康フォーラムの開催：中止 健康づくり推進員の養成講座の開催：中止 健康づくり推進員の地域活動支援：推進員による企画講座 8回、のべ参加者271人 出前健康講座の実施：市民が身近に健康について学習できる機会の提供。4回、参加者86人 ウォーキング関連事業の実施：脊椎ストレッチウォーキング(西宮市医師会等関係団体と共催)中止 受動喫煙防止対策：受動喫煙に関する相談、対象施設等への助言指導を実施。相談件数 296件 また室内禁煙の店舗等を「空気もおいしい店」として登録、ステッカーを交付。認定数：160施設 食生活改善地区組織(西宮いずみ会)の育成・活動支援：25回 給食施設への指導：個別指導60施設、集団指導1回 279施設 食育フェスタの開催：中止 親子の歯の教室：乳幼児とその親を対象に歯科疾患の早期発見、予防に関する保健指導を行う。7回、参加者24組50人 特定不妊治療費助成事業：助成件数 735件 不育症治療支援事業：助成件数 2件							
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)								
コストの内訳(単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算			
	事業費 A	132,518	130,422	147,523	320,573			
	うち会計年度任用職員人件費()	4,173	4,306	4,036	4,310			
	その他事業費()	128,345	126,116	143,487	316,263			
	正規職員人件費 B	62,940	68,259	44,347	45,058			
	正規職員従事者数	7.50	8.10	5.25	5.20			
	合計 (A + B) C	195,458	198,681	191,870	365,631			
	Cの財源内訳	国庫支出金	76,324	69,480	68,724	940		
	県支出金	0	104	6,415	154,604			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	483	507	143	696			
	一般財源	118,651	128,590	116,588	209,391			
	コスト調整額 D	2,258	3,677	2,468	2,444			
	(加算)減価償却費	0	0	0	0			
	(加算)退職給与引当	2,258	3,677	2,468	2,444			
(控除)コスト対象外	0	0	0	0				
トータルコスト(C + D) E	197,716	202,358	194,338	368,075				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
親子の歯の教室参加組数	組	146.0	115.0	24.0	20.9	150.0
出前健康講座参加者数	人	4,134.0	5,199.0	86.0	1.7	5,000.0
特定不妊治療費助成件数	件	725.0	693.0	735.0	106.1	1,300.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
出前健康講座の依頼、実施回数	単位 目標	130.0	140.0	140.0	140.0	140.0
	回 実績	140.0	117.0	4.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市民に出前健康講座が普及し、講座申込みが増加する						
健康づくり推進員の活動件数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	回 実績	79.0	119.0	33.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 健康づくり推進員が地域住民を対象に主体的に開催する講座等が年々増加する						
空気もおいしい店の認定数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	店 実績	126.0	143.0	160.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 市内の受動喫煙防止に取組む飲食店等が増加する (累計150店)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	空気もおいしい店の認定数は、目標を達成することができたが、新型コロナウイルス感染拡大による事業中止に伴い、出前健康講座の実施回数及び健康づくり推進員の活動件数は、令和元年度より大幅に減少した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民の健康づくりを支援するにあたり、地区の課題に応じた施策を展開する必要がある。国の保険適用による特定不妊治療費助成制度の拡充に伴い、経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	健康増進計画及び食育・食の安全安心推進計画の推進については、行政が中心となり、地域の関係団体や企業等との連携強化を図り、取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		出前健康講座実施回数及び健康づくり推進員の活動件数は新型コロナウイルス感染拡大により事業を中止したことで実績が伸びず、目標達成に至らなかった。今後、感染防止を図りつつ実施可能な方法を検討する必要がある。また、空気もおいしい店の登録件数の更なる増加に向けて、飲食店等への制度の周知と市民へのPRの強化が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		健康増進計画及び食育・食の安全安心推進計画を効果的に推進するため、平成30年度に中間評価を踏まえ作成したロードマップに基づき、健康づくり及び食育推進のための施策を実施する。	中間評価後の両計画に基づき、健康づくり及び食育を推進する。さらに両計画の推進状況を把握するため、新型コロナウイルス感染拡大により延期したアンケート調査を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		健康診査・保健事業			作成年月日	令和3年6月30日							
					事業番号	370202							
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		川崎 陽子			事業開始年度	昭和58(1983)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	健康増進法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	15
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	02	健康づくり・食育の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民の健康の保持、増進を図るため、壮年期からの適切な健康管理とより積極的な健康づくりをすすめるために、健康増進法に基づき、がん検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、特定健診及び後期高齢者医療の対象者以外の方への健康診査等の事業を実施。												
	対象	概ね40歳以上の市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	がん検診等を受けることにより疾病の早期発見、早期治療につなげる。また、健康診査を受けることにより、疾病の予防及び進行の防止並びに、生涯にわたる健康の増進に向けた自主的な努力ができる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 健康診査・各種検診については、西宮市医師会、歯科医師会、兵庫県健康財団へ委託している。また、大腸がん検診クーポン券交付事業については予防医学協会、子宮頸がん検診・乳がん検診については、宝塚市・神戸市の一部医療機関にも委託している。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 国民健康保険保健事業(国民健康保険課) 後期高齢者医療健康診査事業(高齢者医療保険課)											
令和2年度実施内容	<p><健(検)診> 集団健診は北口保健福祉センター検診施設・西宮市医師会診療所・地区巡回、個別健診は委託医療機関で実施 すこやか健診(集団246回)：35～39歳の市民対象 基本健診(個別/集団246回)：特定健診及び後期高齢者医療の非対象者 胃がん/肺がん・結核検診(集団246回)/大腸がん検診(個別/集団250回)：40歳以上対象で年1回受診 乳がん検診(個別/集団88回)：40歳以上の女性対象で2年に1回受診 子宮頸がん検診(個別/集団45回)：20歳以上の女性対象で2年に1回受診 前立腺がん検診(集団246回)：50歳以上の男性対象で年に1回受診 骨粗しょう症検診(集団88回)：30歳以上の女性対象で年に1回受診 肝炎ウイルス検診(個別/集団246回)：40歳以上の肝炎ウイルス検査未受診者対象。特定健康診査等に併設して実施 歯周疾患検診：40・50・60・70歳を対象に個別検診実施 大腸がん検診クーポン券交付事業(令和元年度55歳を対象)配布数：6,856枚/受診者数：1,597人(利用率23.3%) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(乳がん検診は令和元年度40歳、子宮頸がん検診は令和元年度20歳に無料クーポン配布)配布数：乳がん3,325枚/子宮頸がん2,642枚/受診者数：乳がん986人(利用率29.7%)/子宮頸がん472人(利用率17.9%) 肝炎ウイルス検診個別勧奨事業(令和元年度40・45・50・55・60・65歳の肝炎ウイルス検診未受診者に無料クーポン券配布)配布数：32,454枚/受診者数：5,292人/利用率：16.3%</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	378,752	399,697	417,822	460,955							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	8,754	9,634							
		その他事業費()	378,752	399,697	409,068	451,321							
	正規職員人件費	B	51,611	59,579	51,949	53,290							
		正規職員従事者数	6.15	7.07	6.15	6.15							
	合計	(A + B) C	430,363	459,276	469,771	514,245							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,846	3,140	4,443	11,955							
		県支出金	57,384	61,783	65,543	66,415							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	90,667	92,486	79,816	109,899							
		一般財源	279,466	301,867	319,969	325,976							
	コスト調整額	D	1,851	3,210	2,891	2,891							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,851	3,210	2,891	2,891							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		432,214	462,486	472,662	517,136								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
乳がん検診受診者数	人	6,442.0	6,724.0	6,141.0	91.3	7,170.0
子宮頸がん検診受診者数	人	5,933.0	5,770.0	5,619.0	97.4	6,470.0
大腸がん検診受診者数	人	12,824.0	13,021.0	12,394.0	95.2	13,823.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
乳がん検診の受診率 (40歳～69歳)	単位 目標	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
	% 実績	21.5	22.0	21.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者数 × 100 (対象者数は総人口から就業者数と農林水産業従事者数を除く)						
子宮頸がん検診の受診率 (20歳～69歳)	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	% 実績	14.6	14.4	14.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者数 × 100 (対象者数は総人口から就業者数と農林水産業従事者数を除く)						
大腸がん検診の受診率 (40歳～69歳)	単位 目標	-	20.0	20.0	20.0	20.0
	% 実績	7.9	7.6	7.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 受診者数 ÷ 対象者数 × 100 (対象者数は総人口から就業者数と農林水産業従事者数を除く)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響下にも関わらず、各検診受診率が大きく低下しなかったのは、受診勧奨ハガキの効果と考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券事業は国庫補助事業であるため、補助が廃止されると経費増が見込まれる。受益者負担については、保険診療点数の変更により委託料が上がっている検診もあり、検診手数料の見直しが必要である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度による北口検診施設の運営委託、集団検診における予約から結果通知までの一連の業務委託、個別検診における結果納品の電子データ化など業務の効率化を図り、令和3年度に向け乳がん個別検診の市内二次読影体制を構築した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		受診勧奨ハガキは、無料クーポン券には劣るものの受診者の増加につながることを確認している。今後、適切な受益者負担を求める観点から手数料を引き上げた場合、受診抑制につながることから、効果的な受診勧奨を併せて検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		乳がん検診における視触診廃止及び市内個別二次読影開始。10月から胃内視鏡検診開始。60歳市民へ胃がん検診受診勧奨ハガキを送付。子宮頸がん・乳がん検診の受診勧奨ハガキの対象拡大。PHR拡充に向けた検診データ標準化のためのシステム改修。	胃内視鏡検診運営協議会において、胃内視鏡検診の進捗管理。市民が自身の検診情報を閲覧できるPHRの運用開始。骨粗しょう症検診の精密検査結果の把握及び精検受診勧奨を開始。新型コロナウイルス感染症の収束後、検診手数料の引き上げを検討。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	精神保健福祉事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	370401	
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課					
主管課長等	川崎 陽子			事業開始年度	平成12(2000)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	精神保健福祉法 障害者総合支援法 自殺対策基本法			予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 10
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	04	精神保健の支援の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	精神保健福祉法、「新・にのみや健康づくり21(第2次)」に基づく市民の心の健康の保持増進、精神保健福祉に関する普及啓発、精神障害者や家族に対する相談援助、人権に配慮した適正な医療の確保、精神保健福祉に関する施策の企画立案、地域移行地域定着支援、措置入院患者等退院後支援事業など 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱に基づく自殺対策事業として、自殺対策管内連絡会議の開催、相談窓口の周知、ゲートキーパー養成研修、広告・ポスター・リーフレット等での普及啓発など 障害者総合支援法、西宮市障害福祉推進計画に基づく自立支援・地域生活支援事業に関する事業、地域生活支援の体制整備、地域生活支援事業(地域活動支援センター)の支援など ○平成22年度から、各保健福祉センターで、手帳・自立支援医療の申請受理及び相談・訪問業務を実施					
対象	精神障害者及びその家族、市民全体					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発に努め、誰もが安心して暮らせる地域になる 市民全体が心の健康に関心を高め、心身ともに健康な社会生活を送る 精神障害者の地域生活が安定し、社会参加、社会的自立が進む 自殺者数が減少する				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ゲートキーパー養成、精神保健福祉相談(精神科医師の相談)、4か月児健康診査における心理士による個別相談(ストレスチェック事業)					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮家族会(精神障害者の家族会)や当事者相談員の活動支援、事業参加					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	地域精神保健福祉活動 ・相談・訪問指導(延べ):精神科医師による相談56人 保健師等による相談275人 電話相談5,966人 訪問指導699人 ・措置入院患者等退院後支援:訪問368回 面接23回 電話283回 医療機関等訪問295回 個別ケース検討会等79回 ・普及啓発活動:こころについて理解をはじめめる講座、お酒の飲み方チェック・良識チェック、その他健康教育 中止 ・こころのケア事業 ・こころのケア相談 面接185人 電話1,442人 ・こころのケア講座 中止 ・ストレスチェック事業 3,714人 個別相談 70人 ・ひきこもり関連事業相談(こころのケア相談再掲) 303人 家族交流会(3回) 21人 講演会 中止 ・新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア支援事業 電話相談189人(令和2年度のみ実施) 自殺対策事業 ・自殺対策管内連絡会議・ワーキング(1回) 42人 ・出前健康講座等(その他健康教育再掲):中止 ・ゲートキーパー養成研修:市職員対象(1回) 14人、専門職対象(3回) 53人 ・普及啓発(図書館展示、ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム、パンフレット・ポスター作成・掲示など)					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	25,426	25,641	24,826
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費()	20,255	20,906	20,619	20,879
	その他事業費()	5,171	4,735	4,207	14,116
D	正規職員人件費 B	34,995	36,489	41,813	35,527
	正規職員従事者数	4.17	4.33	4.95	4.10
E	合計 (A + B) C	60,421	62,130	66,639	70,522
	コスト調整額 D	1,255	1,966	2,327	1,927
単位(千円)	国庫支出金	4,289	4,368	5,426	9,281
	県支出金	3,041	3,015	2,702	5,119
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	33
単位(千円)	一般財源	53,091	54,747	58,511	56,089
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,255	1,966	2,327	1,927
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		61,676	64,096	68,966	72,449

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
こころについて理解を始める講座受講者数	人	198.0	238.0	0.0	0.0	0.0
保健所家族教室出席者数	人	147.0	187.0	19.0	10.2	20.0
ゲートキーパー養成講座受講者数 (年)	人	232.0	189.0	53.0	28.0	50.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
自殺者数	単位 目標	62.0	62.0	62.0	62.0	50.0	69.4
	人 実績	62.0	62.0	72.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 前年の自殺者数より増加させない							
ゲートキーパー養成講座累積受講者数	単位 目標	2,325.0	3,010.0	3,210.0	3,260.0	5,000.0	61.4
	人 実績	2,830.0	3,019.0	3,072.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自殺対策のゲートキーパーの養成講座の受講者を増やす							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度の自殺者は令和元年度と比較すると10人増えた。ゲートキーパー養成研修も感染対策をしながらの実施であったため、多くの方に参加してもらうことが難しかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	自殺対策事業は交付金事業、地域生活支援事業(精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム)は国県補助事業を活用しコスト削減を図れている。自殺対策、精神保健活動ともに、受益者負担を求めることは馴染まない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	ゲートキーパー養成講座は継続して同じ法人に委託することで、質が担保できている。精神保健福祉相談は医師会、ストレスチェック相談は臨床心理士に委託し、質の担保は図れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響もあり自殺者が増加していた。自殺対策会議の構成員に現状の聞き取りの結果、ハローワークの職員からは「死にたい」との相談を受ける機会が増えているとのことだったので、ゲートキーパー養成講座を急遽開催した。関係機関と連携してニーズに合った支援に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	難病保健事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	370501	
担当部署	健康福祉局 保健所 健康増進課					
主管課長等	川崎 陽子			事業開始年度	平成12(2000)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地域保健法、難病の患者に対する医療等に関する法律、児童福祉法	予算科目	会計	01	目
			目名	保健所費		
事業分類	111		ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生			
	取組内容	05	難病保健の支援の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・難病保健指導事業 難病患者に対する家庭訪問、集団指導、所内面接、電話相談の実施及び事例検討会、医療相談会等の開催 ・厚生労働省が定める指定難病、特定疾患、兵庫県単独で定める特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の医療費公費負担制度の申請受理及び県への進達事務 ・厚生労働省が定める小児慢性特定疾病に対する医療費公費負担制度の申請受理、審査、医療受給者証交付、医療費給付事務及び小児慢性特定疾病児童への日常生活用具の給付事務 					
対象・意図	対象	在宅療養中の難病患者、及びその家族（重症神経難病患者に重点をおく）				
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	日常生活及び療養生活上の相談、社会資源の活用等について支援を行い、在宅生活でのQOL(生活の質)を維持・向上させる。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	疾病に関する医療相談会等の一部を西宮市難病団体連絡協議会に委託。小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談事業をNPO法人チャイルドケモハウスに委託。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	患者・家族で結成した西宮市難病団体連絡協議会やNPO法人チャイルドケモハウスに事業の一部を委託し、患者・家族のニーズに応じた事業の実施を図る。				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					

令和2年度実施内容	<p>難病保健指導事業 難病患者等に対し、所内相談（延べ239人）、訪問指導（延べ83人）、電話相談（延べ2,325人）、医療相談等（新型コロナウイルス感染症対策で中止）、集団指導（交流会）（2回、延べ6人）を実施した。また、支援者を対象にした講習会（8回、延べ230人）、サービス調整会議（19回、延べ170人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（2回、延べ14人）を行った。</p> <p>特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県） 指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。（受給者証交付者数：指定難病4,011人、特定疾患7人、県単独0人、先天性血液凝固因子障害等37人、遷延性意識障害6人） 小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務 小児慢性特定疾病児童に対する審査及び医療受給者証交付含む医療費の公費負担事務を行った。 （審査会12回開催、医療受給者証交付543人、日常生活用具給付3人） 新型コロナウイルス感染症感染対策として特定医療費（指定難病）や小児慢性特定疾病等の医療費受給者証の有効期限延長措置があり、毎年実施している更新手続きが行われなかったため、令和2年度実績は例年と比べて傾向が異なる。</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	156,017	179,658	171,654
	うち会計年度任用職員人件費 ()	4,411	3,036	5,716	5,888
	その他事業費 ()	151,606	176,622	165,938	176,793
	正規職員人件費 B	36,925	37,079	31,676	36,826
	正規職員従事者数	4.40	4.40	3.75	4.25
	合計 (A + B) C	192,942	216,737	203,330	219,507
Cの財源内訳	国庫支出金	68,908	77,672	85,269	86,890
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2	20	0
	一般財源	124,034	139,063	118,041	132,617
	コスト調整額 D	1,324	1,998	1,763	1,998
単位（千円）	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,324	1,998	1,763	1,998
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	194,266	218,735	205,093	221,505

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数	人	464.0	476.0	543.0	114.1	480.0
特定医療費 (指定難病) 受給者証所持者数	人	3,295.0	3,563.0	4,011.0	112.6	3,600.0
訪問指導人数	人	238.0	252.0	83.0	32.9	260.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
医療相談会等参加者数	単位 目標	600.0	500.0	500.0	500.0	500.0	0.0
	人 実績	303.0	460.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 委託事業 + 保健所事業							
集団指導参加者数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	3.0
	人 実績	180.0	100.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 難病患者・家族交流会							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、医療相談会等参加者を募る事業については中止及び縮小したため参加者実績は目標を大きく下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者数が増加傾向であることや、対象疾病が増加する可能性を考慮すると事業費の増加が見込まれる。医療費給付所要額は、患者の罹患する疾病及び治療方法に左右されるため予測が困難。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	相談事業や医療相談会開催等を外部委託することで難病患者やその家族のニーズに応える機会をより多く提供できている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、医療相談会など参加者を募る事業や訪問指導など難病患者と接触する可能性がある事業は、中止または規模を縮小した。コロナ禍のような状況での実施方法について検討が必要。また、受給者証の所持者数は依然増加傾向であり、それに伴いコストは増加が見込まれるので効率的な事務運用が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を踏まえた難病保健業務への取り組みを検討する。増加傾向の事務量に対処するため適宜事業の見直しを行う。		令和3年度までの実績と傾向から、対応方法を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		児童医療等給付事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		370502						
担当部署		健康福祉局 保健所 健康増進課											
主管課長等		川崎 陽子			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	母子保健法、障害者総合支援法、児童福祉法			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
					目名		保健所費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生										
	取組内容	05	難病保健の支援の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	母子保健法に基づく未熟児養育医療の給付 入院による養育が必要な未熟児の医療費を公費負担。 (申請受理、書類審査、養育医療券交付、一部自己負担金は西宮市が負担している) 障害者総合支援法に基づく自立支援医療(育成医療)の給付 手術等により治療効果が期待できる、身体に障害のある児童の医療費を公費負担。 (申請受理、書類審査、医療受給者証交付、医療費公費負担) 児童福祉法に基づく結核児童療育給付 骨関節結核等により入院治療が必要な児童の学用品・日用品給付公費負担。 (申請受理、書類審査、療育券交付)												
	対象	指定医療機関における 養育・治療、手術等による治療 療育・治療が必要な児童											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	対象者に必要とされる医療、養育、療育を給付することによって対象児童の健全な成長、発達を支援する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 自立支援医療事業(障害福祉課)											
令和2年度実施内容	未熟児養育医療、育成医療、結核児童療育ともに指定医療機関の医師による医療意見書等を書類審査し、身体の症状または障害の程度が給付対象であることを確認し、給付の証を交付。 いずれの事業も、法的には保護者の所得状況に応じて一部自己負担額が生じるが、未熟児養育医療に関してはその額を市が負担。(養育医療対象者は0歳児であり、保護者の申請により自己負担分が乳幼児医療制度から全額還付されるため、その申請手続きを省き保護者の負担軽減を図っている。)												
	交付及び公費負担の状況 未熟児養育医療：113人 28,965,822円(令和元年度：109人 32,368,826円) 育成医療：33人 6,040,967円(令和元年度：79人 3,945,311円) 結核児童療育：申請なし 育成医療の公費負担額には、新型コロナウイルス感染症感染対策として実施された医療費受給者証の有効期限延長措置対象者分も含まれる。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	33,963	36,393	35,079	39,590							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	33,963	36,393	35,079	39,590							
	正規職員人件費	B	6,714	6,742	5,153	5,199							
		正規職員従事者数	0.80	0.80	0.61	0.60							
	合計 (A + B) C		40,677	43,135	40,232	44,789							
	Cの財源内訳	国庫支出金	15,957	14,831	13,454	16,498							
		県支出金	5,083	7,600	8,065	8,244							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	19,637	20,704	18,713	20,047							
	コスト調整額 D		241	363	287	282							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		241	363	287	282							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		40,918	43,498	40,519	45,071								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
未熟児養育医療受給者数	人	115.0	109.0	113.0	103.7	110.0
育成医療受給者数	人	77.0	79.0	33.0	41.8	80.0
結核児童療育受給者数	人	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	実施の法的根拠があり、給付認定件数も堅調に推移しており、社会的なニーズがあると評価できる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	該当する医療等の実施による申請に基づく給付認定実績のため、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	助成対象となる医療費等は、他の医療費助成制度の利用に関係し、また生活保護受給者の有無や患者の医療依存度によっても左右される側面があるため予測は困難である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	審査認定業務など市としての意思決定が求められる業務のため、外部委託には馴染まない。申請書の記載内容を見直して、申請者と職員双方に負担が少なくなるように改めた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法令上の実施義務があり、目標の設定は困難ながらも給付認定件数は堅調に推移していることから必要かつ有効な事業である。コスト面の予測は困難なもの、直近の年度の実績から傾向を掴んで試算していくことが求められる。また、特に未熟児養育医療は医療費給付の他にも母子保健活動との連携も重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		今後も認定件数が堅調に推移していくと考えられるので、引き続き制度を利用しやすい環境の整備に努めていく。	令和3年度までの実績と傾向から、対応方法を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	救急医療対策事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	360101	
担当部署	健康福祉局 保健所 保健予防課					
主管課長等	久保田 朝幸			事業開始年度	昭和52(1977)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	厚生労働省救急医療対策事業実施要綱			予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 20
					事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	06	医療サービス			
	取組内容	01	救急医療体制の維持・強化			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和54年、2次救急の「病院群輪番制」発足。昭和56年、歯科の休日応急診療および阪神各市の協力で尼崎医療センターで耳鼻咽喉科の休日診療開始。昭和60年、「在宅当番医制」を医師会への委託事業とする。昭和63年尼崎医療センターで眼科の休日診療開始。小児科救急対応輪番制が平成13年からスタートした。また、2次救急の病院群輪番制事業を補完するものとして、平成20年度より「阪神南圏域小児救急病院群輪番制」事業を阪神間の3市(西宮市、尼崎市、芦屋市)が共同で実施。従来の兵庫県小児救急医療電話相談に加え小児患者を持つ親等の相談に応える「阪神南圏域小児救急医療電話相談」事業を開始。平成27年度より深夜0時以降の小児科診療・小児科電話相談について阪神北広域こども急病センターとの連携を開始。平成27年7月からは、24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を開始した。令和2年度より「応急診療所管理運営事業」を統合した。</p>					
対象	対象	市民 (救急患者)				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	休日夜間において、急病で救急措置が必要となった患者に医療及び医療情報を提供する。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	在宅当番医制と第2次救急医療：一般社団法人西宮市医師会と業務委託契約を締結 健康医療相談ハローにしのみや：民間事業者と業務委託契約を締結 上記以外：実施団体へ負担金・補助金を支出 (兵庫県子ども医療電話相談を除く)			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	第1次救急医療	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制 (外科、産婦人科、内科、小児科診療を実施。患者数6,705人) 休日歯科診療 (西宮歯科総合福祉センターで実施。患者数 350人) 特殊救急医療 (耳鼻咽喉科、眼科について、尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所で実施。患者数560人 (西宮市民)) 阪神北広域こども急病センター (深夜0時以降の小児科診療を実施。患者数158人 (西宮市民)) 				
	第2次救急医療	<ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制 (阪神南圏域において、毎日の夜間と休日の昼間に当番を割当) 阪神南圏域小児救急病院群輪番制 				
	電話相談	<ul style="list-style-type: none"> 健康医療相談ハローにしのみや 阪神南圏域小児救急医療電話相談 阪神北広域こども急病センター電話相談 兵庫県子ども医療電話相談 				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	210,538	221,659	392,455
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0
	その他事業費 ()	210,538	221,659	392,455	421,331
正規職員人件費 B	2,769	2,612	5,237	3,119	
正規職員従事者数	0.33	0.31	0.62	0.36	
合計 (A + B) C	213,307	224,271	397,692	424,450	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,182	0
	県支出金	4,231	4,264	16,022	7,459
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	54,422	167,461
	一般財源	209,076	220,007	326,066	249,530
コスト調整額 D	99	141	3,114	2,992	
(加算)減価償却費		0	0	2,823	2,823
	(加算)退職給与引当	99	141	291	169
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	213,406	224,412	400,806	427,442	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
在宅当番医制受診者数	人	6,402.0	8,912.0	6,705.0	75.2	-
休日歯科診療受診者数	人	467.0	557.0	350.0	62.8	-
特殊救急医療受診者数 (西宮市民)	人	1,366.0	1,361.0	560.0	41.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
在宅当番医 1日当り受診者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	17.5	24.3	18.4	-	-
式・説明	受診者数/開設日数 (365日)					
休日歯科診療 1日当り受診者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	6.4	7.3	4.9	-	-
式・説明	受診者数/開設日数 (71日)					
特殊救急医療 1日当り受診者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	18.7	17.4	7.8	-	-
式・説明	受診者数/開設日数 (72日)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民生活に必要な不可欠な救急医療を実施するものであり、行政が主体的に行う必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	救急患者を受け入れ、適切な処置を行うことを目的とする事業であるため、患者数の目標は設定していない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	救急医療体制の維持・拡充のためにかかる経費については今後増加が見込まれている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託が可能である事業については、既に実施しており、更なる拡大はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		医療従事者の確保など、救急医療を取り巻く環境は厳しいが、安心して暮らすことができる市民生活のために救急医療体制は必要不可欠である。今後も関係機関と協力し、安定した救急医療体制の維持に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	旧消防局車庫等を応急診療所の感染症待合室兼診察室に拡張し、機能強化を図る。	引き続き関係機関との連携を密にして、体制の維持強化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		看護学生奨学事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		360203						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		平成7(1995)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市協愛奨学基金条例			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名		保健総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成7年4月、西宮看護婦家政婦労働組合の代表清算人からの寄附金146,626,451円をもとに西宮市協愛奨学基金を設置。西宮市内の民間医療機関・福祉施設において看護に従事する有能な人材を育成することを目的として、基金の運用収益を財源に看護学生に奨学金を貸付ける。												
対象・意図	対象	西宮市内の看護師、准看護師を養成する学校又は養成所の学生											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内医療施設等に従事する看護師、准看護師を増やす。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	西宮市医師会看護専門学校4名、武庫川女子大学看護学部1名の奨学生に貸付を実施 ・貸付月額(一人当たり) 50,000円 (令和元年度以前の貸付対象者は36,000円) ・令和2年度貸付額 2,496,000円 ・協愛奨学基金(令和2年度末) 136,406,354円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	3,492	4,435	7,237	3,393							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	3,492	4,435	7,237	3,393							
	正規職員人件費	B	1,343	1,180	1,183	520							
		正規職員従事者数	0.16	0.14	0.14	0.06							
	合計 (A + B) C		4,835	5,615	8,420	3,913							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	3,430	4,360	7,237	3,318							
		一般財源	1,405	1,255	1,183	595							
	コスト調整額 D		48	64	66	28							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	48	64	66	28							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		4,883	5,679	8,486	3,941								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
奨学生人数	人	6.0	5.0	5.0	100.0	5.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
奨学生のうち市内の医療施設等で従事した者	単位	1.0	1.0	1.0	1.0	-
	人	実績 3.0	2.0	1.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各年度における卒業生数のうち、市内の医療施設等に従事した者の数					
	単位	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多くの医療機関等において看護師の確保が課題となっている中、西宮市内での従事を希望する人材を支援・育成するため、当該事業は必要と考える。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	奨学生は卒業後、概ね市内医療機関等に就職している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	原則として各校・各学年1名ずつ貸付けていることから、年間貸付者数最大7名までは増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	寄附金による基金運用を行う事業であることから外部委託はできない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		寄附金は増えているが、今後も運用益の低迷が予想されることから、引き続き基金の取り崩しにより貸付金を確保する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		市内で就業する看護師を確保するため、兵庫県の補助基準に準じた補助を引き続き実施する。
	令和4年度以降で対応する予定のもの	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		看護専門学校運営費補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		360204						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		平成8(1996)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市医師会看護専門学校運営費補助要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					目名	保健総務費							
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	一般社団法人西宮市医師会が運営する西宮市医師会看護専門学校に係る運営経費を補助する。									
	対象	地域医療に貢献する看護師と市民								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	看護師の養成と人材確保を市内で行うことにより、市民の健康保持を支援する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無								

令和2年度実施内容	看護専門課程として全日制 3年、2クラス計 240名定員、在籍 237名で実施。補助額は、兵庫県の補助基準額と同額とする。									
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	25,724	25,724	25,682	25,724
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	25,724	25,724	25,682	25,724
正規職員人件費	B	504	506	422	87
	正規職員従事者数	0.06	0.06	0.05	0.01
合計	(A + B) C	26,228	26,230	26,104	25,811
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,228	26,230	26,104	25,811
コスト調整額	D	18	27	24	5
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	18	27	24	5
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	26,246	26,257	26,128	25,816

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市内就業者	人	22.0	19.0	19.0	100.0	19.0
卒業者就業数	人	69.0	74.0	68.0	91.9	68.0
卒業者数	人	73.0	80.0	77.0	96.3	77.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
市内就業者率	単位 目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	79.7
	% 実績	30.1	25.7	27.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 看護専門課程を卒業した者のうち、市内の医療機関に就業した率							
卒業者就業率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.3
	% 実績	94.5	92.5	88.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 看護専門課程を卒業した者のうち、就職した率							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域医療の担い手である看護師の継続的な養成は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	今後も在宅医療や介護などの分野で看護師需要が高まることが予想されるため、引き続き市内での就業を支援する必要がある。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	兵庫県の補助基準額と同額である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	西宮市医師会により適正に運営されている。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域医療・地域福祉に従事する看護師の人材確保のため、当該補助事業を継続し、市内での就業を支援する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き看護師の確保ため、兵庫県の補助基準額と同額の補助を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		西宮医療連盟補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		360205			
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課								
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和41(1966)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮医療連盟補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	20
					目名		保健総務費			
		事業分類		113		補助金				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	06	医療サービス							
	取組内容	02	地域医療体制の充実							
事務事業の実施概要(PLAN・DO)										
事業概要	西宮医療連盟は、6師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会・助産師会・看護師会・保健師会)が加盟する団体として昭和30年に発足、専門的な知識を活かした市民の健康づくりに係わる各種事業を、その拠点である医療会館等にて積極的に行っている。市は西宮医療連盟の実施する事業費等を補助している。									
	対象	健康づくりに取り組む市民								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	講座等の開催により、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境をつくる。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	市民参加事業の実施 「市民健康講座」の開催 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 「さくらFM」への健康番組提供 毎週 火・水・木曜日と随時に番組提供(曜日毎に医師・歯科医師・薬剤師等が出演) 「ストレッチウォーキング」の開催 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 学術講演会・研修会等の実施 「循環器内科医が考える心不全患者の糖尿病管理」、「COVID-19の病態とマネジメント」、 「医薬品・医療機器等法改正について」、「産後ケア事業の詳細について、他市の現状報告」等									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	5,184	5,184	5,184	5,184				
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0				
		その他事業費()	5,184	5,184	5,184	5,184				
	正規職員人件費	B	420	421	338	520				
		正規職員従事者数	0.05	0.05	0.04	0.06				
	合計	(A + B) C	5,604	5,605	5,522	5,704				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,604	5,605	5,522	5,704				
	コスト調整額	D	15	23	19	28				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	15	23	19	28				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		5,619	5,628	5,541	5,732					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
学術講演会の実施回数	回	17.0	17.0	62.0	364.7	17.0
学術講演会の参加人数	人	762.0	984.0	485.0	49.3	900.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
健康講座参加人数	単位 目標	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	0.0
	人 実績	0.0	250.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市民健康講座への参加人数							
さくらFMを利用した情報提供回数	単位 目標	156.0	156.0	156.0	156.0	156.0	100.0
	回 実績	156.0	156.0	156.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 医師等による、さくらFMへの健康番組の提供							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の自主的な健康づくり及び公衆衛生の向上に寄与しており、必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	さくらFMへの健康番組提供は例年どおり実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大のため市民健康講座等が中止となり、目標をやや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民の健康づくりや公衆衛生向上に寄与する事業経費に対する補助として継続する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	医療連盟及びその構成団体が実施する事業に対して補助を行っており、外部への委託を行うものではない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も事業を通して市民の健康づくりや公衆衛生の向上に寄与するよう支援を継続する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
引き続き医療連盟が実施する事業に対して適正に補助を行う。		継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報															
事務事業名		西宮市献血推進協議会運営補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日								
					事業番号		360206								
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課													
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度		昭和45(1970)年度								
法的根拠	法令の実施義務有	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、西宮市献血推進協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05		
					目名		保健総務費								
		事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生												
	施策分野	06	医療サービス												
	取組内容	02	地域医療体制の充実												
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)															
事業概要	<p>昭和39年8月、国において「献血の推進について」の閣議決定により、昭和40年7月に西宮市献血推進協議会（会長は西宮市長）が発足。一人でも多くの市民の献血に関する意識を高め、また計画的な献血を推進することを目指し、各地域・職域での献血活動を実施している。</p> <p>また、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（平成15年施行）」において、地方公共団体は献血が円滑に実施されるよう必要な措置をとらなければならないとその責務が定められた。</p>														
対象・意図	対象	西宮市献血推進協議会													
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	献血の普及啓発を実施し、輸血等を必要とする人々に必要な時に必要な量の安全な血液が供給されるようにする。													
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金		地域の献血会代表者等が協議会を構成し、事務局を西宮市が担当。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		地域の献血会等が、献血の開催及び広報等を行っている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無														
令和2年度実施内容	<p>西宮市献血推進協議会が実施する各献血事業に対し補助する。</p> <p>事業概要</p> <p>A 組織（地域に献血車が出向きその地域の人が対象）における実績 組織数及び開催数 6 団体、15回 参加者数(献血者数) 469人(373人)</p> <p>B 組織（職場に献血車が出向きその職場の従業員等が対象）における実績 組織数及び開催数 19 団体、44回 参加者数(献血者数) 979人(848人)</p> <p>市民献血における実績</p> <table border="1"> <tr> <td>開催日</td> <td>参加者数(献血者数)</td> </tr> <tr> <td>(市役所)</td> <td>偶数月の第2水曜日 332人(300人)</td> </tr> <tr> <td>(にしきた献血ルーム)</td> <td>年末年始を除く毎日 22,908人(20,785人)</td> </tr> </table> <p>呼びかけ活動の実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>									開催日	参加者数(献血者数)	(市役所)	偶数月の第2水曜日 332人(300人)	(にしきた献血ルーム)	年末年始を除く毎日 22,908人(20,785人)
開催日	参加者数(献血者数)														
(市役所)	偶数月の第2水曜日 332人(300人)														
(にしきた献血ルーム)	年末年始を除く毎日 22,908人(20,785人)														
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)															
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算									
	事業費	A	2,483	2,356	798	1,938									
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0									
		その他事業費()	2,483	2,356	798	1,938									
	正規職員人件費	B	336	253	253	520									
		正規職員従事者数	0.04	0.03	0.03	0.06									
	合計 (A + B) C		2,819	2,609	1,051	2,458									
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0									
		県支出金	0	0	0	0									
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	2,819	2,609	1,051	2,458									
	コスト調整額	D	12	14	14	28									
		(加算)減価償却費	0	0	0	0									
		(加算)退職給与引当	12	14	14	28									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0										
トータルコスト (C + D) E		2,831	2,623	1,065	2,486										

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
組織数	組織	73.0	68.0	67.0	98.5	67.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
献血参加者数	単位 目標	24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	25,000.0	98.8
	人 実績	22,770.0	24,809.0	24,688.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	献血会場にて受け付けた献血事業への参加者総数 (否採血者含む)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	血液は人工的に生産できず、献血が血液確保の唯一の手段である。献血事業は直接命にかかわる非常に重要な事業である。献血を担っている献血会は、経済的基盤を持たない任意団体であり、行政の関与が不可欠である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	にしきた献血ルームにおける令和元年度までの周知活動の成果の積み重ねもあり、献血参加者数は概ね目標人数を達成した。高齢化に伴い血液の必要性は高まっており、引き続き啓発活動が必要である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	献血推進大会は令和元年度で終了したため、将来コストはやや節減される見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	行政が関与すべき部分について、外部委託は馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度まで継続的に行われていた、にしきた献血ルームにおける周知活動の効果が現れており、今後もより有効な周知方法等を献血推進協議会において協議していく。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		にしきた献血ルーム及び市内各所における献血者数をより多く確保するため、日本赤十字社と協議のうえ、献血会の協力による周知活動を引き続き行う。	にしきた献血ルームを中心とした献血者数確保のため、日本赤十字社と協議しながら、事業を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		障害者歯科診療補助事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	360207							
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課											
主管課長等		久保田 朝幸			事業開始年度	昭和54(1979)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市障害者歯科診療事業等運営費補助要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	05
					事業分類	113		補助金					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	06	医療サービス										
	取組内容	02	地域医療体制の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	障害者(児)に対する歯科治療(診療)に関し、一般社団法人西宮市歯科医師会が地域医療の一環として実施する障害者歯科診療事業への補助。												
対象・意図	対象	一般の開業歯科医での診療が困難な障害者(児)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	障害者(児)が安心して歯科診療を受けられることで、そしゃく能力が改善し、噛むだけでなく、会話を楽しむことにも繋がる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	西宮歯科総合福祉センターにおいて、毎週水・金曜日の午後1時から3時に行っている。 事業実施主体 一般社団法人 西宮市歯科医師会(初診は西宮市障害福祉課が受付) 受診者数) 859人												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	8,797	8,797	8,797	8,797							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	8,797	8,797	8,797	8,797							
	正規職員人件費	B	420	421	338	87							
		正規職員従事者数	0.05	0.05	0.04	0.01							
	合計	(A + B) C	9,217	9,218	9,135	8,884							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,217	9,218	9,135	8,884							
	コスト調整額	D	15	23	19	5							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	15	23	19	5							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		9,232	9,241	9,154	8,889								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
障害者(児)診療実施回数	回	95.0	96.0	96.0	100.0	-
受診者数	人	1,057.0	965.0	859.0	89.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
1日あたりの患者数(全体)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	11.1	10.1	8.9	-	-
式・説明	障害者(児)歯科診療事業における 総受診者数 / 実施日数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	一般の歯科診療所では診療が困難な障害者(児)を対象とした事業であり、社会的ニーズは高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	障害を持つ患者を安定的に受け入れ、診療することを目的としており、患者数の目標値は設定していない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	診療にかかる経費はほぼ変動がないものの、建物や設備の経年劣化により、今後修繕等にかかる経費の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	西宮市歯科医師会により、効率的に運営がなされている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一般の歯科診療所での対応が困難な障害者(児)の診療事業に対する事業補助であり、引き続き支援が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	事業内容を精査して、引き続き適正な補助を実施する。	継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	予防接種事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	370101	
担当部署	健康福祉局 保健所 保健予防課			
主管課長等	久保田 朝幸		事業開始年度	昭和23(1948)年度
法的根拠	法令の実施義務有	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則	予算科目	会計 01 款 20 項 03 目 15
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生	
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種事業 … 予防接種法及び関係法令で規定された対象疾病の予防接種を行う。また、対象者への接種勧奨（個別通知、市ホームページ、市政ニュース、学校や医療機関でのポスター掲示など）や、健康管理システムでの定期予防接種の接種履歴管理などを行う。 ・定期予防接種費用助成事業 … 被接種者が市外で実施した定期予防接種に、市内で負担する以上の額の自己負担額が発生した場合、被接種者からの申請に基づいて接種費用の助成を行う（上限額あり）。 ・風しん抗体検査事業 … 風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防ぐことを目的に、主に妊娠希望女性等に風しん抗体検査費用の助成を行う。また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象にした抗体検査・予防接種を令和元年度から令和3年度まで行う。 ・骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 			
対象・意図	対象	市民		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	予防接種法及び関係法令で規定された対象疾病の予防接種を実施することで、その疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	定期予防接種事業は、西宮市医師会と兵庫医科大学に委託（高齢者インフルエンザの一部は、介護老人福祉施設と介護老人保健施設に委託）。風しん抗体検査事業は、西宮市医師会に委託。風しんの追加的対策は、全国知事会と日本医師会が締結する集合契約に参加。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和2年度実施内容	定期予防接種事業（延べ接種人数） 【A類疾病】ロタウイルス 3,390人、B型肝炎 11,231人、ヒブ 15,140人、小児用肺炎球菌 14,972人、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）15,360人、三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）3人、ポリオ 5人、二種混合（ジフテリア・破傷風）4,136人、BCG 3,885人、麻しん・風しん 8,028人、水痘 7,695人、日本脳炎 21,737人、HPV（子宮頸がん予防）920人 【B類疾病】高齢者インフルエンザ 68,903人、成人用肺炎球菌 4,296人 （個別通知送付件数） 新生児 3,521件、就学前転入者 1,253件、麻しん・風しん 2期 4,187件、日本脳炎 2期（小学校4年生）4,104件、二種混合 2期（小学校6年生）4,662件、日本脳炎特例（年度年齢18歳）3,527件、成人用肺炎球菌 17,487件 （協議会等開催状況） 西宮市予防接種協議会公衆衛生部会 2回 定期予防接種費用助成事業（助成件数） 1,519件 風しん抗体検査費用助成事業（助成件数） 505件 骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業 2件 新型コロナウイルスワクチン接種回数 2,228回（令和3年4月30日現在）			
-----------	---	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
		事業費	A	1,408,291	1,397,462	1,684,859
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	5,971	6,188	
	その他事業費（ ）	1,408,291	1,397,462	1,678,888	4,757,588	
	正規職員人件費	B	32,309	26,124	28,297	49,824
	正規職員従事者数		3.85	3.10	3.35	5.75
	合計 (A + B) C	1,440,600	1,423,586	1,713,156	4,813,600	
Cの財源内訳	国庫支出金	7,004	37,188	149,749	2,729,014	
	県支出金	148	472	63	604	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	109,294	108,299	134,918	114,930	
	一般財源	1,324,154	1,277,627	1,428,426	1,969,052	
	コスト調整額	D	1,342	1,590	1,575	2,703
	(加算)減価償却費	183	183	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,159	1,407	1,575	2,703	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	1,441,942	1,425,176	1,714,731	4,816,303	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
定期予防接種費用助成事業助成件数	件	962.0	983.0	1,519.0	154.5	1,155.0
日本脳炎1期・2期予防接種人数	人	22,004.0	20,262.0	21,737.0	107.3	22,200.0
高齢者インフルエンザ接種人数	人	48,945.0	51,566.0	68,903.0	133.6	63,198.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
BCG予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	111.1
	% 実績	105.0	98.1	111.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 接種者数 ÷ 対象者数 × 100							
麻しん・風しん2期予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	96.0
	% 実績	93.8	95.9	95.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 接種者数 ÷ 対象者数 × 100							
二種混合(ジフテリア・破傷風)予防接種率	単位 目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	89.9
	% 実績	79.3	75.2	89.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 接種者数 ÷ 対象者数 × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	定期接種の接種率は概ね高い水準で推移しており、対象疾病の発生及びまん延の防止に寄与していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	定期接種の対象疾病は今後も追加される見込みのため、事業の改善によりコスト削減に努めても、将来コストは増える傾向にある。成人に実施する予防接種は、被接種者に費用の一部負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	定期予防接種は、全て外部委託で実施している。定型的な事務については、常に実施方法の見直しを行い、効率的な処理方法となるよう努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		定期接種の接種率は概ね高い水準を維持しているが、今後見込まれる定期接種の対象疾病の増加に伴い事業量の増加が見込まれる。それに対応したうえで現行の接種率を維持向上させるために、事務の効率化や実施方法の見直しに継続して取り組む必要がある。それでもなお事業実施が困難な場合は人員の増を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
事業の安定的な実施及び接種率の維持向上に努めながら、今後の定期接種対象疾病の追加に備えて情報収集を行い、実施体制を検討する。新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。		定期接種対象疾病の増加による業務量の増加に対応して事業を滞りなく実施し、接種率の維持向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		結核感染症予防対策事業		作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	370102						
担当部署		健康福祉局 保健所 保健予防課									
主管課長等		久保田 朝幸		事業開始年度	平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	03	目	10
			目名	保健所費							
				事業分類	111		ソフト事務法令等有				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	07	健康増進・公衆衛生								
	取組内容	01	感染症予防の強化と食の安全の推進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	感染症法に基づき、医師からの患者発生届を受領したときは、感染症の発生の状況、動向、原因について迅速に把握するため積極的疫学調査を行い、消毒指導、就業制限、入院勧告など必要な措置を実施し、感染予防・まん延防止に努める。感染症相談として結核、肝炎、エイズ相談等を実施。 ・感染症発生動向調査事業：感染症発生状況の把握、情報の収集・解析。国・県の感染症情報を報告。 ・結核患者の登録及び患者管理：結核登録票を備え、結核患者及び回復者の状況の把握。 ・患者の接触者に対する健康診断：感染症にかかっている疑いのある者に対して健康診断の実施。 ・結核・感染症に係る医療費の取扱い：結核患者一般医療費及び入院の医療費の公費負担処理。 ・西宮市感染症の診査に関する協議会の運営：患者の就業制限、入院勧告等を諮問し、答申を受けての処理。 ・結核予防費補助金事業：学校及び施設の長が行う結核定期健康診断に対する補助金の交付事業の実施。										
	対象	結核及び感染症の患者並びに家族等の患者接触者、市民									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	結核及び感染症に関する正しい知識を普及し、患者及び感染者数を減少させる。 特に結核については、全結核り患率を都道府県別に比較すると、令和元年度実績において兵庫県は全国第3位(14.0)の順位にある。西宮市り患率(11.1)は全国平均値(11.5)よりやや低い状況であり、長期的な目標値を設定し、さらなるり患率の低減を図る。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 感染症の予防・指導を図るため、家族等の患者接触者に対する健康診断を実施。対象者の事情に応じて医療機関に健診を委託している。									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無									
令和2年度実施内容	結核対策 新登録(結核)患者のり患率(10万人当りの患者数)等による全国的な結核発生動向調査において、高り患率の兵庫県下において、全国り患率以下に低減させることを当面の目標として、以下の主たる事業を実施。 令和元年度り患率実績：全国11.5、兵庫県14.0、西宮市11.1(令和2年は9.9、国・県は未確定) ・結核予防のための普及啓発事業：定期健診の受診及び早期発見、早期治療など予防意識の啓発推進を図った。 ・接触者健康診断：結核のまん延予防を目的に保健所内で対象者を検討し、計画的な接触者健康診断を実施した。 ・DOTS(直接服薬確認療法)事業：全ての患者を対象として、継続服薬の支援を行った。 ・結核医療費公費負担事業：公費負担の決定に際し、適正な医療の給付や標準化学療法の推進を図った。 ・結核予防費補助金事業：公立以外の学校・施設が実施する定期健康診断に要する費用に対して補助金を交付した。 感染症予防 ・感染症発生に係る疫学調査の実施：一部の届出が必要な感染症及び集団感染に対して、まん延防止対策等を助言した。 ・感染症の予防に係る事業：感染症全般に関する相談に対応した。 ・新たに指定感染症となった新型コロナウイルス感染症においては、国からの通知に基づき対策業務を行った。 令和2年度は52人の職員に対して新型コロナウイルス感染対策室への兼務・併任の辞令が発令され、応援職員として受け入れた。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	44,723	39,812	451,203	325,943					
		うち会計年度任用職員人件費()	7,009	6,472	9,307	12,489					
		その他事業費()	37,714	33,340	441,896	313,454					
	正規職員人件費	B	61,262	61,011	73,742	119,577					
		正規職員従事者数	7.30	7.24	8.73	13.80					
	合計 (A + B) C		105,985	100,823	524,945	445,520					
	Cの財源内訳	国庫支出金	15,681	16,842	211,552	144,085					
		県支出金	5	5	15,967	20,925					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	15	10	12	16					
		一般財源	90,284	83,966	297,414	280,494					
		コスト調整額	D	2,934	4,024	4,840	6,486				
)	(加算)減価償却費	737	737	737	0					
		(加算)退職給与引当	2,197	3,287	4,103	6,486					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		108,919	104,847	529,785	452,006						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
新登録結核患者数	人	64.0	54.0	48.0	88.9	52.0
DOTS(直接服薬確認療法) 実施件数	件	660.0	584.0	551.0	94.3	336.0
新患者数における喀痰塗末陽性者数の割合	%	48.4	40.7	45.8	112.5	46.2

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
新患者1人あたり 新患者数 / 人口 × 100,000 (最終目標年度数値を各年度目標値とする)	単位 目標	11.0	11.0	10.0	9.0	90.9
	人 実績	13.1	11.1	9.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	結核新登録者数及びり患率は減少した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	結核新登録者数及びり患率は減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響によりコスト全体は大幅に増加している。今後のコストの増減についても新型コロナウイルス感染症の影響に左右される。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	接触者健診、感染症抗体検査等の一部委託は実施しているが、感染症対策は保健所が主体で実施している。事業分析を行い、業務改善を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症流行下における関係機関との連携の検討。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		継続して実施する。 ・ 治療中断者を出さない確実な服薬確認のためのDOTSの充実。 ・ 患者管理の徹底。 ・ 患者の早期発見のための普及啓発。 ・ 国からの通知に基づく新型コロナウイルス感染症拡大防止対策業務の実施。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

